

# 成長戦略としての 国立大学法人制度改革の方向性 ～パフォーマンス伸び悩みの真の背景とは～

2017年11月9日

株式会社日本総合研究所  
調査部 上席主任研究員  
河村 小百合

kawamura.sayuri@jri.co.jp

本レポートは、  
JRIレビュー(No. 51、2017年11月29日発行予定)収録論文  
「成長戦略として国立大学法人制度に求められる抜本的改革の方向性」  
として、近日中に弊社ホームページにアップする予定です。

お問い合わせ先：調査部 上席主任研究員 河村 小百合  
TEL：03-6833-1577 E-MAIL：kawamura.sayuri@jri.co.jp

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

# 構成

- 1. はじめに** … 4
  - (1) 高等教育・研究はなぜ、わが国にとって重要なのか (問題意識)
  - (2) わが国の大学における国立大学の位置付け
  
- 2. 法人化後14年目に入った国立大学法人のパフォーマンス** …12
  - (1) 研究面のパフォーマンスを何で測るのか
  - (2) わが国の研究論文生産の動向と国立大学法人の位置付け
  - (3) 世界各国の論文生産とわが国の動向
  - (4) 大学の世界ランキングにみるわが国の国立大学法人の位置
  
- 3. 国立大学法人制度とは** …37
  - (1) 先行した独立行政法人制度の導入
  - (2) 国立大学法人制度の枠組みとその根底に流れる「学問の自由」、「大学の自治」

#### 4. わが国の高等教育政策運営－これまでの国立大学改革への働きかけ …46

(1) 文部科学省による高等教育政策運営

(2) 財政当局の対応

(3) 諸外国との比較でみたわが国の高等教育機関向け支出の規模

#### 5. 国立大学法人制度改革の方向性 …65

(1) 問題の所在－17年間で業績を向上させた独法と何が違ったのか

① 独立行政法人国立病院機構との比較

② 国立大学法人の運営と評価の現場の実情

(2) 典型例としての人事マネジメント問題

(3) 客観的かつきめ細やかな評価基準確立の必要性

(4) 主務省の枠を超えた客観的評価強化と情報公開・透明性向上の必要性

(5) わが国の成長戦略として求められる国立大学法人制度改革の方向性

# 1. はじめに

## (1) 高等教育・研究はなぜ、わが国にとって重要なのか(問題意識)

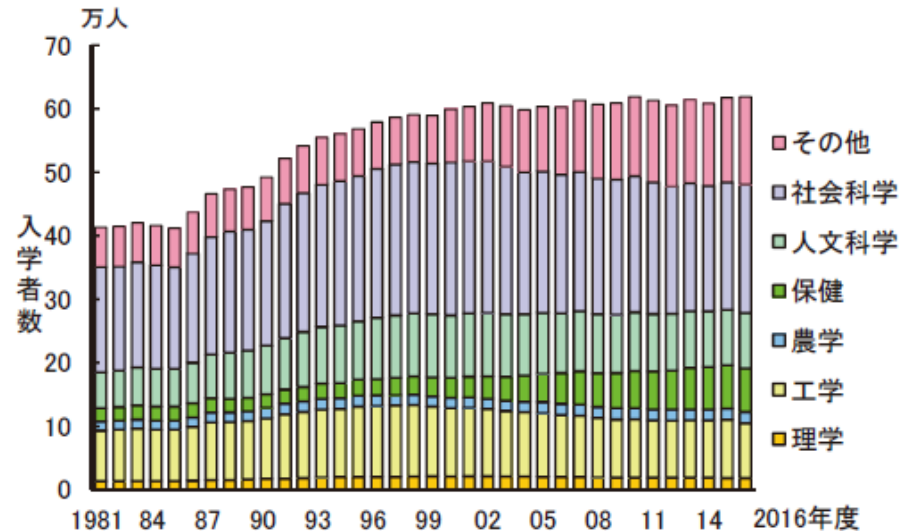
- わが国においては、急速な少子高齢化が進展する一方で、世界でも最悪の規模の政府債務残高を抱える
- 財政再建と合わせ、国としての成長基盤を今後、いかに確保するかが最優先課題
- 潜在成長力を左右する3要素(①人口、②資本ストック、③生産性)のなかでもとりわけ、「生産性の向上」につながる技術革新や国民全体の能力の向上が、わが国が今後どれほどの潜在成長力を確保できるのか、その鍵を握る
- 他方、2004年度に法人化された国立大学のパフォーマンスは近年、伸び悩み
- それが、わが国全体としての潜在成長力、国際競争力の源泉である研究開発力の低迷に大きな影響を及ぼしている状況  
— その背景には、いかなる問題が隠れているのか
- わが国の今後の成長戦略を確たるものとするうえで、大学部門の主力を占める国立大学法人制度について、今後いかなる改革が求められるのか

## (2) わが国の大学における国立大学の位置付け

- 国立大学は、今日のわが国の高等教育機関のなかで、修士課程や博士課程における教育の主力部分を担うほか、分野別にみれば、コストのかかる自然科学系の研究の主力部分を担う
- この点は、学生数の内訳の推移からも明らか(図表1~3)
  - 学部レベルでは、人文・社会科学系の学生数が、自然科学系の学生数を上回るものの(図表1)、大学院の修士課程、博士課程と進むにつれて、自然科学系の学生数が人文・社会科学系の学生数を上回るように(図表2・3)
- 私立大学は、学部レベルの、人文・社会科学系の学生数のウエートが高い
- 国立大学は自然科学系の学生数のウエートが高く、とりわけ大学院修士課程、博士課程に顕著
- 公立大学は、国立大学よりも規模ははるかに小さいものの、自然科学系のウエートが高い

## (図表1) 国公立大学別・分野別の大学学部入学者数の推移

【大学全体・学部別入学者数の推移】



【国立・公立・私立大学別、学部別入学者数の推移】

		(単位:人)							
年度	大学	合計	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健	その他
1990	計	492,340	76,115	196,659	16,940	95,401	16,527	21,651	69,047
	国立	100,991	6,360	15,757	6,419	29,117	7,549	6,047	29,742
	公立	14,182	2,842	5,346	709	1,739	422	1,233	1,891
	私立	377,167	66,913	175,556	9,812	64,545	8,556	14,371	37,414
2000	計	599,655	98,407	241,275	20,795	107,566	16,147	31,573	83,892
	国立	103,054	6,969	16,760	7,414	31,792	6,987	8,403	24,729
	公立	23,578	4,033	7,921	1,004	3,639	685	3,874	2,422
	私立	473,023	87,405	216,594	12,377	72,135	8,475	19,296	56,741
2016	計	618,423	87,430	202,612	18,116	86,537	17,866	68,637	137,225
	国立	100,146	6,859	15,012	6,584	26,626	6,513	10,774	27,778
	公立	31,307	4,694	8,414	617	4,212	1,057	6,320	5,993
	私立	486,970	75,877	179,186	10,915	55,699	10,296	51,543	103,454

(資料) 文部科学省 科学技術・学術政策研究所 科学技術・学術基盤調査研究室『科学技術指標2017』2017年8月9日、p109、図表3-2-2。

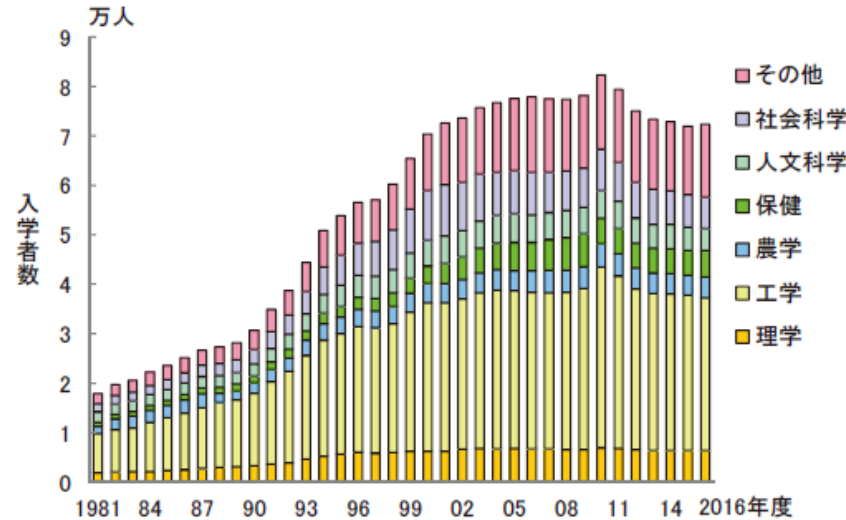
(原資料) 文部科学省『学校基本調査報告書』各年版。

(原資料注) 「その他」は、「商船」、「家政」、「教育」、「芸術」、「その他(狭義)」から構成。

次世代の国づくり

(図表2) 国公立大学別・専攻別の大学院修士課程入学者数の推移

【大学全体・専攻別入学者数の推移】



【国立・公立・私立大学別、専攻別入学者数の推移】

										(単位:人)
年度	大学	合計	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健	その他	うち社会人学生
	計	30,733	2,400	2,927	3,291	14,697	2,104	1,376	3,938	-
1990	国立	19,894	829	877	2,359	10,267	1,805	644	3,113	-
	公立	1,190	75	127	142	482	66	130	168	-
	私立	9,649	1,496	1,923	790	3,948	233	602	657	-
	計	70,336	5,251	10,039	6,285	30,031	3,938	3,424	11,368	-
2000	国立	41,278	1,814	2,929	4,464	19,336	3,297	1,661	7,777	-
	公立	3,307	233	389	391	1,178	185	326	605	-
	私立	25,751	3,204	6,721	1,430	9,517	456	1,437	2,986	-
	計	72,380	4,502	6,376	6,349	31,002	4,123	5,314	14,714	7,824
2016	国立	42,719	1,470	1,757	4,358	19,886	3,434	2,578	9,236	2,526
	公立	4,906	163	414	569	1,871	166	811	912	822
	私立	24,755	2,869	4,205	1,422	9,245	523	1,925	4,566	4,476

(資料) 文部科学省 科学技術・学術政策研究所 科学技術・学術基盤調査研究室『科学技術指標2017』2017年8月9日、p110、図表3-2-3。

(原資料) 文部科学省『学校基本調査報告書』各年版。

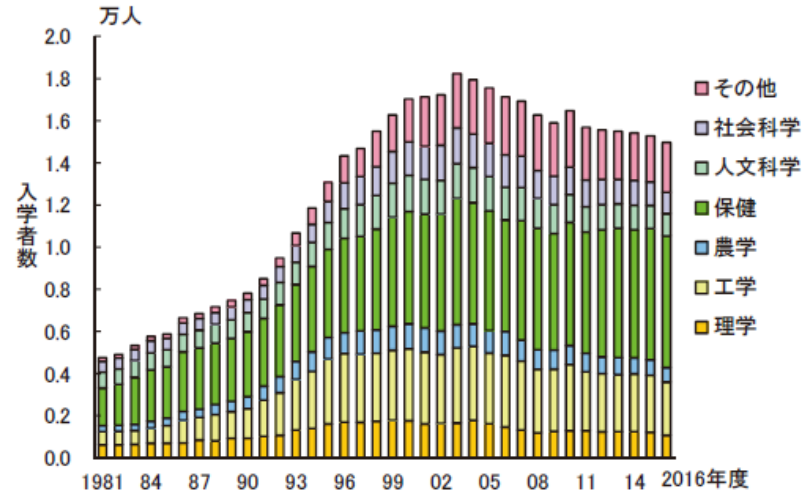
(原資料注)「その他」は、「商船」、「家政」、「教育」、「芸術」、「その他(狭義)」から構成。「社会人」とは、各年5月1日において職に就いている者、すなわち、給料、賃金、報酬その他の経常的な収入を目的とする仕事に就いている者であり、企業等を退職した者、及び主婦等を含む。

次世代の国づくり



### (図表3) 国公立大学別・専攻別の大学博士課程入学者数の推移

【大学全体・専攻別入学者数の推移】



【国立・公立・私立大学別、専攻別入学者数の推移】

年度	大学	合計	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健	その他	(単位:人)	
										うち社会人学生	
1990	計	7,813	917	606	929	1,399	580	3,076	306	-	-
	国立	5,170	368	244	776	1,182	522	1,830	248	-	-
	公立	417	53	31	36	31	16	239	11	-	-
2000	計	17,023	1,710	1,581	1,764	3,402	1,192	5,339	2,035	-	-
	国立	11,931	761	638	1,461	2,732	1,070	3,710	1,559	-	-
	公立	941	71	95	126	172	36	364	77	-	-
2016	計	14,972	1,053	1,018	1,068	2,523	694	6,256	2,360	6,203	-
	国立	9,862	528	459	901	1,970	585	3,781	1,638	3,777	-
	公立	969	31	62	56	107	21	563	129	521	-
	私立	4,141	494	497	111	446	88	1,912	593	1,905	-

(資料) 文部科学省 科学技術・学術政策研究所 科学技術・学術基盤調査研究室『科学技術指標2017』2017年8月9日、p111、図表3-2-4。

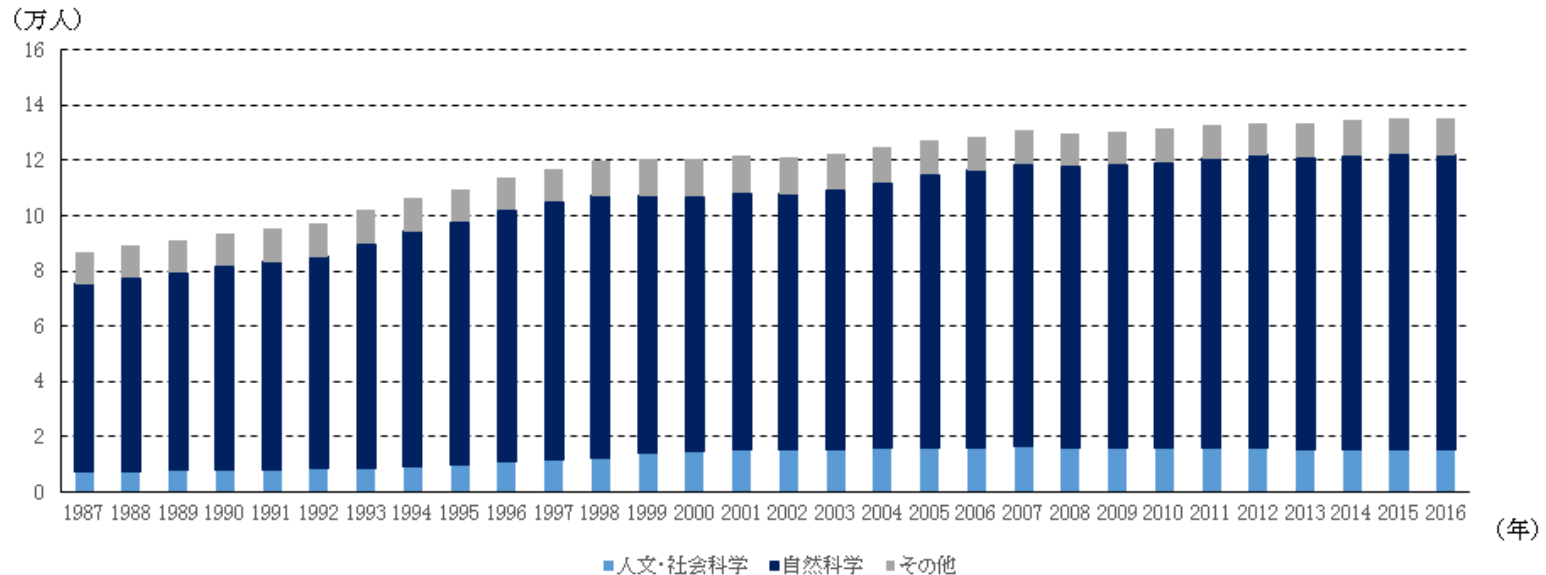
(原資料) 文部科学省『学校基本調査報告書』各年版。

(原資料注)「その他」は、「商船」、「家政」、「教育」、「芸術」、「その他(狭義)」から構成。「社会人」とは、各年5月1日において職に就いている者、すなわち、給料、賃金、報酬その他の経常的な収入を目的とする仕事に就いている者であり、企業等を退職した者、及び主婦等を含む。

次世代の国づくり

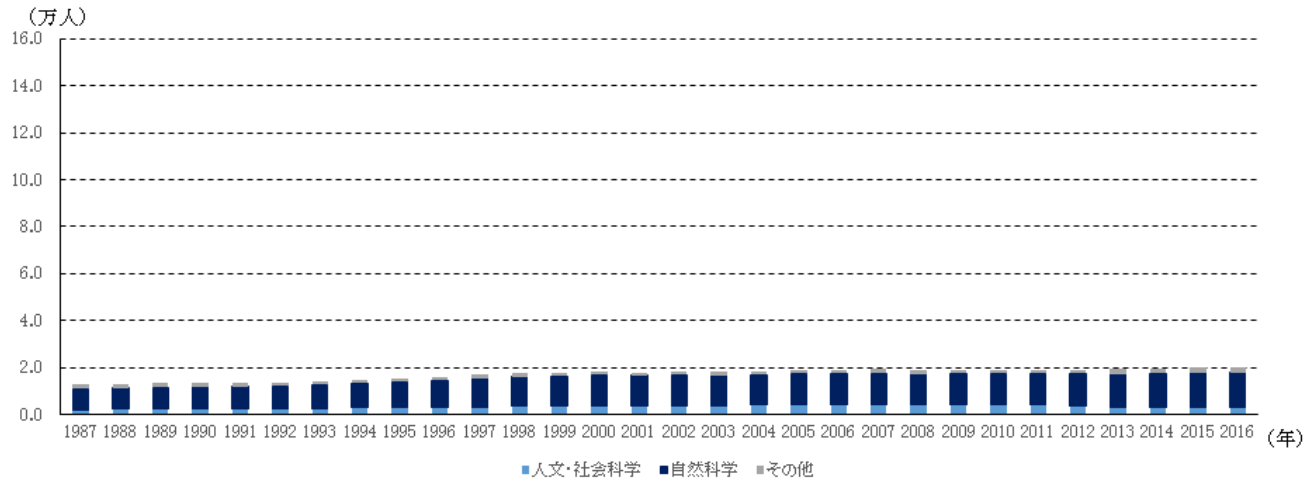
- 各大学の研究者数からも、同じ傾向が明らかに
  - －国立大学、公立大学は自然科学中心(図表4・5)
  - －私立大学は人文・社会科学中心(図表6)

(図表4) 国立大学の学問分野別研究者数の推移



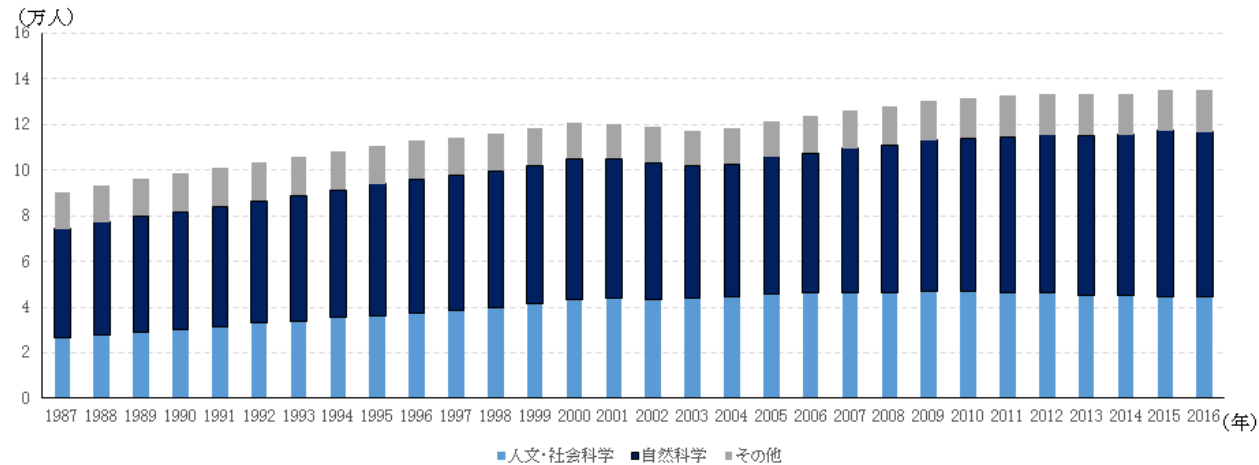
(資料) 文部科学省 科学技術・学術政策研究所 科学技術・学術基盤調査研究室『科学技術指標2017』2017年8月9日、統計集表2-2-12(B)のデータを基に日本総合研究所作成。

(図表5) 公立大学の学問分野別研究者数の推移



(資料) 文部科学省 科学技術・学術政策研究所 科学技術・学術基盤調査研究室『科学技術指標2017』2017年8月9日、統計集表2-2-12(C)のデータを基に日本総合研究所作成。

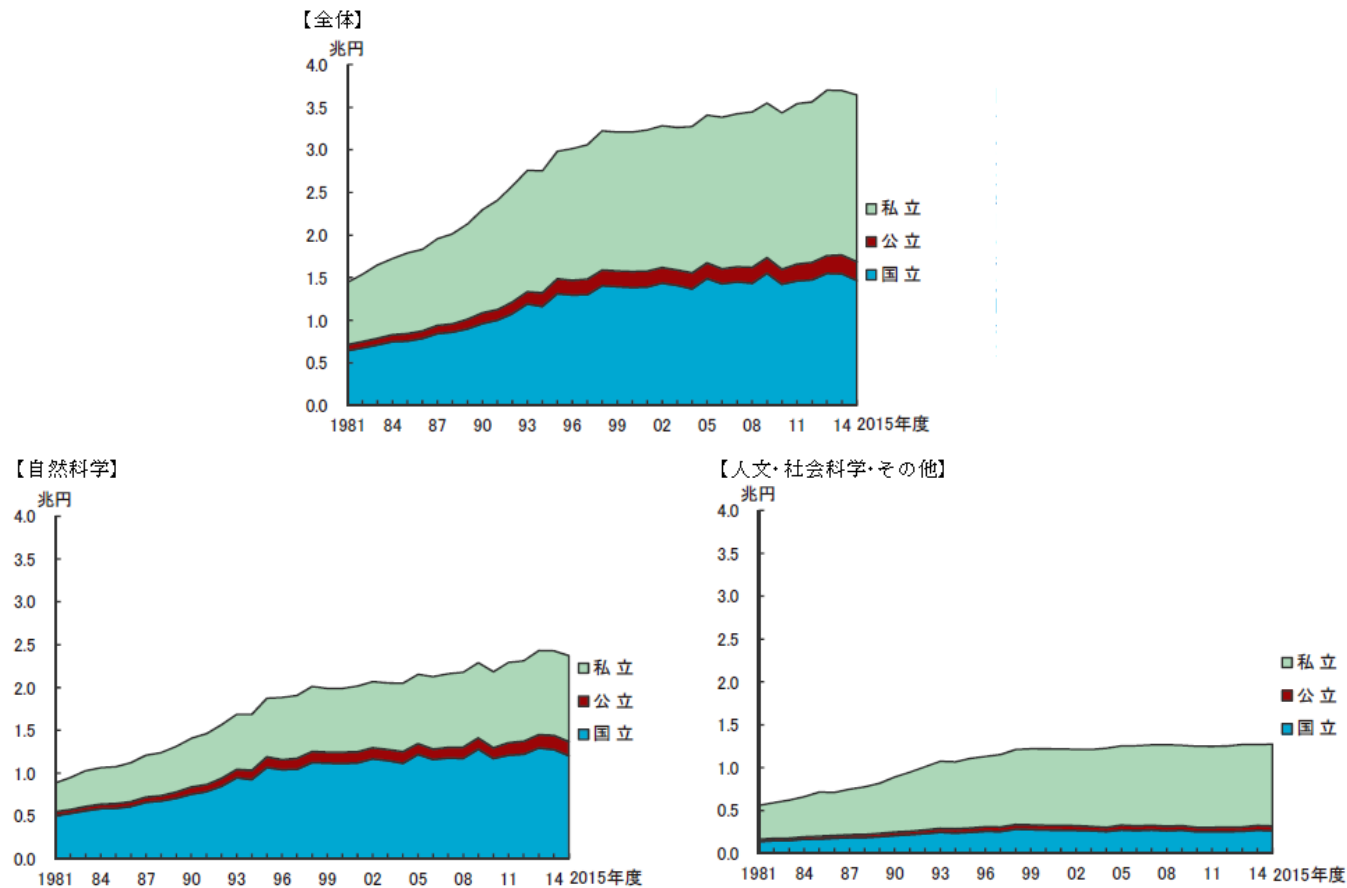
(図表6) 私立大学の学問分野別研究者数の推移



(資料) 文部科学省 科学技術・学術政策研究所 科学技術・学術基盤調査研究室『科学技術指標2017』2017年8月9日、統計集表2-2-12(D)のデータを基に日本総合研究所作成。

- さらに、研究開発費の配分でも、同様の傾向を確認可能

(図表7) 国公立大学別の研究開発費の推移



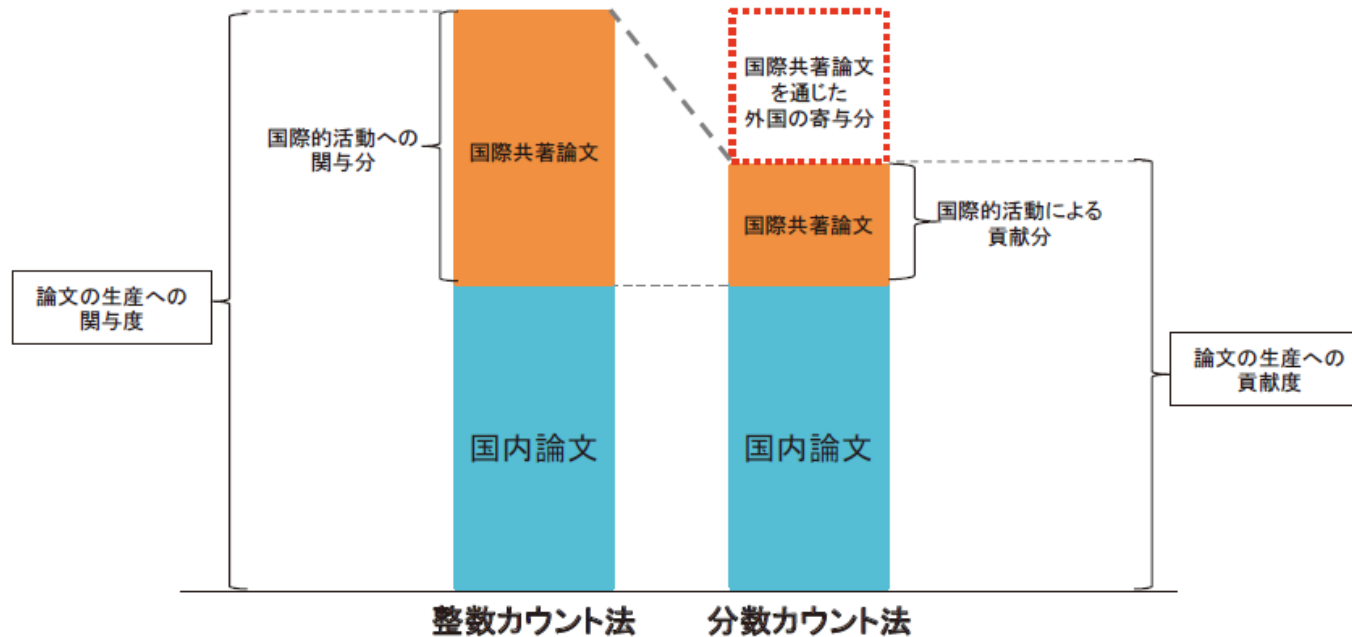
(資料) 文部科学省 科学技術・学術政策研究所 科学技術・学術基盤調査研究室『科学技術指標2017』2017年8月9日、p60、図表1-3-16。  
 (原資料) 総務省『科学技術調査報告』。

## 2. 法人化後14年目に入った国立大学法人のパフォーマンス

### (1) 研究面のパフォーマンスを何で測るのか

- 研究面のパフォーマンスは、世界的にみても、**論文生産の質と量**で測られることが一般的
- 近年、国際的な共著論文が多く発表されているなか、執筆者の所属する機関が複数国にまたがる論文を、各国の論文生産としていかにカウントするについては、「整数カウント法」と「分数カウント法」という2つの考え方が存在(図表8・9)

(図表8) 国単位での科学研究力を把握する際の2つの手法の概念図



(資料) 文部科学省 科学技術・学術政策研究所 科学技術・学術基盤調査研究室『科学技術指標2017』2017年8月9日、p131、図表4-1-5。

- 「整数カウント法」：その論文に関与したすべての国について、論文の生産数を1件とカウント
- 「分数カウント法」：特定の論文に関して、執筆者が所属する機関ごとに重み付けを行ってカウント

(図表9) 整数カウント法と分数カウント法

	整数カウント法	分数カウント法
カウントの仕方	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国単位での関与の有無の集計である。</li> <li>●例えば、日本のA大学、日本のB大学、米国のC大学の共著論文の場合、日本1件、米国1件と集計する。したがって、1件の論文は、複数の国の機関が関わっていると複数回数えることとなる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●機関レベルでの重み付けを用いた国単位での集計である。</li> <li>●例えば、日本のA大学、日本のB大学、米国のC大学の共著論文の場合、各機関は1/3と重み付けし、日本2/3件、米国1/3件と集計する。したがって、1件の論文は、複数の国の機関が関わっていても1件として扱われる。</li> </ul>
論文数をカウントする意味	「世界の論文の生産への関与度」の把握	「世界の論文の生産への貢献度」の把握
Top10%(Top1%) 補正論文数をカウントする意味	「世界の注目度の高い論文の生産への関与度」の把握	「世界の注目度の高い論文の生産への貢献度」の把握

(資料) 文部科学省 科学技術・学術政策研究所 科学技術・学術基盤調査研究室『科学技術指標2017』2017年8月9日、p131、図表4-1-5。  
 (原資料注)「Top10%(Top1%) 補正論文数」とは、被引用数が各年各分野で上位10%(1%)に入る論文の抽出後、実数で論文数の1/10(1/100)となるように補正を加えた論文数を指す。

## (2) わが国の研究論文生産の動向と国立大学法人の位置付け

- わが国の部門(図表10)別の論文生産の推移をみると(図表11)、①論文数、②Top 10%補正論文数、③Top1%補正論文数の3つの観点を通じ、1990年代末頃から伸び悩み傾向。2000年代入り後は頭打ちないしは緩やかな逡減
  - 全論文数の7割強のシェアを占めている大学による論文生産数の頭打ち傾向が、わが国全体の論文生産のパフォーマンスに大きな影響
  - 企業部門による論文生産のパフォーマンスも低下
  - わが国のなかでは唯一、「公的機関部門」のパフォーマンス向上が目立つ

(図表10) 論文を生産する「部門」を構成する組織区分の内訳

部門	組織区分
大学等部門	国立大学、公立大学、私立大学、大学共同利用機関、高等専門学校
公的機関部門	国の機関、特殊法人・独立行政法人(国立研究開発法人)、地方公共団体の機関
企業部門	企業
非営利団体部門	非営利団体
それ以外	病院、その他、未決定

(資料) 村上昭義・伊神正貴『科学研究のベンチマーキング2017－論文分析でみる世界の研究活動の変化と日本の状況－』調査資料－262、文部科学省 科学技術・学術政策研究所 科学技術・学術基盤調査研究室、2017年8月9日、図表5、p8を基に日本総合研究所作成。

(注) 「大学共同利用機関」とは、次の4つの大学共同利用機関法人。

人間文化研究機構

(国立歴史民俗博物館、国文学研究資料館、国立国語研究所、国際日本文化研究センター、総合地球環境学研究所、国立民族学博物館)

自然科学研究機構

(国立天文台、核融合科学研究所、基礎生物学研究所、生理学研究所、分子化学研究所)

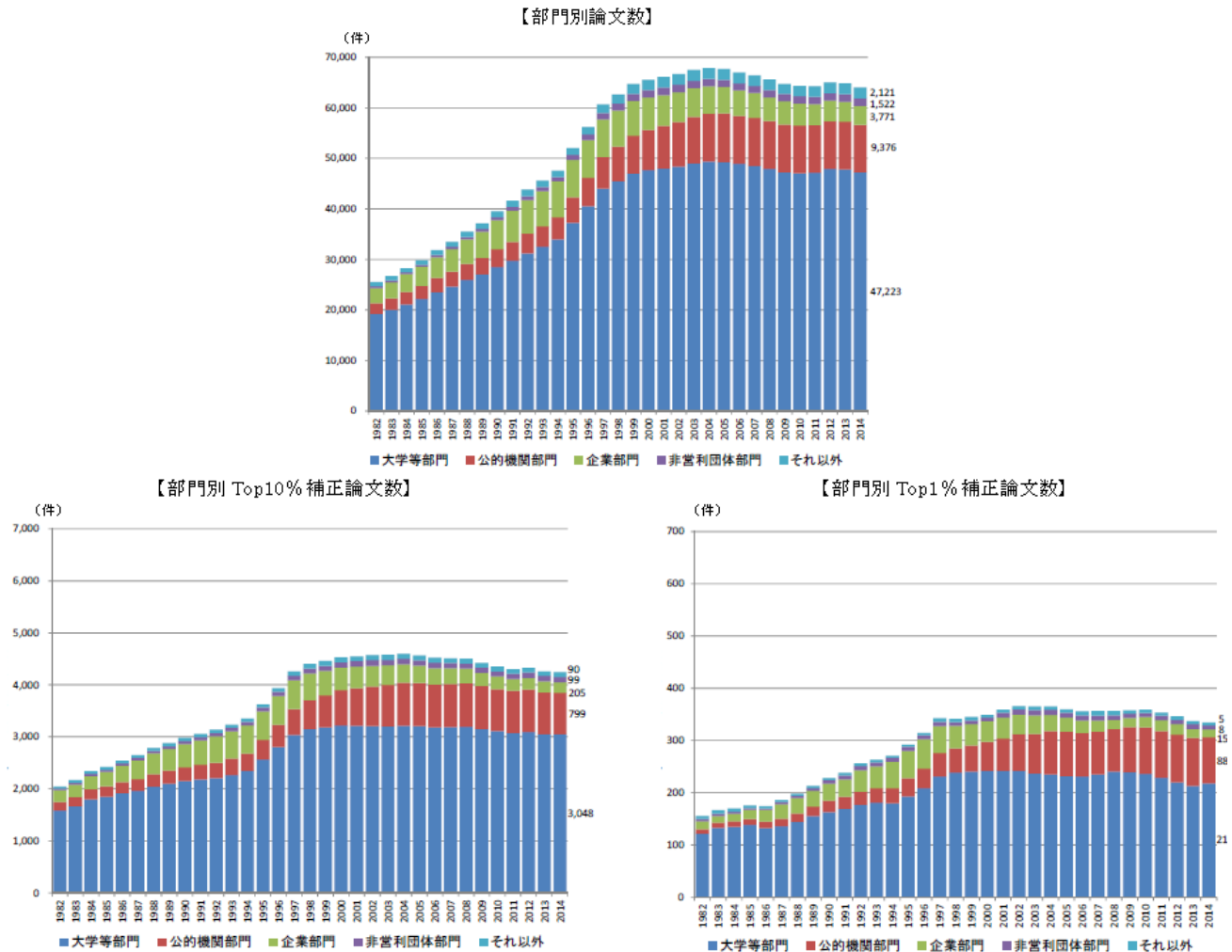
高エネルギー加速器研究機構

(素粒子原子核研究所、物質構造科学研究所、加速器研究施設、共通基盤研究施設)

情報・システム研究機構

(国立極地研究所、国立情報学研究所、統計数理研究所、国立遺伝学研究所)

(図表11) わが国における論文生産(分数カウント法、3年移動平均値)の部門別構造の変化



(資料) 村上昭義・伊神正貫『科学研究のベンチマーキング2017－論文分析でみる世界の研究活動の変化と日本の状況－』調査資料－262、文部科学省 科学技術・学術政策研究所 科学技術・学術基盤調査研究室、2017年8月9日、概要図表8、p.viii。

(原資料) クラリベイト・アナリティクス社、Web of Science XML (SCIE, 2016年末バージョン) を基に、科学技術・学術政策研究所が集計。

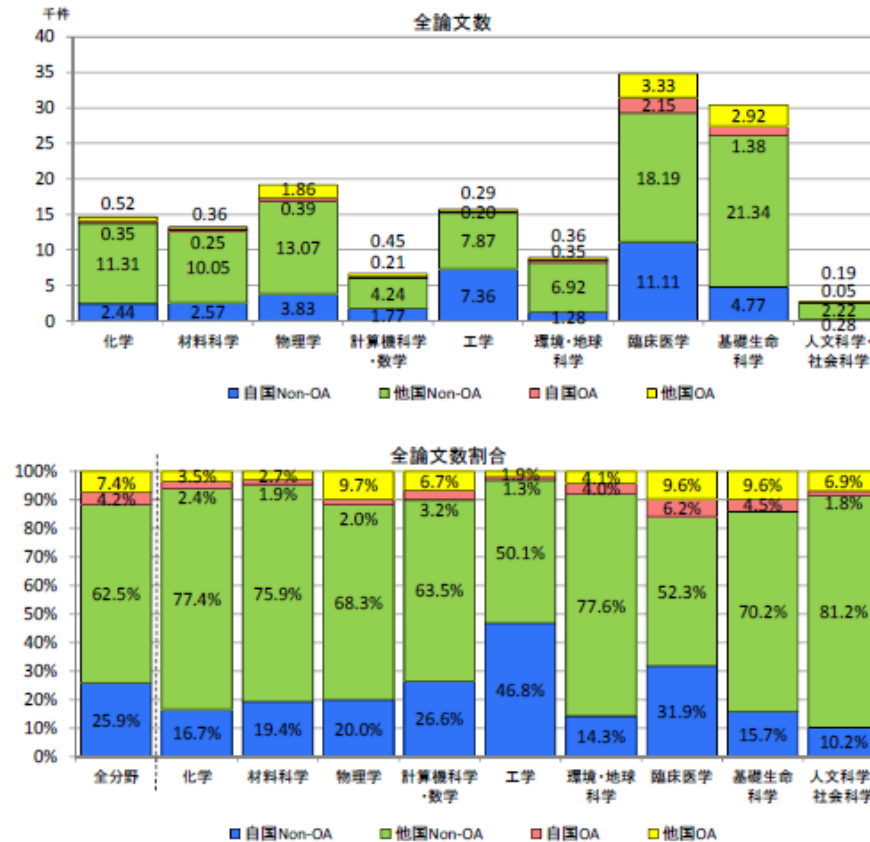
(原資料注) Article, Reviewを分析対象。Top10% (1%) 補正論文数とは、被引用数が各年各分野で上位10% (1%) に入る論文の抽出後、実数で論文数の1/10 (1/100) となるように補正を加えた論文数を指す。

次世代の国づくり



- わが国の場合、国際的なジャーナルに掲載される論文の殆どは自然科学分野。人文・社会科学分野の論文はごくわずか(2010～12年平均値で2,740件。全体の2%未満)

(図表12)わが国のジャーナル区分別論文数とその割合(分野別、2010-12年平均値)



(資料) 福澤 尚美 [2016]. 「ジャーナルに着目した主要国の論文発表の特徴 - オープンアクセス、出版国、使用言語の分析 -」『調査資料-254』文部科学省科学技術・学術政策研究所、2016年10月6日、概要図表6、p.vi.

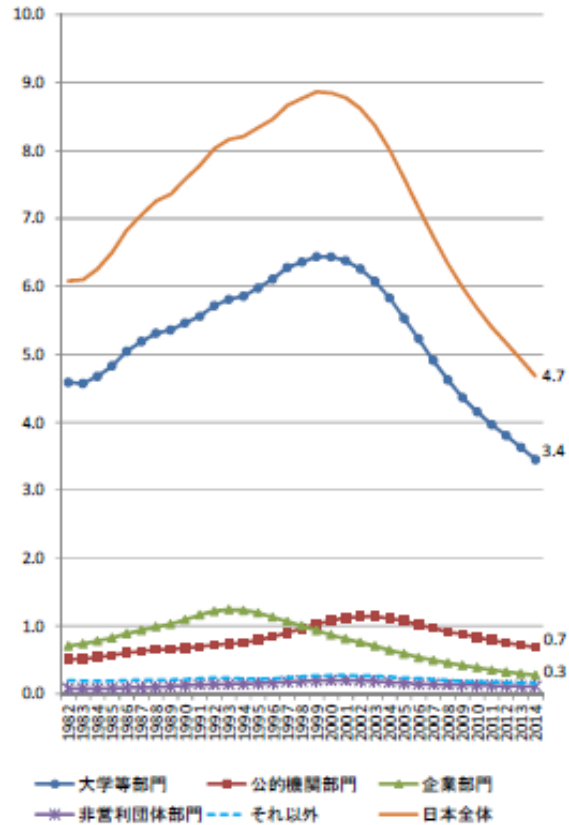
(原資料注1) Elsevier Scopus Custom Data (2015年2月19日抽出)を使用し、論文数を整数カウント法により集計した。

(原資料注2) 年は論文の出版年を使用。雑誌の種類はJournal、論文の種類はArticle、Conference Paper、Reviewである。

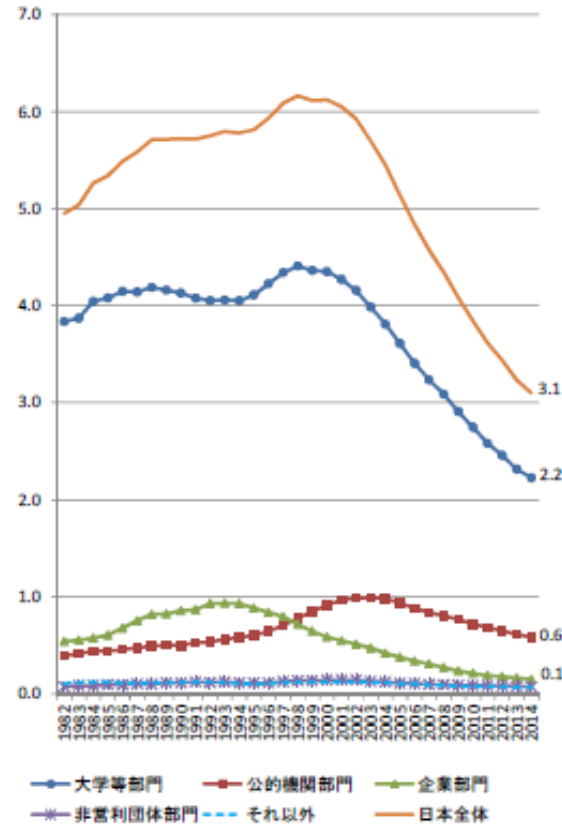
- わが国の論文生産のパフォーマンスを、世界に占めるシェアの形で把握すれば（図表13）、1980年代以降、わが国の論文が占めるシェアは一貫して上昇傾向
- ところが、1990年代末頃をピークに、①論文数シェア、②Top10%補正論文数シェア、③Top1%補正論文数シェアのいずれの観点でも、以降は顕著な低下傾向
  - この期間は、国立大学の法人化（2004年度）以降に重なる
  - 国内の部門別にみれば、大学等部門の世界シェアの低下、次いで企業部門のシェアの低下が、わが国全体の動向に大きな影響
  - わが国のとりわけ製造業の国際競争力を維持するうえで、かつては大きな役割を果たしてきた民間企業の研究開発への取り組み姿勢のこのような消極化については、今後の大学部門での研究の在り方を考えるうえで十分な考慮要
- わが国の論文数に占める組織区分別のウエートをみると（図表14）、わが国全体において、国立大学は論文数全体では約5割、Top10%補正論文数においては5割強という高いシェア
  - 国立大学による今後の研究論文の生産動向が、わが国全体のパフォーマンスの鍵を握る
  - 他方、私立大学は近年シェアを上昇させるなど健闘、企業部門のシェアの低下を

(図表13) わが国の世界における論文数シェア、Top10%補正論文数シェア、Top1%補正論文数シェアの部門別内訳の推移(分数カウント法、3年移動平均値)

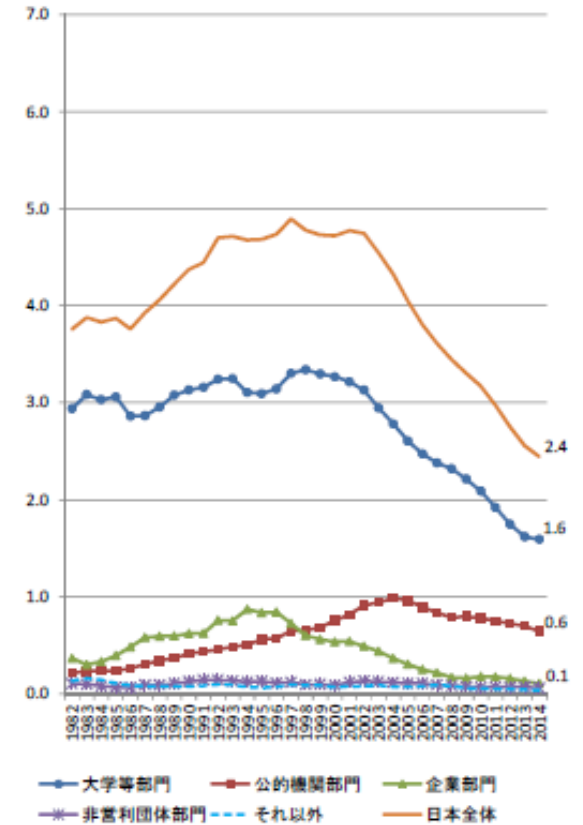
【論文数シェア】



【Top10%補正論文数シェア】



【Top1%補正論文数シェア】

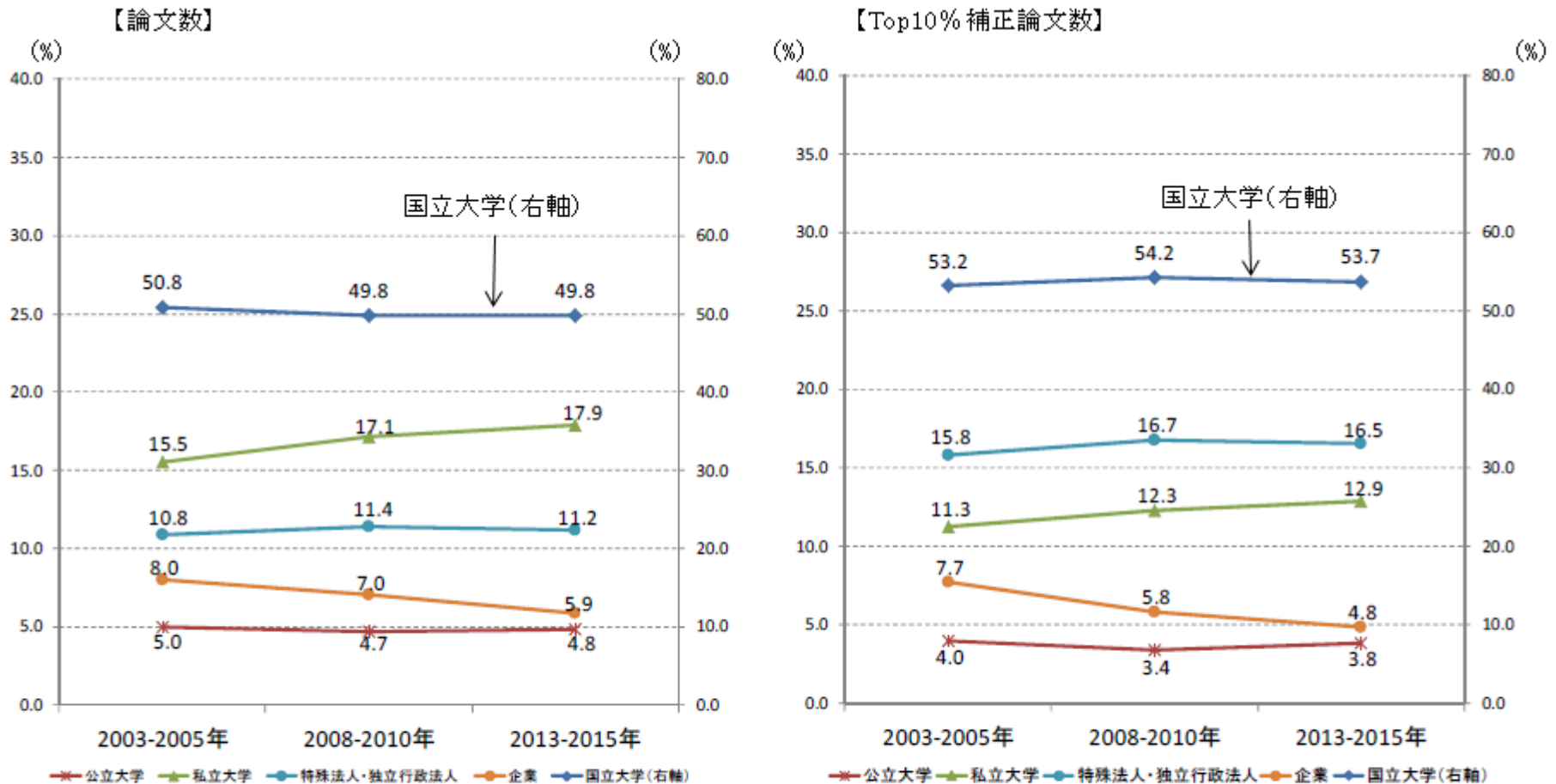


(資料) 村上昭義・伊神正貴『科学研究のベンチマーキング2017－論文分析でみる世界の研究活動の変化と日本の状況－』調査資料－262、文部科学省 科学技術・学術政策研究所 科学技術・学術基盤調査研究室、2017年8月9日、図表72、p73。

(原資料) クラリベイト・アナリティクス社、web of Science XML (SCIE, 2016年末バージョン)を基に、科学技術・学術政策研究所が集計。

(原資料注) 分析対象はArticle、Review。

(図表14)わが国の論文数、Top10%補正論文数における、組織区別のウエートの推移  
 (分数カウント法、各期間中の3年移動平均値)



(資料) 村上昭義・伊神正貴『科学研究のベンチマーキング2017－論文分析でみる世界の研究活動の変化と日本の状況－』調査資料－262、文部科学省 科学技術・学術政策研究所 科学技術・学術基盤調査研究室、2017年8月9日、図表75、p77。

(原資料) クラリベイト・アナリティクス社、web of Science XML (SCIE, 2016年末バージョン)を基に、科学技術・学術政策研究所が集計。

(原資料注) 分析対象は Article、Review。

### (3) 世界各国の論文生産とわが国の動向

- 研究論文生産に関する世界各国の動向をみると(図表15~17)、わが国が世界全体に占めるシェアは、全論文数、Top10%補正論文数、Top1%補正論文数のいずれでも、この20年間で順位を落としている状況

(図表15) 世界の国・地域別論文数(全分野、分数カウント法)の上位25カ国の経年変化

全分野 国・地域名	1993 - 1995年 (PY) (平均)			全分野 国・地域名	2003 - 2005年 (PY) (平均)			全分野 国・地域名	2013 - 2015年 (PY) (平均)		
	論文数				論文数				論文数		
	分数カウント				分数カウント				分数カウント		
論文数	シェア	順位	論文数	シェア	順位	論文数	シェア	順位			
米国	182,135	31.4	1	米国	221,367	26.1	1	米国	272,233	19.9	1
日本	47,588	8.2	2	日本	67,888	8.0	2	中国	219,608	16.0	2
英国	42,583	7.3	3	ドイツ	52,315	6.2	3	ドイツ	64,747	4.7	3
ドイツ	38,890	6.7	4	中国	51,930	6.1	4	日本	64,013	4.7	4
フランス	30,361	5.2	5	英国	50,862	6.0	5	英国	59,097	4.3	5
カナダ	23,243	4.0	6	フランス	37,392	4.4	6	インド	49,976	3.7	6
ロシア	20,924	3.6	7	イタリア	30,358	3.6	7	フランス	45,315	3.3	7
イタリア	18,140	3.1	8	カナダ	27,847	3.3	8	韓国	44,822	3.3	8
オーストラリア	11,982	2.1	9	スペイン	21,527	2.5	9	イタリア	43,804	3.2	9
オランダ	11,639	2.0	10	インド	20,319	2.4	10	カナダ	39,473	2.9	10
インド	11,574	2.0	11	韓国	20,313	2.4	11	スペイン	35,950	2.6	11
スペイン	10,869	1.9	12	ロシア	19,591	2.3	12	オーストラリア	33,565	2.5	12
中国	9,975	1.7	13	オーストラリア	17,918	2.1	13	ブラジル	32,393	2.4	13
スウェーデン	9,120	1.6	14	オランダ	14,803	1.7	14	ロシア	24,578	1.8	14
スイス	7,456	1.3	15	ブラジル	12,861	1.5	15	イラン	24,448	1.8	15
イスラエル	5,250	0.9	16	台湾	12,707	1.5	16	トルコ	22,562	1.6	16
ベルギー	5,170	0.9	17	トルコ	11,293	1.3	17	台湾	21,629	1.6	17
ポーランド	4,805	0.8	18	スウェーデン	11,127	1.3	18	オランダ	20,566	1.5	18
台湾	4,721	0.8	19	ポーランド	10,336	1.2	19	ポーランド	19,408	1.4	19
デンマーク	4,374	0.8	20	スイス	9,960	1.2	20	スイス	14,207	1.0	20
フィンランド	4,107	0.7	21	ベルギー	7,948	0.9	21	スウェーデン	13,581	1.0	21
ブラジル	3,609	0.6	22	イスラエル	7,474	0.9	22	ベルギー	10,818	0.8	22
オーストリア	3,399	0.6	23	フィンランド	5,773	0.7	23	デンマーク	9,160	0.7	23
韓国	3,245	0.6	24	デンマーク	5,742	0.7	24	メキシコ	8,841	0.6	24
ウクライナ	3,096	0.5	25	オーストリア	5,708	0.7	25	ポルトガル	8,400	0.6	25

(資料) 文部科学省 科学技術・学術政策研究所 科学技術・学術基盤調査研究室『科学技術指標2017』2017年8月9日、p133、図表4-1-6。

(原資料) クラリベイト・アナリティクス社 Web of Science XML (SCIE、2016年末バージョン)を基に、科学技術・学術政策研究所が集計。

(注) 分析対象はarticle、review。年の集計は出版年(publication year=PY)ベースで3年平均値。

(図表16) 世界の国・地域別Top10%補正論文数(全分野、分数カウント法)の上位25カ国の経年変化

全分野	1993 - 1995年 (PY) (平均)			全分野	2003 - 2005年 (PY) (平均)			全分野	2013 - 2015年 (PY) (平均)		
	Top10%補正論文数				Top10%補正論文数				Top10%補正論文数		
	分数カウント				分数カウント				分数カウント		
国・地域名	論文数	シェア	順位	国・地域名	論文数	シェア	順位	国・地域名	論文数	シェア	順位
米国	27,664	47.8	1	米国	33,242	39.4	1	米国	39,011	28.5	1
英国	4,800	8.3	2	英国	6,288	7.5	2	中国	21,016	15.4	2
ドイツ	3,481	6.0	3	ドイツ	5,458	6.5	3	英国	8,426	6.2	3
日本	3,348	5.8	4	日本	4,601	5.5	4	ドイツ	7,857	5.7	4
フランス	2,740	4.7	5	フランス	3,696	4.4	5	フランス	4,941	3.6	5
カナダ	2,564	4.4	6	中国	3,599	4.3	6	イタリア	4,739	3.5	6
オランダ	1,453	2.5	7	カナダ	3,155	3.7	7	カナダ	4,442	3.2	7
イタリア	1,406	2.4	8	イタリア	2,588	3.1	8	オーストラリア	4,249	3.1	8
オーストラリア	1,224	2.1	9	オランダ	2,056	2.4	9	日本	4,242	3.1	9
スウェーデン	1,039	1.8	10	オーストラリア	1,903	2.3	10	スペイン	3,634	2.7	10
スイス	1,000	1.7	11	スペイン	1,878	2.2	11	韓国	3,077	2.2	11
スペイン	766	1.3	12	スイス	1,491	1.8	12	オランダ	2,949	2.2	12
イスラエル	529	0.9	13	韓国	1,301	1.5	13	インド	2,840	2.1	13
デンマーク	525	0.9	14	スウェーデン	1,187	1.4	14	スイス	2,211	1.6	14
ベルギー	523	0.9	15	インド	1,037	1.2	15	スウェーデン	1,581	1.2	15
フィンランド	407	0.7	16	台湾	905	1.1	16	イラン	1,477	1.1	16
中国	406	0.7	17	ベルギー	890	1.1	17	ベルギー	1,391	1.0	17
ロシア	401	0.7	18	デンマーク	788	0.9	18	台湾	1,298	0.9	18
インド	383	0.7	19	イスラエル	707	0.8	19	デンマーク	1,291	0.9	19
台湾	303	0.5	20	ブラジル	566	0.7	20	シンガポール	1,255	0.9	20
ノルウェー	271	0.5	21	フィンランド	563	0.7	21	ブラジル	1,180	0.9	21
オーストリア	266	0.5	22	オーストリア	550	0.7	22	ポーランド	842	0.6	22
ニュージーランド	215	0.4	23	シンガポール	519	0.6	23	オーストリア	839	0.6	23
韓国	182	0.3	24	トルコ	464	0.5	24	トルコ	797	0.6	24
ポーランド	180	0.3	25	ノルウェー	411	0.5	25	ポルトガル	755	0.6	25

(資料) 文部科学省 科学技術・学術政策研究所 科学技術・学術基盤調査研究室『科学技術指標2017』2017年8月9日、p133、図表4-1-6.

(原資料) クラリベイト・アナリティクス社 Web of Science XML (SCIE、2016年末バージョン)を基に、科学技術・学術政策研究所が集計。

(注) 分析対象はarticle、review。年の集計は出版年(publication year=PY)ベースで3年平均値。被引用数は2016年末値。

(図表17) 世界の国・地域別Top1%補正論文数(全分野、分数カウント法)の上位25カ国の経年変化

全分野	1993 - 1995年 (PY) (平均)			全分野	2003 - 2005年 (PY) (平均)			全分野	2013 - 2015年 (PY) (平均)		
	Top1%補正論文数				Top1%補正論文数				Top1%補正論文数		
	分数カウント				分数カウント				分数カウント		
国・地域名	論文数	シェア	順位	国・地域名	論文数	シェア	順位	国・地域名	論文数	シェア	順位
	米国	3,223	55.7		1	米国	3,983		47.2	1	米国
英国	471	8.1	2	英国	673	8.0	2	中国	1,954	14.3	2
ドイツ	321	5.5	3	ドイツ	503	6.0	3	英国	961	7.0	3
日本	271	4.7	4	日本	365	4.3	4	ドイツ	763	5.6	4
カナダ	241	4.2	5	フランス	311	3.7	5	フランス	476	3.5	5
フランス	231	4.0	6	カナダ	295	3.5	6	オーストラリア	433	3.2	6
オランダ	137	2.4	7	中国	283	3.4	7	カナダ	419	3.1	7
イタリア	113	1.9	8	オランダ	211	2.5	8	イタリア	384	2.8	8
スイス	108	1.9	9	イタリア	200	2.4	9	日本	335	2.4	9
オーストラリア	100	1.7	10	スイス	178	2.1	10	スペイン	299	2.2	10
スウェーデン	74	1.3	11	オーストラリア	161	1.9	11	オランダ	284	2.1	11
デンマーク	51	0.9	12	スペイン	135	1.6	12	韓国	253	1.8	12
スペイン	47	0.8	13	スウェーデン	109	1.3	13	スイス	242	1.8	13
イスラエル	45	0.8	14	韓国	100	1.2	14	シンガポール	180	1.3	14
ベルギー	43	0.7	15	ベルギー	90	1.1	15	インド	166	1.2	15
フィンランド	38	0.7	16	インド	80	0.9	16	スウェーデン	151	1.1	16
中国	26	0.4	17	デンマーク	77	0.9	17	ベルギー	139	1.0	17
ロシア	26	0.4	18	イスラエル	71	0.8	18	デンマーク	124	0.9	18
オーストリア	21	0.4	19	台湾	50	0.6	19	イラン	106	0.8	19
ノルウェー	21	0.4	20	シンガポール	50	0.6	20	台湾	75	0.6	20
インド	18	0.3	21	オーストリア	47	0.6	21	イスラエル	75	0.5	21
ニュージーランド	16	0.3	22	フィンランド	42	0.5	22	オーストリア	75	0.5	22
台湾	12	0.2	23	ブラジル	33	0.4	23	サウジアラビア	75	0.5	23
ブラジル	10	0.2	24	ノルウェー	32	0.4	24	ブラジル	72	0.5	24
ハンガリー	9	0.2	25	ロシア	31	0.4	25	フィンランド	67	0.5	25

(資料) 文部科学省 科学技術・学術政策研究所 科学技術・学術基盤調査研究室『科学技術指標2017』2017年8月9日、p133、図表4-1-6。

(原資料) クラリベイト・アナリティクス社 Web of Science XML (SCIE、2016年末バージョン)を基に、科学技術・学術政策研究所が集計。

(注) 分析対象はarticle、review。年の集計は出版年(publication year=PY)ベースで3年平均値。被引用数は2016年末値。

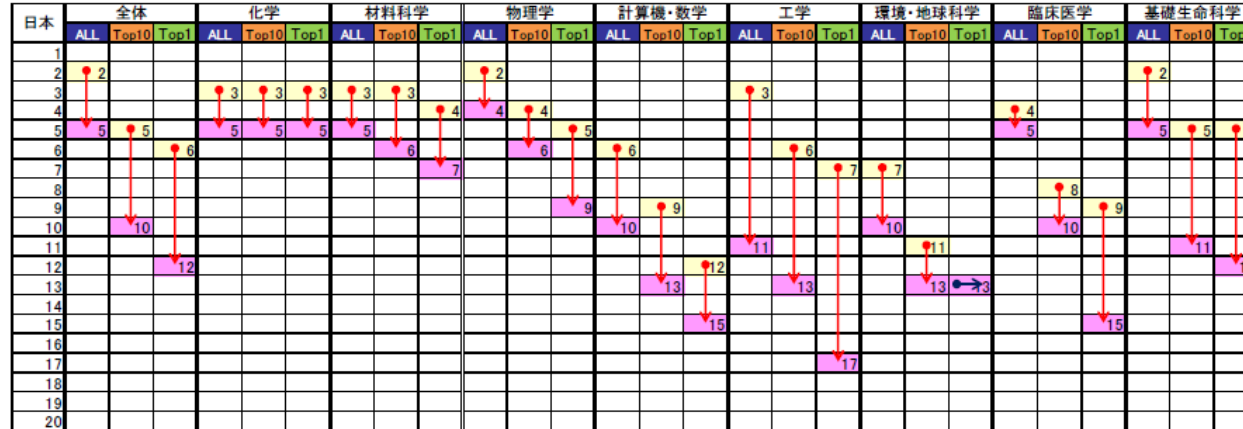
- 論文の世界ランキングにおける順位の変動を論文の分野別、および整数カウント法および分数カウント法の両側面からみると(図表18)、ほぼすべての分野で、また①論文数、②Top10%補正論文数、③Top1%補正論文数の3つの側面すべてを通じて、わが国は順位を落としているのが現実



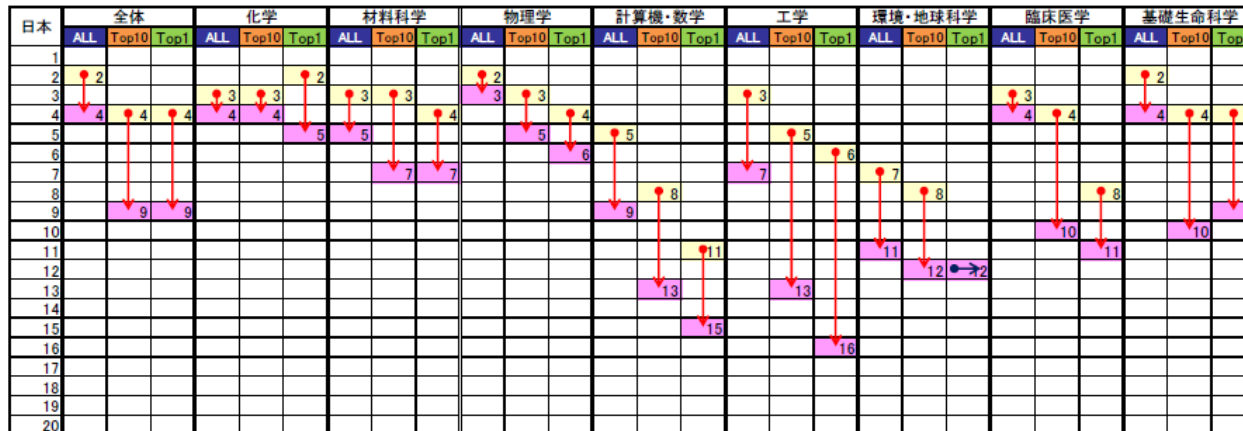
(図表18)わが国の論文数、Top10%補正論文数、Top1%補正論文数の順位の変動

2003-2005年のランク → 2013-2015年のランク

【整数カウント法】



【分数カウント法】



(資料) 村上昭義・伊神正貴『科学研究のベンチマーキング2017 - 論文分析でみる世界の研究活動の変化と日本の状況 -』調査資料-262、文部科学省 科学技術・学術政策研究所 科学技術・学術基盤調査研究室、2017年8月9日、概要図表2、p.iiiを基に日本総合研究所作成。

(原資料) クラリベイト・アナリティクス社 web of Science XML (SCIE, 2016年末バージョン)を基に、科学技術・学術政策研究所が集計。

(原資料注) ALL: 論文数における世界ランク、Top10: Top10%補正論文数における世界ランク、Top1: Top1%補正論文数における世界ランクをそれぞれ示す。

- 世界の論文ランキングにおける主要国の順位をみると(図表19-1~3、図表20-1~3)、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランスといったかねてからの有力国に加え、近年、各分野における中国の台頭が顕著

(図表19-1) 整数カウント法による主要国の論文数における世界ランク  
(2010-2015年)

【論文数】

論文数	化学	材料科学	物理学		計算機・数学		工学	環境・地球科学		臨床医学		基礎生命科学								
	化学	材料科学	物理学	宇宙科学	計算機科学	数学	工学	環境 / 生態学	地球科学	臨床医学	精神医学 / 心理学	農業科学	生物学・生化学	免疫学	微生物学	分子生物学・遺伝学	神経科学・行動学	薬理学・毒性学	植物・動物学	
1	中国	中国	中国	米国	米国	米国	中国	米国	米国	米国	米国	米国	米国	米国	米国	米国	米国	米国	米国	米国
2	米国	米国	米国	ドイツ	中国	中国	米国	中国	中国	中国	英国	中国	中国	英国	中国	中国	ドイツ	中国	中国	
3	ドイツ	韓国	ドイツ	韓国	英国	フランス	英国	英国	英国	英国	ドイツ	中国	中国	ドイツ	英国	英国	英国	日本	中国	
4			日本	フランス	韓国	ドイツ	韓国	ドイツ	ドイツ	ドイツ			ドイツ	ドイツ	英国	ドイツ	中国		英国	
5	日本	日本			ドイツ	英国	フランス	ドイツ	フランス	日本			英国	フランス	フランス	日本		英国	ドイツ	
6	フランス	ドイツ	フランス		フランス		ドイツ					ドイツ		フランス	日本	フランス	日本		日本	
7	英国	フランス	英国	中国			日本							フランス	日本				ドイツ	
8	韓国	英国		日本		日本		フランス		フランス		日本			韓国		フランス	韓国		
9									日本		フランス	韓国					フランス	韓国		
10			韓国							韓国	中国	フランス	韓国					フランス	フランス	
11					日本						日本								フランス	
12						韓国		日本											フランス	
13																	韓国			
14																				
15																				
16															韓国					
17								韓国											韓国	
18									韓国		韓国									
19				韓国																
20																				

(資料) 村上昭義・伊神正貫「参考資料3: 主要国の19分野毎の世界ランク」『科学研究のベンチマーキング2017-論文分析でみる世界の研究活動の変化と日本の状況-』調査資料-262、文部科学省 科学技術・学術政策研究所 科学技術・学術基盤調査研究室、2017年8月9日、を基に日本総合研究所作成。

(図表19-2) 整数カウント法による主要国のTop10%補正論文数における世界ランク  
(2010-2015年)

【Top10%補正論文数】

Top10% 補正論文数	化学	材料科学	物理学		計算機・ 数学		工学	環境・ 地球科学		臨床医学		基礎生命科学								
	化学	材料科学	物理学	宇宙科学	計算機科学	数学	工学	環境 / 生態学	地球科学	臨床医学	精神医学 / 心理学	農業科学	生物学・生化学	免疫学	微生物学	分子生物学・遺伝学	神経科学・行動学	薬理学・毒性学	植物・動物学	
1	中国	中国	米国	米国	米国	米国	中国	米国	米国	米国	米国	米国	米国	米国	米国	米国	米国	米国	米国	米国
2	米国	米国	中国	ドイツ	中国	中国	米国	米国	米国	米国	米国	中国	英国	英国	英国	英国	英国	中国	英国	英国
3	ドイツ	ドイツ	ドイツ	英国	英国	フランス	英国	中国	中国	ドイツ	ドイツ		ドイツ	ドイツ	ドイツ	ドイツ	ドイツ	英国	中国	中国
4	英国	韓国	英国	フランス	ドイツ	ドイツ		ドイツ	ドイツ				中国	フランス	フランス	中国		ドイツ	ドイツ	
5	日本	英国	フランス						フランス			英国	フランス		中国	フランス				フランス
6	フランス	日本	日本			韓国	ドイツ			フランス			フランス					フランス		
7								フランス	フランス			中国		ドイツ	日本			日本	フランス	日本
8	韓国				フランス													中国		
9		フランス				日本						フランス								日本
10				日本	韓国				日本	日本					日本					
11						韓国									中国	日本				
12			韓国				韓国												日本	
13							日本				中国	韓国	韓国							
14				中国															韓国	
15													日本							
16								日本		韓国										
17						日本														
18													日本						韓国	
19															韓国	韓国				
20															韓国					韓国

(資料) 村上昭義・伊神正貫「参考資料3: 主要国の19分野毎の世界ランク」『科学研究のベンチマーキング2017-論文分析でみる世界の研究活動の変化と日本の状況-』調査資料-262、文部科学省 科学技術・学術政策研究所 科学技術・学術基盤調査研究室、2017年8月9日、を基に日本総合研究所作成。

次世代の国づくり

(図表19-3) 整数カウント法による主要国のTop1%補正論文数における世界ランク  
 (2010-2015年)

【Top1%補正論文数】

Top1% 補正論文数	化学	材料科学	物理学		計算機・ 数学		工学	環境・ 地球科学		臨床医学		基礎生命科学								
	化学	材料科学	物理学	宇宙科学	計算機科学	数学	工学	環境/ 生態学	地球科学	臨床医学	精神医学/ 心理学	農業科学	生物学・ 生化学	免疫学	微生物学	分子生物学・ 遺伝学	神経科学・ 行動学	薬理学・ 毒性学	植物・ 動物学	
1	米国	中国	米国	米国	米国	米国	中国	米国	米国	米国	米国	米国	米国	米国	米国	米国	米国	米国	米国	米国
2	中国	米国	ドイツ	英国	中国	中国	米国	英国	英国	英国	英国	中国	英国	英国	英国	英国	英国	英国	英国	英国
3	ドイツ	ドイツ	中国	ドイツ	英国	ドイツ	英国		ドイツ	ドイツ	ドイツ	英国	ドイツ	ドイツ	ドイツ	ドイツ	ドイツ	ドイツ	ドイツ	ドイツ
4	英国	韓国	英国	フランス	ドイツ	フランス		ドイツ	中国				中国	フランス	フランス			中国	中国	
5	日本		フランス			英国	ドイツ		フランス	フランス			フランス					フランス	フランス	
6	韓国	英国	日本					中国					フランス			中国	フランス		フランス	
7		日本						中国												
8					フランス			フランス												日本
9	フランス	フランス				韓国								日本						日本
10					韓国															
11			韓国																	
12				日本																日本
13										中国										中国
14				中国																日本
15							日本	日本												日本
16																				
17																				韓国
18																				
19						日本														
20									日本											

(資料) 村上昭義・伊神正貫「参考資料3: 主要国の19分野毎の世界ランク」『科学研究のベンチマーキング2017-論文分析でみる世界の研究活動の変化と日本の状況-』調査資料-262、文部科学省 科学技術・学術政策研究所 科学技術・学術基盤調査研究室、2017年8月9日、を基に日本総合研究所作成。

(図表20-1) 分数カウント法による主要国の論文数における世界ランク  
(2010-2015年)

【論文数】

論文数	化学	材料科学	物理学		計算機・数学		工学	環境・地球科学		臨床医学		基礎生命科学								
	化学	材料科学	物理学	宇宙科学	計算機科学	数学	工学	環境 / 生態学	地球科学	臨床医学	精神医学 / 心理学	農業科学	生物学・生化学	免疫学	微生物学	分子生物学・遺伝学	神経科学・行動学	薬理学・毒性学	植物・動物学	
1	中国	中国	中国	米国	米国	中国	中国	米国	米国	米国	米国	米国	米国	米国	米国	米国	米国	米国	米国	米国
2	米国	米国	米国	米国	中国	米国	米国	中国	中国	中国	米国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	ドイツ	中国	中国
3		韓国	日本	ドイツ	韓国	フランス	韓国		米国	米国			日本	米国	ドイツ	ドイツ	中国	日本		
4	日本		ドイツ	中国	米国	ドイツ		米国	ドイツ	日本	ドイツ		ドイツ	ドイツ	日本	米国	米国		日本	
5	ドイツ	日本		フランス			米国		フランス	ドイツ			米国	フランス	米国	日本	日本		ドイツ	
6	韓国	ドイツ	フランス				日本	ドイツ						フランス	米国	日本	フランス		米国	
7		フランス			ドイツ	米国				フランス		日本	韓国					韓国		
8	フランス	米国	韓国	日本	フランス	日本			日本	韓国		ドイツ	フランス		韓国		フランス	ドイツ		
9	米国		米国					フランス	フランス			中国	韓国			韓国				
10								ドイツ				フランス						フランス		
11					日本						日本								フランス	
12								日本				フランス					韓国		フランス	
13																				
14						韓国									韓国					
15				韓国						韓国	米国								韓国	
16									韓国											
17																				
18									韓国											
19																				
20																				

(資料) 村上昭義・伊神正貫「参考資料3: 主要国の19分野毎の世界ランク」『科学研究のベンチマーキング2017-論文分析でみる世界の研究活動の変化と日本の状況-』調査資料-262、文部科学省 科学技術・学術政策研究所 科学技術・学術基盤調査研究室、2017年8月9日、を基に日本総合研究所作成。

次世代の国づくり

(図表20-2) 分数カウント法による主要国のTop10%補正論文数における世界ランク  
 (2010-2015年)

【Top10%補正論文数】

Top10% 補正論文数	化学		材料科学		物理学		計算機・ 数学		工学	環境・ 地球科学		臨床医学		基礎生命科学						
	化学	材料科学	物理学	宇宙科学	計算機科学	数学	工学	環境 / 生態学	地球科学	臨床医学	精神医学 / 心理学	農業科学	生物学・生化学	免疫学	微生物学	分子生物学・遺伝学	神経科学・行動学	薬理学・毒性学	植物・動物学	
1	中国	中国	米国	米国	米国	米国	中国	米国	米国	米国	米国	米国	米国	米国	米国	米国	米国	米国	米国	米国
2	米国	米国	中国	英国	中国	中国	米国	中国	中国	英国	英国	中国	中国	英国	英国	英国	英国	中国	中国	
3	ドイツ	韓国	ドイツ	ドイツ	英国	フランス	英国	英国	英国	ドイツ	ドイツ		英国	ドイツ	ドイツ	ドイツ	ドイツ	英国	英国	
4	日本	ドイツ	日本	フランス		ドイツ			ドイツ	中国			ドイツ	フランス	フランス	中国		ドイツ	ドイツ	
5	英国	日本	英国		ドイツ			ドイツ	フランス					フランス	中国	フランス				
6			フランス	日本		英国							フランス	フランス	中国		日本	日本	フランス	
7	フランス	英国										英国	日本					フランス	フランス	
8	韓国						フランス			フランス	フランス	ドイツ					中国		日本	
9			韓国		フランス	日本	韓国			日本	日本			日本	日本					
10		フランス						ドイツ										日本		
11				中国	韓国		フランス												韓国	
12											韓国				韓国					
13										日本				韓国						
14								韓国	日本											
15																				
16																			韓国	
17											日本	日本					韓国		韓国	
18						日本														
19														韓国	韓国					
20										韓国										

(資料) 村上昭義・伊神正貫「参考資料3: 主要国の19分野毎の世界ランク」『科学研究のベンチマーキング2017-論文分析でみる世界の研究活動の変化と日本の状況-』調査資料-262、文部科学省 科学技術・学術政策研究所 科学技術・学術基盤調査研究室、2017年8月9日、を基に日本総合研究所作成。

次世代の国づくり

(図表20-3) 分数カウント法による主要国のTop1%補正論文数における世界ランク  
(2010-2015年)

【Top1%補正論文数】

Top1% 補正論文数	化学	材料科学	物理学		計算機・ 数学		工学	環境・ 地球科学		臨床医学		基礎生命科学								
	化学	材料科学	物理学	宇宙科学	計算機科学	数学	工学	環境 / 生態学	地球科学	臨床医学	精神医学 / 心理学	農業科学	生物学・生化学	免疫学	微生物学	分子生物学・遺伝学	神経科学・行動学	薬理学・毒性学	植物・動物学	
1	米国	中国	米国	米国	米国	米国	中国	米国	米国	米国	米国	米国	米国	米国	米国	米国	米国	米国	米国	米国
2	中国	米国	中国	米国	中国	中国	米国	米国	中国	米国	米国	中国	米国	米国	米国	米国	米国	米国	米国	米国
3	ドイツ	韓国	ドイツ	ドイツ	韓国	ドイツ	韓国	中国	韓国	ドイツ	ドイツ		ドイツ	ドイツ	ドイツ	ドイツ	ドイツ	ドイツ	ドイツ	ドイツ
4	韓国	ドイツ	韓国	フランス		フランス			ドイツ			韓国	中国	フランス	フランス	中国		中国	中国	中国
5	日本		日本		ドイツ				フランス	フランス						日本		フランス		
6	韓国	日本	フランス			韓国		ドイツ			ドイツ	フランス	日本	日本	中国		フランス		フランス	フランス
7		韓国						フランス					フランス			フランス				日本
8					フランス				日本	中国										
9	フランス	フランス	韓国			韓国	ドイツ					ドイツ								
10				日本	韓国					日本								日本		
11														中国			中国			
12			中国				韓国				フランス									
13							フランス									日本			日本	
14													韓国							
15						日本	日本												韓国	
16										韓国		韓国				韓国				
17											日本									韓国
18					日本															
19								日本												
20											中国									

(資料) 村上昭義・伊神正貫「参考資料3: 主要国の19分野毎の世界ランク」『科学研究のベンチマーキング2017-論文分析でみる世界の研究活動の変化と日本の状況-』調査資料-262、文部科学省 科学技術・学術政策研究所 科学技術・学術基盤調査研究室、2017年8月9日、を基に日本総合研究所作成。

- これらの主要国との比較の下で、わが国の2000年代入り後の論文生産の動向をみると(図表21)、国立大学法人に限ったことではないが、伸び悩み傾向
- その傾向は論文全体よりも、質が高いと評価されるTop10%補正論文数の生産動向に一層顕著
  - アメリカ、イギリス、ドイツといった主要国においては、論文全体に占めるTop10%補正論文数の割合は1割超
  - これに対してわが国においては、この割合は国全体として7%にも届かず、近年、1割ラインに手が届きつつある中国にも抜かれつつある



(図表21) 主要国との比較でみたわが国の部門別論文数、Top10%補正論文数の伸び等の推移  
 (分数カウント法、3年移動平均値)

【論文数】

国	論文数(3年平均値)			(本、%)	
	2003-05年	2008-10年	2013-15年	前半5年の伸び 2003-05年基準	後半5年の伸び 2008-10年基準
全世界	847,520	1,082,823	1,368,776	27.8	26.4
アメリカ	221,367	246,140	272,233	11.2	10.6
イギリス	50,862	54,087	59,097	6.3	9.3
ドイツ	52,315	58,065	64,747	11.0	11.5
フランス	37,392	42,631	45,315	14.0	6.3
中国	51,930	107,938	219,608	107.9	103.5
日本	67,888	64,745	64,013	▲ 4.6	▲ 1.1
国立大学	34,471	32,223	31,850	▲ 6.5	▲ 1.2
公立大学	3,367	3,012	3,079	▲ 10.5	2.2
私立大学	10,519	11,079	11,431	5.3	3.2
特殊法人・独法	7,363	7,393	7,161	0.4	▲ 3.1
企業	5,443	4,543	3,771	▲ 16.5	▲ 17.0

【論文全体に占めるTop10%補正論文数の割合】

国	Top10%補正論文数の割合			(%)	
	2003-05年	2008-10年	2013-15年		
全世界	10.0	10.0	10.0		
アメリカ	15.0	15.1	14.3		
イギリス	12.4	13.7	14.3		
ドイツ	10.4	11.5	12.1		
フランス	9.9	10.7	10.9		
中国	6.9	8.5	9.6		
日本	6.8	6.8	6.6		
国立大学	7.1	7.4	7.1		
公立大学	5.4	5.0	5.3		
私立大学	4.9	4.9	4.8		
特殊法人・独法	9.9	10.0	9.8		
企業	6.5	5.6	5.4		

【Top10%補正論文数】

国	Top10%補正論文数(3年平均値)			(本、%)	
	2003-05年	2008-10年	2013-15年	前半5年の伸び 2003-05年基準	後半5年の伸び 2008-10年基準
全世界	84,378	108,216	136,848	28.3	26.5
アメリカ	33,242	37,102	39,011	11.6	5.1
イギリス	6,288	7,398	8,426	17.7	13.9
ドイツ	5,458	6,679	7,857	22.4	17.6
フランス	3,696	4,571	4,941	23.7	8.1
中国	3,599	9,142	21,016	154.0	129.9
日本	4,601	4,419	4,242	▲ 4.0	▲ 4.0
国立大学	2,446	2,394	2,277	▲ 2.1	▲ 4.9
公立大学	182	150	162	▲ 17.6	8.0
私立大学	518	541	546	4.4	0.9
特殊法人・独法	727	739	699	1.7	▲ 5.4
企業	354	255	205	▲ 28.0	▲ 19.6

(資料) 村上昭義・伊神正貴『科学研究のベンチマーキング2017 - 論文分析でみる世界の研究活動の変化と日本の状況 -』調査資料-262、文部科学省 科学技術・学術政策研究所 科学技術・学術基盤調査研究室、2017年8月9日、図表75、p77を基に日本総合研究所作成。

(原資料) クラリベイト・アナリティクス社、web of Science XML (SCIE, 2016年末バージョン)を基に、科学技術・学術政策研究所が集計。

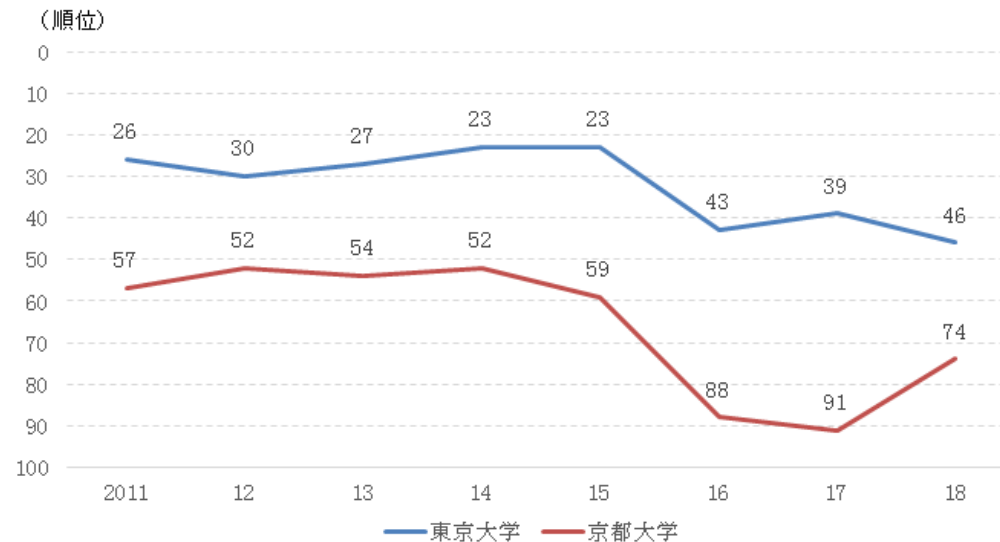
(原資料注) 分析対象は Article、Review。

## (4) 大学の世界ランキングにみるわが国の国立大学法人の位置

- 参考図表1は、イギリスのTimes Higher Education (以下THE)が2017年9月22日に発表した最新の“The World University Rankings 2018”のうち、1位から200位までを示したもの
  - 1位はオックスフォード大学、2位はケンブリッジ大学といずれもイギリス2大学
  - 上位20位までをみると、イギリスの4大学、スイスの1大学を除く15大学はすべてアメリカの大学
  - わが国から200位以内にランクインしているのは、46位の東京大学、74位の京都大学の2大学のみ
  - 2011年のランキングにまでさかのぼってみても、トップの100位までに入ったわが国の大学は東京大学と京都大学のみ
  - この2大学のランキングも近年では低下傾向にある(図表22)

- 東大および京大の、2018年ランキングの各項目の得点をみると(前掲参考図表1)、
  - 「教育」や「研究」の側面では、同水準の順位にある海外の他大学と比較しても  
 そんなにスコア
  - 研究の影響力を示す「引用」では劣っている
  - 「国際的な見通し」は同水準の順位にある海外の他大学よりも相当に劣る結果

(図表22) 世界の大学ランキングにおける東京大学・京都大学の順位の推移



(資料) Times Higher Education [2016]. “World University Rankings 2016-2017”, September 22, 2016, Times Higher Education [2017]. “World University Rankings 2018”, September 7, 2017. 内閣官房行政改革推進本部事務局説明資料(秋のレビュー)「教育(国立大学改革に対する補助金)」2016年11月11日.

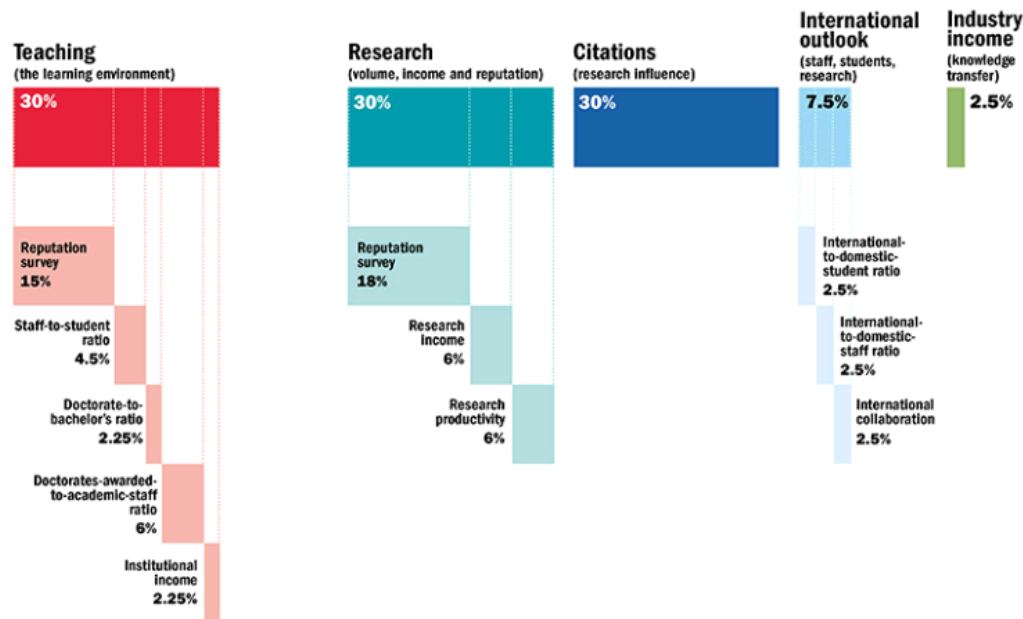
(原資料) Times Higher Education “World University Rankings”各年版

(原資料注) 2011~2018年までの間、世界の大学ランキングトップ100に入った日本の大学は東京大学と京都大学のみ。

(注) Times Higher Educationの “World University Rankings”は、各大学からのエントリーを受けて評価が行われるもの。

- このTHEによるランキングは、各大学によるエントリーを受けて、研究面のみならず教育面も含めて評価し、算出したスコアに基づき順位を決定
- 「国際的な見通し」のスコアの算出方法をさらに細かくみると、外国人学生対国内学生の比率や、外国人スタッフ対国内スタッフ比率や国際的共同研究の実績から算出  
 「わが国においては、東大や京大においてすら、外国人研究者や留学生の比率が低く、国際的な共同研究もなかなか進まず、生産した論文の世界的な影響力はあまり向上せず、結果的に世界ランキング上の順位を下げている」と推察可能

(図表23) Times Higher Educationによる世界の大学ランキングの評価手法



(資料) Times Higher Education ホームページ (<https://www.timeshighereducation.com/world-university-rankings/methodology-world-university-rankings-2018>).

- THEによるこの2018年ランキングにおいて、1,000位以内にランク入りしているわが国の大学は参考図表2のとおり
- 国立大学法人は、2015年度の「国立大学経営力戦略」によって打ち出された3つの重点支援の枠組み(①**地域**、②**分野**、③**世界**)に基づき、基本的に各大学自身の意思で、そのいずれかに手を挙げて属することに(後掲図表32、詳細後述)
- 参考図表2に示すランキング入り状況をみると、わが国の大学として、最上位には国立大学法人中、「世界」を選択した大学が並ぶ
  - 他方、第8位には、「分野」を選択した東京医科歯科大学がランクインし、「引用」の側面で東京大学や京都大学にも匹敵するような高スコア
  - 第11位には、私立の藤田保健衛生大学がランクインし、「引用」の側面で東京大学や京都大学を上回る高スコア
  - 公立大学である首都大学東京もそれと並ぶ第11位、会津大学が続く第13位にランクイン。首都大学東京は「引用」面でのスコアが高く、会津大学は「国際的な見通し」面でのスコアがわが国のランクイン大学のなかでは最高

### 3. 国立大学法人制度とは

#### (1) 先行した独立行政法人制度の導入

- わが国における国立大学の法人化は、先行して実施に移された独立行政法人制度の導入と密接に関連
- 独立行政法人制度は、2001(平成13)年1月、中央省庁等改革に合わせて導入  
ーイギリスのサッチャー政権下でのエージェンシー制度の考え方を参考に導入
- 従前の組織形態別に2通りの独立行政法人が存在
  - ーいわゆる「**先行独法**」：従前の国の各府省の事務・事業の一部を切り出し
  - ーいわゆる「**移行独法**」：従前の特殊法人や政府系金融機関の事務・事業を整理したうえで改組

#### (独立行政法人制度の基本的考え方)

- ① 政策の「**企画**」「**立案**」は国(各府省)が担い、政策の「**実行**」は独法が分担
- ② 独法の運営には**民間企業の経営の観点**を可能な限り取り入れ、国からの支出は基本的に、用途の細目を特定しない「**運営費交付金**」という形で行い、各独法が**理事長のリーダーシップ**のもと、可能な限り効率的な経営を行う
- ③ 政府の側で、独法の事務事業の運営にかかる客観的な**政策評価の枠組み**を整え、**PDCAサイクル**の徹底を図る
- ④ とりわけ旧特殊法人にみられた様々な問題の教訓を踏まえ、**情報公開を徹底し透明性を高める**

次世代の国づくり

- 以降、各独法は新たに担うこととなった事業も含め、効率的かつ効果的な事業運営を展開
- 一方、各独法が担う業務は多種多様。これを評価する側からは、各独法の業務運営の特性や実態に鑑み、いかに工夫しその精度を高めるか、といった検討も様々な形で積み重ね(詳細後述、後掲参考図表4参照)
- 各方面におけるそのような蓄積を基盤に、2013年度には独立行政法人の組織の見直しと合わせて、制度の抜本的な改革を検討し、独立行政法人通則法を大改正し、2015年度から実施
- 従前の独立行政法人は、①行政執行法人、②中期目標管理法人、③国立研究開発法人(そのうち3法人は「特定国立研究開発法人」に指定)に分類(参考図表3)
  - それぞれの特質に応じた新たな業務運営・評価の枠組みを整えたうえで、各法人について定められた中期目標、中期計画のもと、業務運営が着実に展開され、成果の最大化を目指す

## (2) 国立大学法人制度の枠組みと

### その根底に流れる「学問の自由」「大学の自治」

- 国立大学は独法に3年遅れ、2004年度から法人化
- 従前の国立大学特別会計内での運営に替え、基本的には図表25のような枠組みに
- OECDが明快に整理しているように(図表24)、この改革は、特別会計時代には、人事・財務の両面にわたり旧文部省による細かな差配のもとで、各大学ごとに特段の経営目標等を掲げることなく、外部からの評価を受けることもなく運営されていた国立大学を、独法同様に、エージェンシー制度の考え方を取り入れて改革したもの

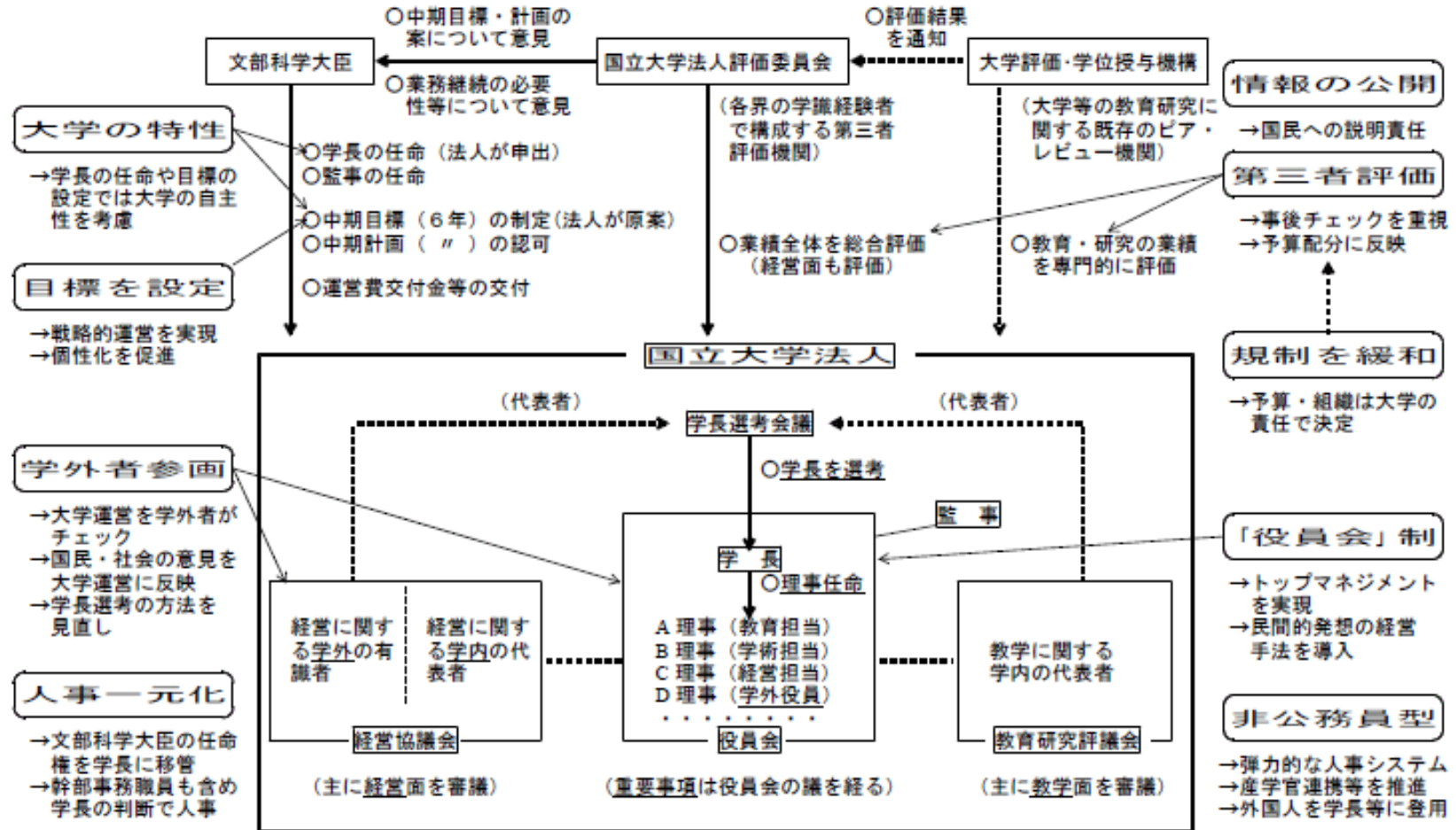
(図表24) 国立大学の法人化の全体像(OECD)

法人化前	法人化後
<b>1. 将来計画</b> ・ 期限付きの目的や目標はない	<b>1. 将来計画</b> ・ 6年間(2004～2009年)の中期目標計画を作成し文部科学省の認可を受ける ・ 年度ごとに文部科学省の評価を受ける ・ 中期目標(2010年以降)の一部は第一期の評価に基づいて策定する
<b>2. 評価</b> ・ 自主的に実施  ・ 学術的成果評価は行われぬか、あっても予算配分に直結しない	<b>2. 評価</b> ・ 法による規定 中期計画(上記) 教育研究の質 ・ 成果評価と予算配分を直結させた大学が7校(2006年度まで)
<b>3. 人事</b> ・ 公務員  ・ 教職員数およびポスト数は文部科学省が決定 ・ 給与額は公務員俸給表を基準に決定	<b>3. 人事</b> ・ 非公務員 ・ 運営費交付金を2003年のレベルから上昇させず ・ 教職員数およびポスト数は大学が決定 ・ 機関別に給与額を決定する権利
<b>4. 財務</b> ・ 全支出を文部科学省がコントロール ・ 財務データを文部科学省が収集、コントロール ・ 債務は文部科学省がコントロールする ・ 利益剰余金は国庫に返納	<b>4. 財務</b> ・ 運営費交付金の年1%削減 ・ 全支出に関し大学が責任 ・ 文部科学省は債務を肩代わりしない ・ 利益剰余金は翌年度会計に繰り越し可
<b>5. 運営</b> ・ 合意ベース、学長は選挙	<b>5. 運営</b> ・ 学長リーダーシップ、学長は任命

(資料) OECD(編著) 森 利枝(訳)『日本の大学改革－OECD高等教育政策レビュー：日本』明石書店、2009年10月、p45 表3.2。



(図表25) 国立大学法人制度の仕組み



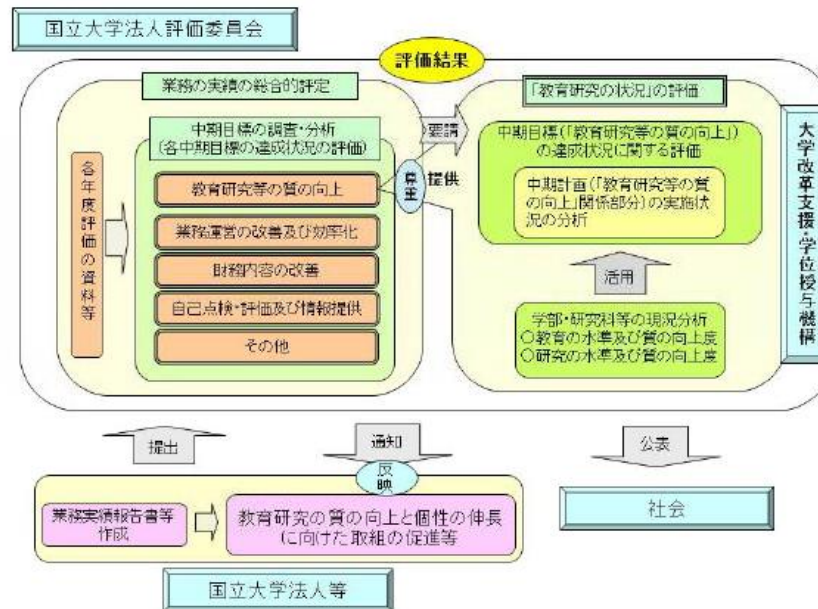
(資料) 文部科学省『国立大学法人の仕組みの概要』

([http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/detail/\\_icsFiles/afieldfile/2017/04/07/1289324\\_01.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2017/04/07/1289324_01.pdf))。

- ただし、国立大学法人の場合、憲法23条で保障されている「**学問の自由**」、ひいては「**大学の自治**」に十分な配慮をする必要  
→実際の法人化の枠組みは、いくつかの点で、独法とはかなり異なるものに
- 例えば、独法の場合は、法人の長(理事長)は主務大臣が任命し、各法人の中期目標も主務大臣が策定  
→国立大学法人の場合は、法人の長(学長)は各学内での選考を経たうえで、各国立大学法人からの申し出を受けて、文部科学大臣が任命  
→中期目標についても、各大学が原案を作成したうえで、文部科学大臣が制定
- 国立大学の場合、**各大学ごとの法人化を実施**
  - 全く同時期(2004年4月)に、従前の国立大学と同じ特別会計による運営から独法に移行した**国立病院機構(旧国立病院特別会計)**は「**1法人方式**」を採用。全国の各国立病院は「国立病院機構〇〇医療センター」といった名称で同機構の傘下に置かれる形がとられたのとは対照的なアプローチの枠組みに
  - 法人化に際して、各国立大学の自治を尊重しようとの配慮が読み取れるところ

- また、国立大学法人の第三者評価の枠組みとしては、文部科学省に置かれた**国立大学法人評価委員会**（委員の多くは国立大学の関係者以外の有識者等）で総合評価を行うものの、そのうちの教育・研究部分の評価は、国立大学法人評価委員会が独立行政法人大学改革支援・学位授与機構に要請し（図表26）、同機構下に設置された**国立大学教育研究評価委員会**（そのメンバーの大部分は大学関係者）で行われた評価結果が国立大学法人評価委員会に提供され、“**尊重**”されること

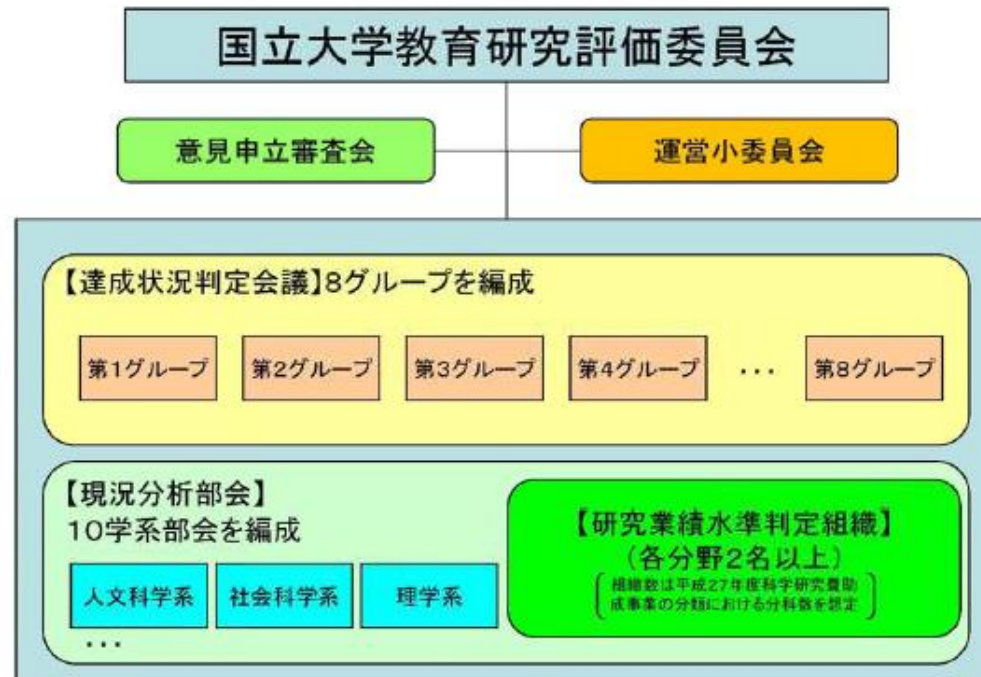
（図表26）国立大学法人評価の見取り図



（資料）独立行政法人大学改革支援・学位授与機構『大学改革支援・学位授与機構が実施した国立大学法人等の第2期中期目標期間における教育研究の状況の評価の実施について（概要）』、2017年6月6日。

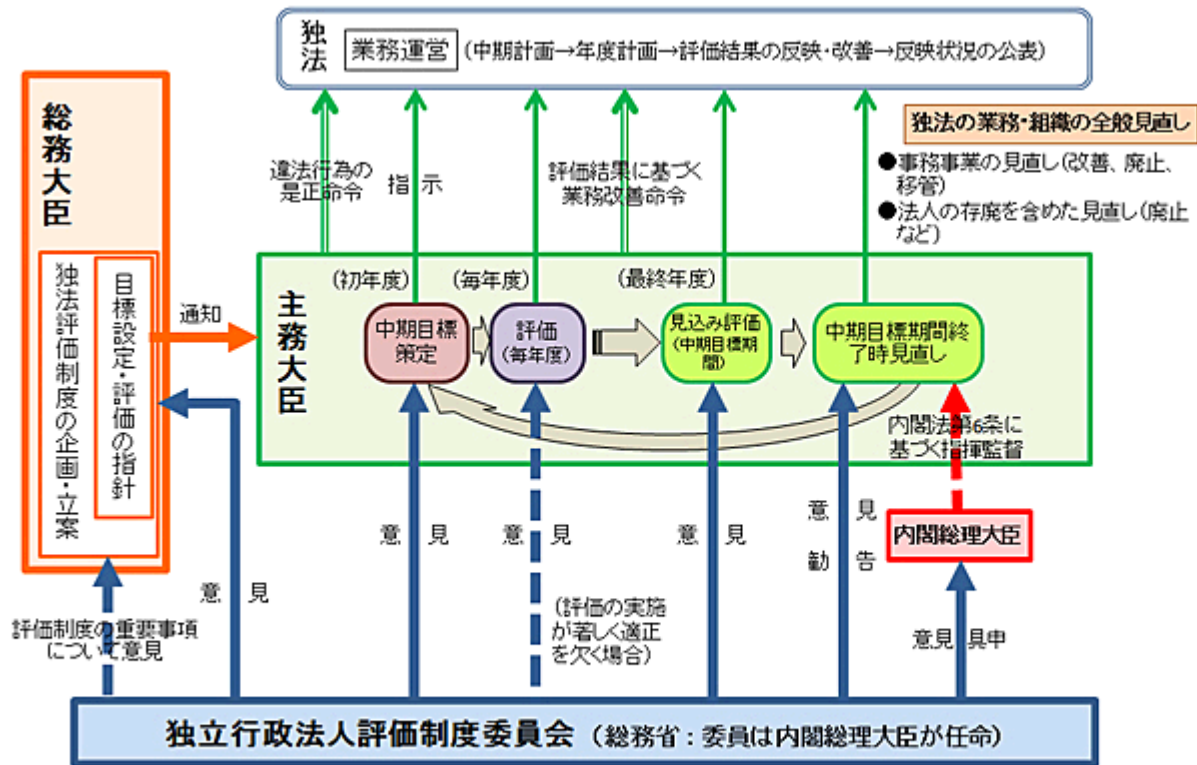
- これは、①大学関係者以外の第三者(民間等)による客観的な評価をどの程度受けるか、また、②制度官庁による客観的なチェックをどの程度受けるのか、という面で、独立行政法人制度における評価(図表28、通則法改正前は図表29)とは大きく異なる枠組みに

(図表27) 大学改革支援・学位授与機構における、国立大学評価委員会の体制



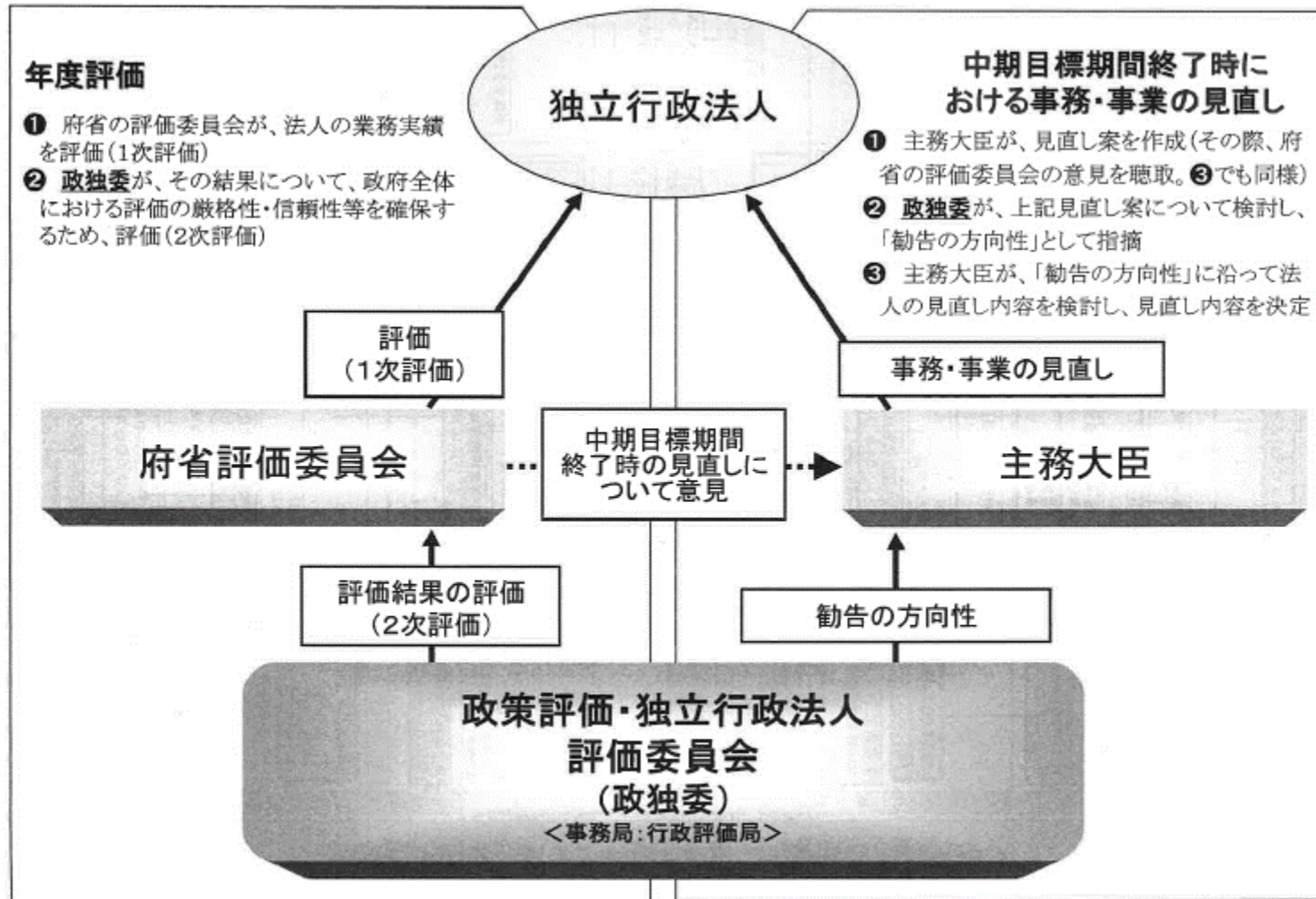
(資料)独立行政法人大学改革支援・学位授与機構『大学改革支援・学位授与機構が実施した国立大学法人等の第2期中期目標期間における教育研究の状況の評価の実施について(概要)』、2017年6月6日。

(図表28) 独立行政法人の目標管理の仕組み



(資料) 総務省ホームページ「独立行政法人評価」([http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/hyouka/dokuritu\\_n/index.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/dokuritu_n/index.html))。

(図表29) 独立行政法人評価の旧スキーム(2014年度まで)



(資料) 総務省行政評価局『独立行政法人評価に関する基礎資料集』2013年3月、pp423。

## 4. わが国の高等教育政策運営

### －これまでの国立大学改革への働きかけ

#### (1) 文部科学省による高等教育政策運営

- 文部科学省が示す、法人化以降の国立大学の運営の流れの概要は図表30のとおり
- 第1期中にはすでに文科省が「大学の7つの機能分化」を示すものの、国立大学側が提出した第2期中期目標計画では殆ど触れられることなし
- －この頃からすでに、文部科学省がいくら「笛吹けど踊らず」的な状況に陥っていたか

(図表30) 法人化以降の国立大学運営



(資料) 文部科学省補足資料(秋のレビュー)「教育(国立大学改革に対する補助金)」、2016年11月11日.

• その後も、国立大学の改革にかかわる「プラン」や「戦略」を次々と打ち出し

(図表31) 第2次・第3次安倍政権のもとでの成長戦略と国立大学法人改革への取り組み状況



(資料) 文部科学省補足資料(秋のレビュー)「教育(国立大学改革に対する補助金)」、2016年11月11日。



- 2013年度の「国立大学改革プラン」においては、教員への年俸制の導入をはじめとする人事・給与システムの改革を打ち出し
- 翌2014年度には、ガバナンス改革の促進のため、学校教育法や国立大学法人法の一部改正を決定（施行は2015年度）
  - －学長選考の透明化
  - －副学長や教授会等の職や組織の規定を見直し、  
「校務に関する最終的な決定権は学長にある」点や、  
「教授会は審議機関であり、決定権を有する学長に対して意見を述べる関係にある」点を明確化
- 学校教育法に関してはこのほかにも、それ以前の2007年にも改正
  - －若手の教員に十分な研究機会を確保するための、教員の職位制度の見直し（「准教授」や「助教」の創設）等が実施

- 2015年度には、「国立大学経営力戦略」が打ち出され、国立大学に対する3つの重点支援の枠組みを創設
  - ①地域のニーズに応える人材育成・研究を推進する大学(以下「**地域**」)、
  - ②分野毎の優れた教育研究拠点やネットワークの形成を推進する大学(以下「**分野**」)、
  - ③世界のトップ大学と伍して卓越した教育研究を推進する大学(以下「**世界**」)
- それまで横一列で扱われてきたといっても過言ではなかった各国立大学は、法人化後11年目にしてようやく、それぞれの特性に応じた重点支援を受けるように
  - ーただし、各国立大学が3つのうちのどの重点支援を受けるかは、基本的に各国立大学自身の判断に委ねられる結果に(図表32)
  - ー法人化の際にも重視された「学問の自由」「大学の自治」尊重がその背景

(図表32)「国立大学経営力戦略」(2015年度)に基づく、現在の国立大学法人の3つの重点支援分野

①地域のニーズに応える人材育成・研究を推進する大学(55大学)						
北海道教育大学	室蘭工業大学	小樽商科大学	帯広畜産大学	旭川医科大学	北見工業大学	弘前大学
岩手大学	宮城教育大学	秋田大学	山形大学	福島大学	茨城大学	宇都宮大学
群馬大学	埼玉大学	横浜国立大学	新潟大学	長岡科学技術大学	上越教育大学	富山大学
福井大学	山梨大学	信州大学	岐阜大学	静岡大学	浜松医科大学	愛知教育大学
名古屋工業大学	豊橋科学技術大学	三重大学	滋賀大学	滋賀医科大学	京都教育大学	京都工芸繊維大学
大阪教育大学	兵庫教育大学	奈良教育大学	和歌山大学	鳥取大学	島根大学	山口大学
徳島大学	鳴門教育大学	香川大学	愛媛大学	高知大学	福岡教育大学	佐賀大学
長崎大学	熊本大学	大分大学	宮崎大学	鹿児島大学	琉球大学	
②分野ごとの優れた教育研究拠点やネットワークの形成を推進する大学(15大学)						
筑波技術大学	東京医科歯科大学	東京外国語大学	東京学芸大学	東京芸術大学	東京海洋大学	お茶の水女子大学
電気通信大学	奈良女子大学	九州工業大学	鹿屋体育大学	政策研究大学院大学		
総合研究大学院大学		北陸先端科学技術大学院大学		奈良先端科学技術大学院大学		
③世界のトップ大学と伍して卓越した教育研究を推進する大学(16大学)						
北海道大学	東北大学	筑波大学	千葉大学	東京大学	東京農工大学	東京工業大学
一橋大学	金沢大学	名古屋大学	京都大学	大阪大学	神戸大学	岡山大学
広島大学	九州大学					

(資料) 内閣官房行政改革推進本部事務局説明資料「教育(国立大学改革に対する補助金)」、2016年11月11日。

- 文部科学省は「国立大学改革プラン」(2013年度)において、「**今後10年で世界大学ランキングトップ100に10校ランクイン**」という高い目標を掲げた  
 -これに対して、2015年度に「世界」を選択した国立大学の世界ランキングは図表33のとおり

(図表33) 国立大学法人のうち「世界のトップ大学と伍して卓越した教育研究を推進する大学」各々の世界ランキング(Times Higher Education、1,000位以内)と第2期中期目標期間における評価結果

大学名	2018世界ランキング(Times Higher Education 2017年9月発表)								第2期中期目標期間における評価結果の項目別評定						
	(参考) 2016-17順位	総合 スコア	教育	研究	引用	産業収入	国際的な 見通し	教育研究等の質の向上の状況			業務運営・財務内容等の状況				
								教育	研究	社会貢献・ 国際化等	業務運営の 改善および 効率化	財務内容の 改善	自己点検・ 情報公開等	法令順守・ 施設整備等	
東京大学	46	39	72.2	79.5	85.2	63.7	52.7	32.2	C	B	B	B	B	A	D
京都大学	74-75	91-92	64.9	71.8	78.6	50.9	93.8	28.8	B	B	C	A	B	B	D
東北大学	201-250	201-250	48.3-51.6	49.6	50.6	46.5	68.3	34.7	C	C	C	B	B	B	C
大阪大学	201-250	251-300	48.3-51.6	53.7	57.6	38.7	81.3	33.5	B	A	B	C	B	B	D
東京工業大学	251-300	251-300	45.2-48.2	49.5	52.9	39.8	67.8	35.8	C	A	C	D	A	B	D
名古屋大学	301-350	301-350	42.4-45.1	44.9	47.2	43.2	87.2	29.9	B	B	B	B	B	B	C
九州大学	351-400	351-400	40.0-42.3	42.5	40.7	35.7	71.6	33.9	B	A	B	B	A	B	D
北海道大学	401-500	401-500	35.0-39.9	42.1	40.2	33.1	52.0	32.6	B	B	B	B	B	A	B
筑波大学	401-500	401-500	35.0-39.9	38.6	35.0	34.1	47.0	39.9	C	C	C	B	A	A	D
千葉大学	601-800	601-800	21.5-30.6	27.6	17.7	32.1	52.5	24.2	C	E	B	C	B	B	C
東京農工大学	601-800	601-800	21.5-30.6	26.1	22.6	21.3	44.1	23.4	C	C	C	C	B	B	C
金沢大学	601-800	601-800	21.5-30.6	27.4	16.7	31.7	33.8	21.5	C	C	B	C	B	B	C
神戸大学	601-800	601-800	21.5-30.6	30.3	19.3	26.5	38.9	24.8	C	C	C	A	B	B	C
岡山大学	601-800	601-800	21.5-30.6	25.4	15.4	26.4	45.9	22.5	C	C	C	B	B	B	B
広島大学	601-800	501-600	21.5-30.6	29.7	19.6	39.0	48.9	26.8	C	C	C	B	B	B	C
一橋大学	-	-	-	-	-	-	-	-	C	C	C	B	B	B	B

(資料) 2017年6月6日、Times Higher Education [2017]. “World University Rankings 2018”, September 7, 2017, Times Higher Education [2016]. “World University Rankings 2016-17”, September 22, 2016. 文部科学省国立大学法人評価委員会『国立大学法人・大学共同利用機関法人の第2期中期目標期間の業務の実績に関する評価結果』、文部科学省『第3期中期目標期間における指定国立大学法人の指定について』2017年6月30日を基に日本総合研究所作成。

(注1) Times Higher Educationの“World University Rankings”は、各大学からのエントリーを受けて評価が行われるもの。

(注2) ランキングの表記に、例えば「201-250」とあるのは、ランキング201位に50大学が並んでいることを示す。

(注3) 太字は第3期中期目標期間における指定国立大学法人に指定された大学。斜体は指定の申請を行ったが、2017年6月末時点では「指定候補」となった大学を示す。

(注4) 第2期中期目標期間評価結果の評定は、本表においては以下のように記号化して表示。

教育研究等の質の向上、業務運営・財務内容等ともに

中期目標の達成状況が非常に優れている : A

中期目標の達成状況がおおむね良好である : C

中期目標の達成のためには重大な改善事項がある : E

中期目標の達成状況が良好である : B

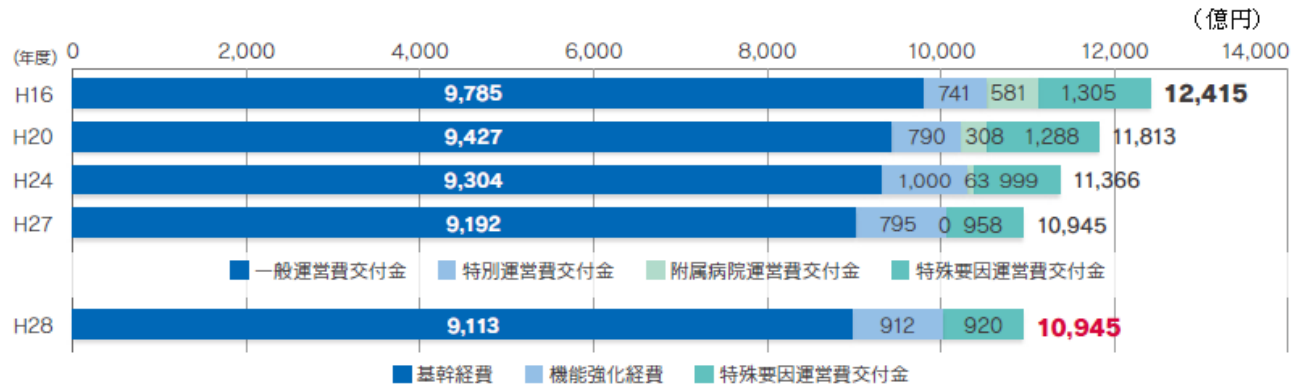
中期目標の達成状況が不十分である : D

- 2016年度には、国立大学法人法がさらに改正され、「**指定国立大学法人制度**」を導入
  - －わが国の大学における教育研究水準の向上とイノベーション創出を図るため、文部科学大臣が世界最高水準の教育研究活動の展開が相当程度見込まれる国立大学法人を「**指定国立大学法人**」として指定する、というもの
- 実際には、上述の「世界」を選択した国立大学のうち7大学がこの指定を申請し、2017年6月、そのうちの3大学(東北大学、東京大学、京都大学)が実際に指定
  - －残りの4大学(東京工業大学、一橋大学、名古屋大学、大阪大学)は、将来の指定に向けた「**指定候補**」として取り扱われることに

## (2) 財政当局の対応

- このように、とりわけ最近の数年間ながら、国立大学法人の運営の改革が様々な形で試みられているところ
- にもかかわらず、世界的にみたそのパフォーマンスの低下傾向に歯止めはかからず
- 国立大学の関係者や文部科学省からは、こうした状況に陥っている原因を、法人化に伴い、国が一般会計から支出する各国立大学法人への運営費交付金を厳しく抑制するなど、国による財政支援が不十分である点に求める声が少なくないようであるが、果たして本当にそういえるのか

(図表34) 法人化後の国立大学法人運営費交付金の変化(予算ベース)



(資料) 一般社団法人国立大学協会『国大協広報誌Quarterly Report別冊14』、2016年。

(原資料) 文部科学省『国立大学法人運営費交付金予定額の構成(大学共同利用法人を含む90法人)各年度版より国立大学協会事務局作成。

(原資料注1) 復興特別会計計上分(平成24年:57億円、平成25年:11億円、平成26年:7億円、平成27年:4億円)は含まない。

(原資料注2) 「附属病院運営費交付金」は平成25年度からゼロとなっている。

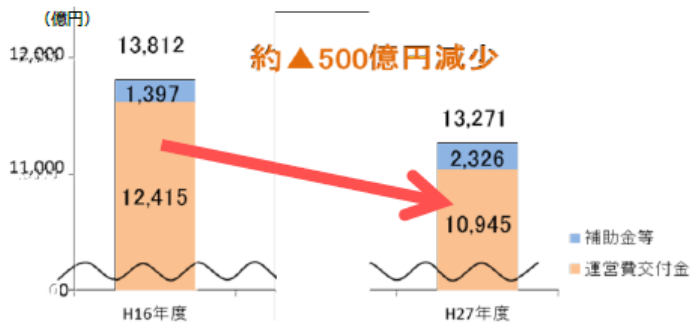
(原資料注3) 平成27年度は組み替え後の予算額を示している。

(原資料注4) 平成28年度からは、第3期の予算枠組みであり、ここでは、基幹運営費交付金を基幹経費、機能強化経費に分けて示している。

- 近年、大学における若手教員の雇用が不安定化していることが問題視
- 文部科学省は、法人化以降の国立大学に対して、運営費交付金の減額など公的支出の減少が、国立大学における若手教員の任期付きポストの増加という結果を招き、若手教員の雇用の不安定化につながったと主張

(図表35) 国の財政支出と国立大学法人の教員の雇用に関する文部科学省の見解

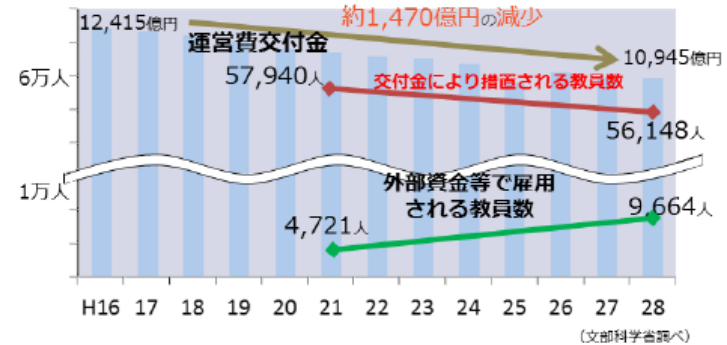
■ 国立大学の教育研究活動に対する公的支出の推移 (H16→ H27)



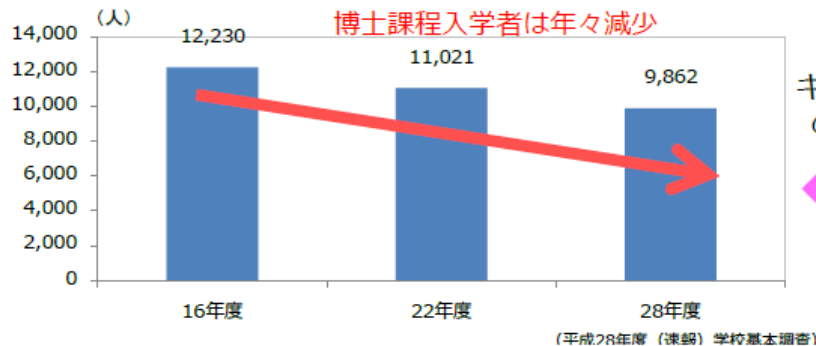
教員雇用の不安定化



■ 国立大学法人運営費交付金と教員数の推移



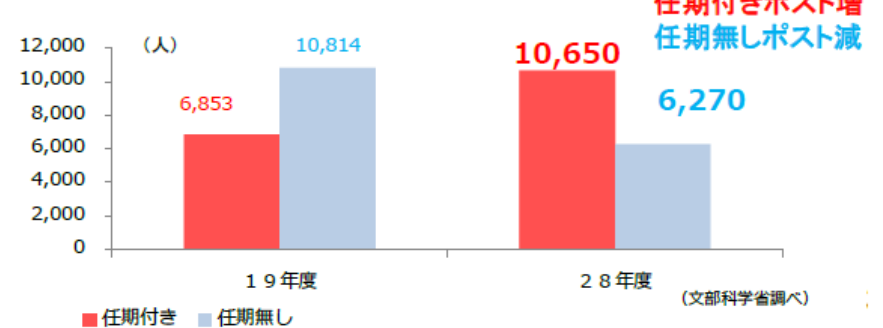
■ 博士課程入学者数の推移



キャリアパスの不透明さ



■ 国立大学における若手教員の雇用状況の変化



任期付きポスト増  
任期無しポスト減

(資料) 文部科学省補足資料(秋のレビュー)「教育(国立大学改革に対する補助金)」、2016年11月11日。

- 各国立大学法人の収入は、国の一般会計からの運営費交付金のみでは決していない
- 国は近年、大学における研究分野への支援に向けた国費の支出の配分上、科学研究費補助金(以下「科研費」)に代表される競争的資金へのウエートを引き上げ—科研費の場合、実に全体の6割以上は国立大学の研究者に配分

(図表36) 科学研究費補助金の配分状況(新規採択分)

(千円)

	応募件数	採択件数	採択率	応募額	配分額 (直接経費)	配分額 (間接経費)	配分額 (合計)	配分額 比率
合計	99,475	26,382	26.5%	409,053,025	63,579,200	19,073,760	82,652,960	—
国立	49,461	14,623	29.6%	245,197,393	40,790,550	12,237,165	53,027,715	64.2%
公立	7,487	1,896	25.3%	22,512,452	3,364,600	1,009,380	4,373,980	5.3%
私立	30,355	6,825	22.5%	84,237,601	11,301,350	3,390,405	14,691,755	17.8%
その他	12,172	3,038	25.0%	57,105,579	8,122,700	2,436,810	10,559,510	12.8%

(資料) 一般社団法人国立大学協会『国大協広報誌Quarterly Report別冊14』、2016年。

(原資料) 日本学術振興会『科学研究費補助金配分結果』、2015年9月16日より国立大学協会事務局作成。

(原資料注) 平成27年度科学研究費補助金のうち、「特定分野研究」および「奨励研究」を除く研究課題(新規採択分)について分類したもの。



- 国立大学法人の収入額の推移をみると、国からの支出は、運営費交付金にこうした科研費等の補助金支出を合わせれば、法人化以降2014年度(決算ベース)に至るまで、年度により多少の振れはあるものの、金額は減るところか逆に1,000億円程度増加
- 国立大学法人には、国費以外にも授業料等収入や産学連携での自己収入等もあり。
- これらも合わせれば、2014年度までの10年余りの間で、収入額は3,000億円近く増加  
 -この点は、国立大学法人の決算の計数(経常収益、経常費用。図表38・39)からも確認可能

(図表37) 国立大学法人の収入額の推移

年度	国からの支出			自己収入					収入額合計
	運営費交付金	補助金等収入		授業料等収入	雑収入等	寄付金	産学連携等研究収入等		
2004 平成16	13,818	12,421	1,397	5,808	3,191	177	656	1,784	19,626
2005 17	13,946	12,382	1,564	6,052	3,604	214	725	1,509	19,998
2006 18	14,050	12,389	1,661	6,234	3,519	296	701	1,718	20,284
2007 19	14,020	12,293	1,727	6,730	3,513	329	870	2,018	20,750
2008 20	14,024	12,211	1,813	7,109	3,507	437	985	2,180	21,133
2009 21	14,882	11,759	3,123	7,063	3,494	530	876	2,163	21,945
2010 22	13,990	11,372	2,618	7,138	3,493	488	941	2,216	21,128
2011 23	15,082	12,255	2,827	7,030	3,443	448	927	2,212	22,112
2012 24	15,057	12,169	2,888	7,082	3,396	545	955	2,186	22,139
2013 25	15,322	11,774	3,548	7,370	3,345	617	966	2,442	22,692
2014 26	14,865	12,002	2,863	7,477	3,347	580	902	2,648	22,342

(資料) 財務省財政制度等審議会財政制度分科会『文教・科学技術(参考資料)』、2016年11月4日。

(原資料) 各国立大学法人決算報告書、財務諸表附属明細書。

(原資料注1) 「運営費交付金」、「授業料等収入」、「附属病院収入」、「雑収入」については、決算報告書の金額を記載。

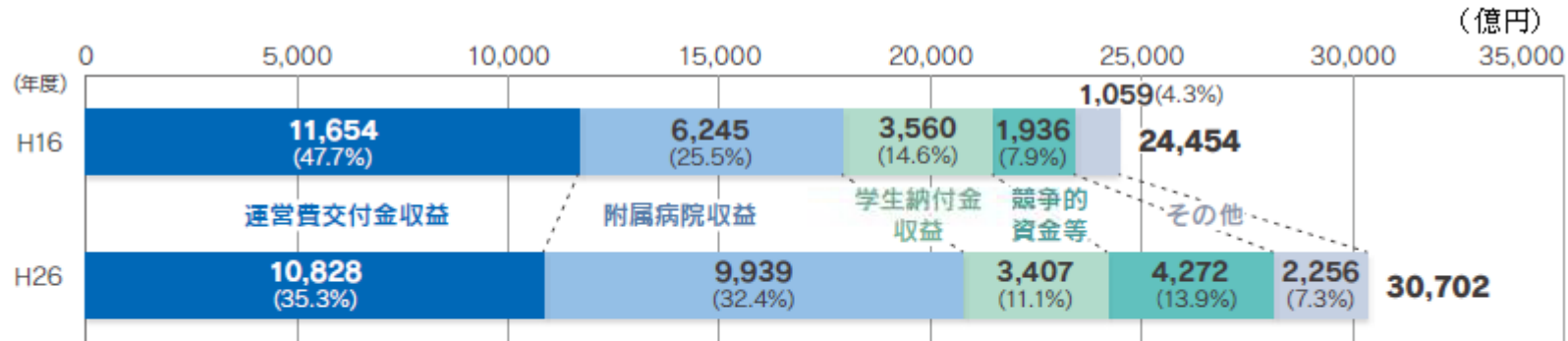
(原資料注2) 「寄付金」については、決算報告書の数値を使用。ただし、平成16～18年度は決算報告書上に欄を設けていないため、財務諸表附属明細書の受入額を使用。

(原資料注3) 「産学連携等研究収入等」については、決算報告書の「産学連携等研究収入及び寄付金収入等」から「寄付金」の額を控除した金額を記載。

(原資料注4) 補助金等収入は「大学改革等推進等補助金」「研究拠点形成費補助金」等の機関補助と「科学研究費補助金」等の個人補助の合計数値としている。

機関補助については決算報告書の数値を使用。ただし平成16年度は決算報告書上に「補助金等収入」欄を設けていないため、財務諸表附属明細書の受入額。

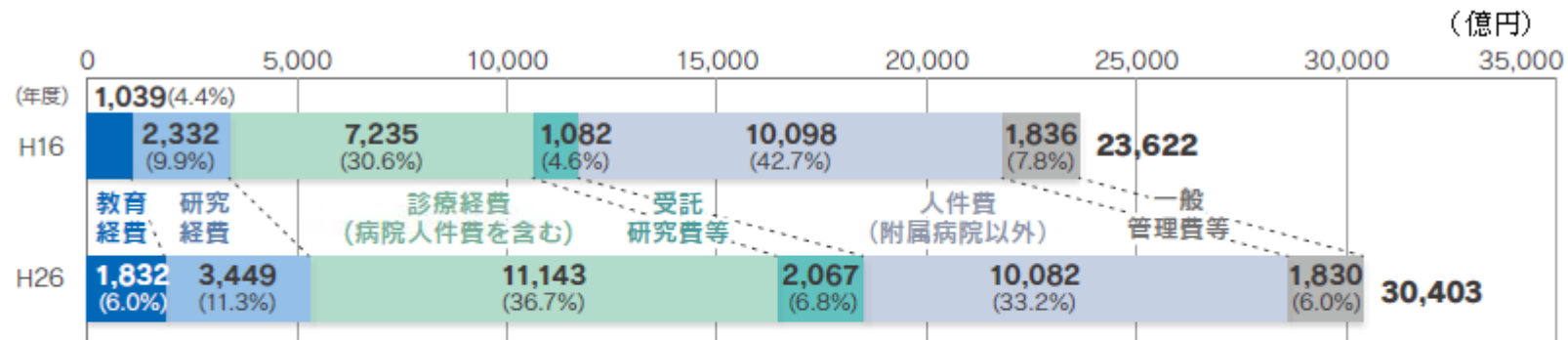
個人補助については、大学の収入ではない(預り金)ため、決算報告書には計上されない。そのため財務諸表附属明細書より受入額を使用。

**(図表38) 法人化後の国立大学法人の経常収益の変化(決算ベース)**


(資料) 一般社団法人国立大学協会『国大協広報誌Quarterly Report別冊14』、2016年。

(原資料) 文部科学省『国立大学法人の平成16年度財務諸表について』および文部科学省『国立大学法人等の平成26事業年度決算等について』より国立大学協会事務局作成。

(原資料注) 競争的資金等は、平成16年度については、補助金等収益、受託研究等収益等、寄付金収益、研究機関収益およびその他の自己収入の合計額、平成26年度は、補助金等収益、委託研究等収益等、寄付金収益、研究関連収益の合計額である。

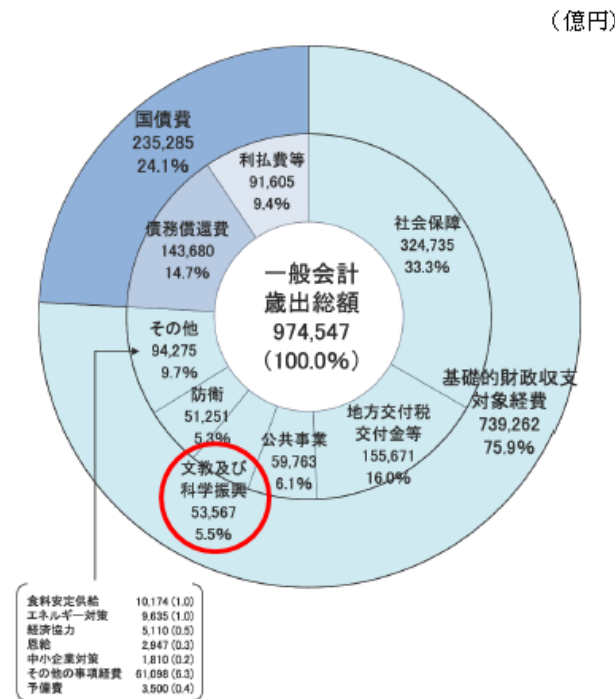
**(図表39) 法人化後の国立大学法人の経常費用の変化(決算ベース)**


(資料) 一般社団法人国立大学協会『国大協広報誌Quarterly Report別冊14』、2016年。

(原資料) 文部科学省『国立大学法人の平成16年度財務諸表について』および文部科学省『国立大学法人等の平成26事業年度決算等について』より国立大学協会事務局作成。

- 国の予算における位置付けをみれば、2017年度一般会計当初予算における、文教および科学振興費（教育向け歳出には高等教育のみならず初等・中等教育向けを含む）は、5兆3千億円余りで、歳出の5.5%相当
  - このうち、法人化後の国立大学法人向けの運営費交付金については、毎年度1%程度のいわば「薄切り」（小幅の減額）が行われていることは確かに事実

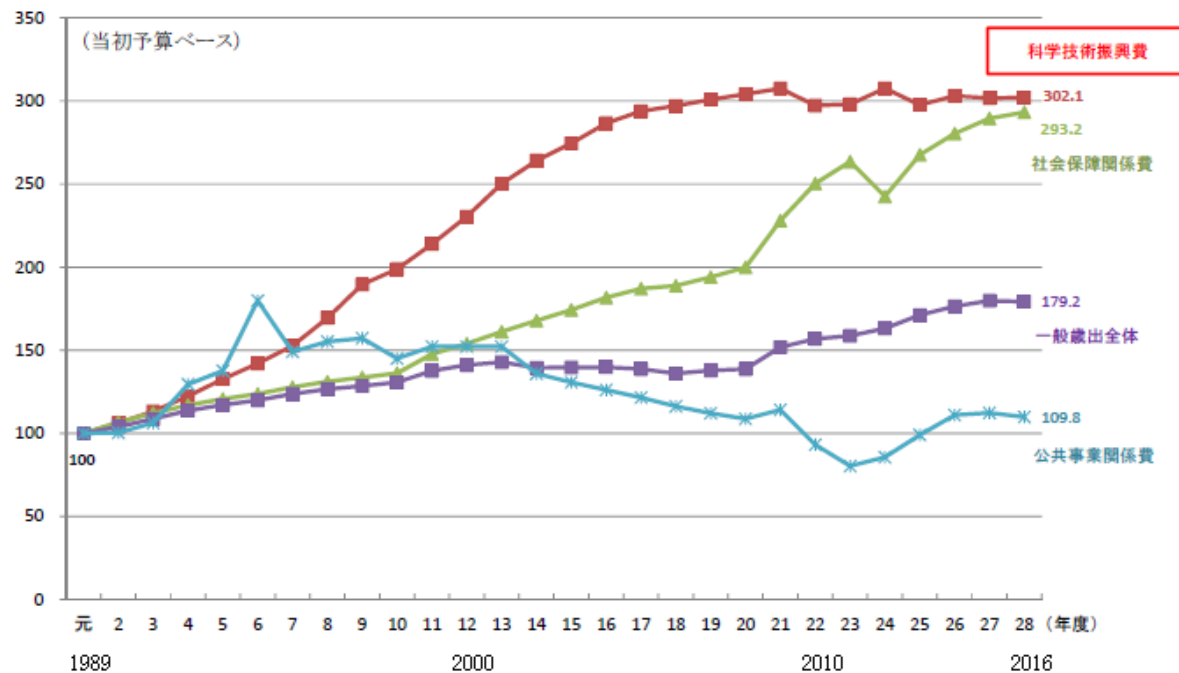
(図表40) 2017年度一般会計当初予算における、「文教および科学振興費」の位置付け



(資料) 財務省『日本の財政関係資料』2017年4月、p1を基に日本総合研究所作成。

- 一 半面、国立大学に所属する研究者向けにも支出される競争的資金も含む科学技術振興費の伸びを、平成入り後の期間について一般会計の歳出全体や他の主要経費と比較してみると、その伸びは他の主要経費を大きく上回る
- 一 わが国の財政運営全体としても、国の先行きの成長力を少しでも高めるべく、研究振興のために相応の配慮はなされているとみることが可能

(図表41) わが国の一般会計予算における科学技術振興費と他の主要経費の伸び率の比較  
(1989<平成元>年度=100)



(資料) 財務省財政制度等審議会財政制度分科会『文教・科学技術』、2016年11月4日、p26.

(原資料注) 比較のため、一般会計から東日本大震災復興特別会計に移管された経費等について調整を加えてある。

### (3) 諸外国との比較でみたわが国の高等教育機関向け支出の規模

- では、わが国の高等教育機関向け支出の規模を国際比較してみればどうか
- わが国、諸外国とも、国立大学のみならず公立や私立大学をも含めた高等教育機関全体向けのOECDの計数を基に比較すれば、わが国の場合、公的支出の規模は名目GDP比で0.5%と、確かに諸外国よりは低い
- しかしながら、民間支出も含めた合計で見れば同1.5%と、OECD平均(同1.6%)からみて遜色なく、EU22カ国平均(同1.4%)をわずかながら上回る

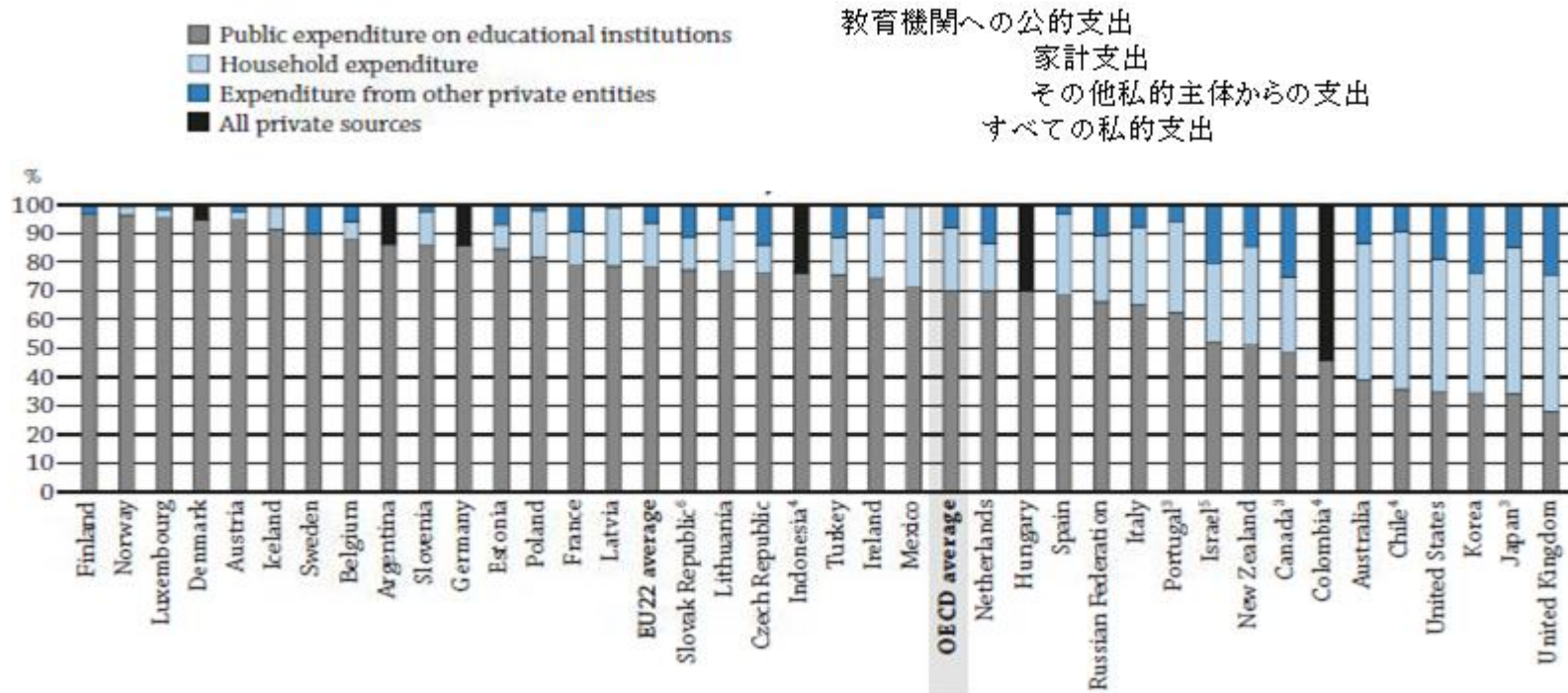
(図表42) 主要国の高等教育機関向け支出規模の比較  
(対名目GDP比、2014年)

	公的支出	民間支出	合計
フランス	1.2	0.3	1.5
ドイツ	1.1	0.2	1.2
日本	0.5	1.0	1.5
韓国	1.0	1.2	2.3
イギリス	0.6	1.3	1.8
アメリカ	0.9	1.7	2.7
OECD平均	1.1	0.5	1.6
EU22カ国平均	1.1	0.3	1.4

(資料) OECD, Education at a Glance 2017, September 12, 2017, p189, Table B2.3  
を基に日本総合研究所作成。

- 学生の授業料負担等の民間支出のウェートが高いことは確かに問題。別途議論の必要あり
  - 他方、韓国やイギリス、アメリカのように、わが国を上回る規模での民間支出が行われている国が存在するのも事実

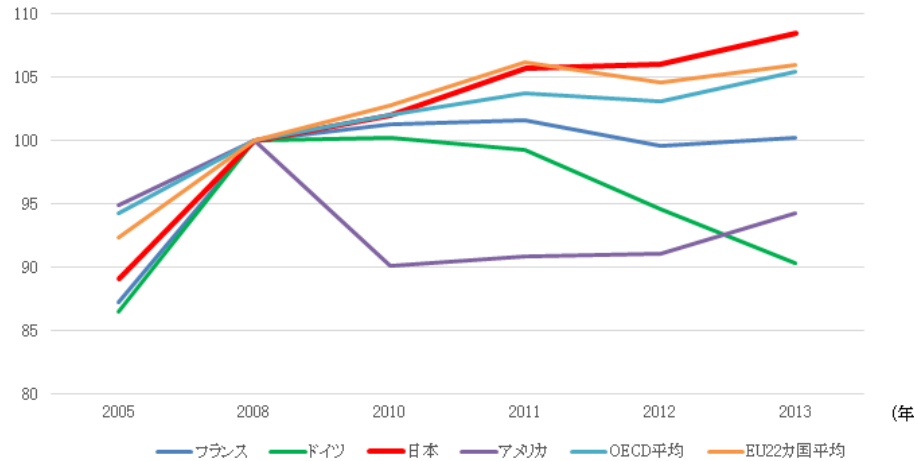
(図表43) OECD加盟国における、高等教育向け支出の公私別比率の比較



(資料) OECD, Education at a Glance 2017, September 12, 2017, p193, Table B3.2を基に日本総合研究所作成。

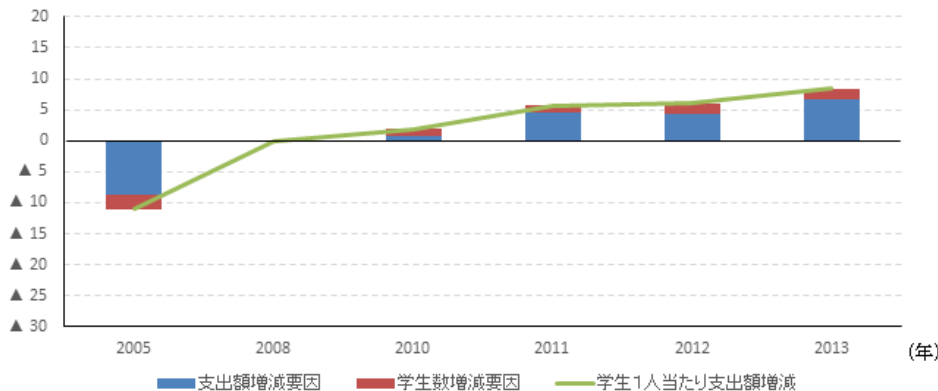
- 高等教育機関向けの国全体としての支出額の変化を、学生1人当たりの指数(2008年=100)に引き直してみたものが図表44
- 主要諸外国である米独仏においては、学生1人当たりの高等教育向け支出額はかなりの抑制傾向(米独)、ないしは横ばい傾向(仏)にあるのに対して、わが国の場合は、OECD平均やEU22カ国平均を上回る形で増加
- これを、学生数の増減の要因と支出額の増減の要因に分解して試算してみると(図表45~50)、わが国の場合は、学生数が近年、減少しているにもかかわらず、支出額全体は増額されているため、学生1人当たりの支出額が嵩む結果に
- これに対して、米独仏では、高等教育向けの支出額は近年、増額されている一方で、それを上回るペースで(米独)、ないしはほぼ同等のペースで(仏)学生数が増加しているため、学生1人当たりの支出額は抑制ないしは横ばい
- すでにみたように、これらの3カ国の近年の研究分野におけるパフォーマンスは、わが国を大きく上回る(前掲図表15~17、図表19-1~3、図表20-1~3等を参照)
- これらはいくまで、各国の国立大学のみならず、公立・私立大学をも含む計数ながら、わが国の場合、大学部門のパフォーマンス低下の要因を、財務運営問題のみに求めることは的を得ていない

(図表44) 主要国の高等教育・学生1人当たり支出額の推移(2008年=100)



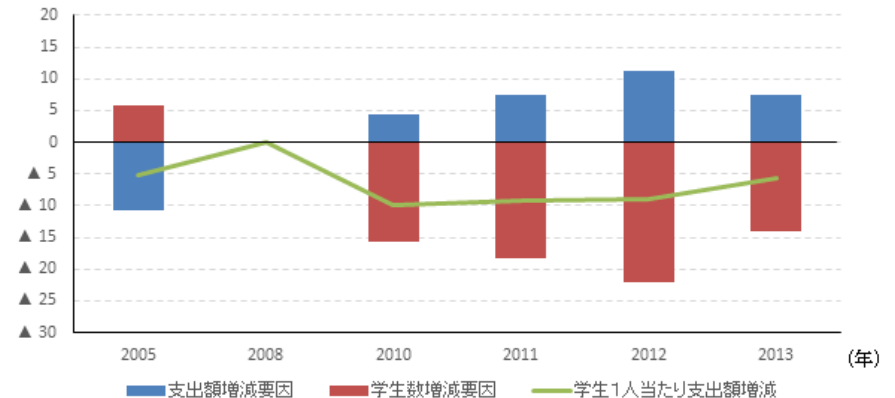
(資料) OECD, Education at a Glance 2016, September 15, 2016, p197, Table B1 5bを基に日本総合研究所作成。

(図表45) わが国の高等教育学生1人当たり支出額の推移の要因分解(2008年=100としたときの増減への寄与)



(資料) OECD, Education at a Glance 2016, September 15, 2016, p197, Table B1 5bを基に日本総研作成。

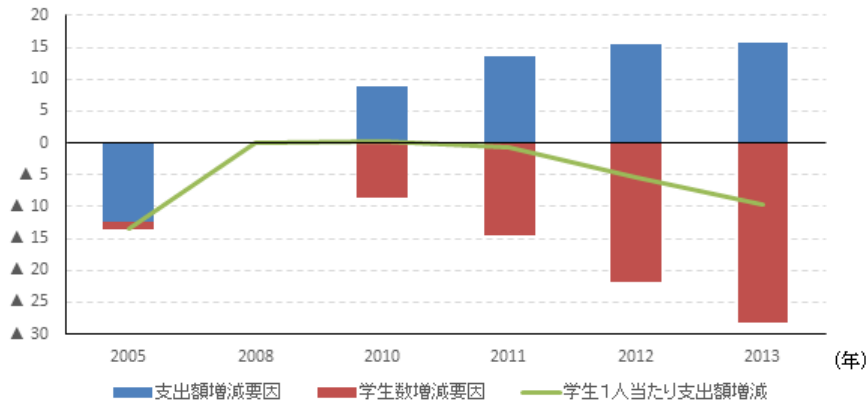
(図表46) アメリカの高等教育学生1人当たり支出額の推移の要因分解(2008年=100としたときの増減への寄与)



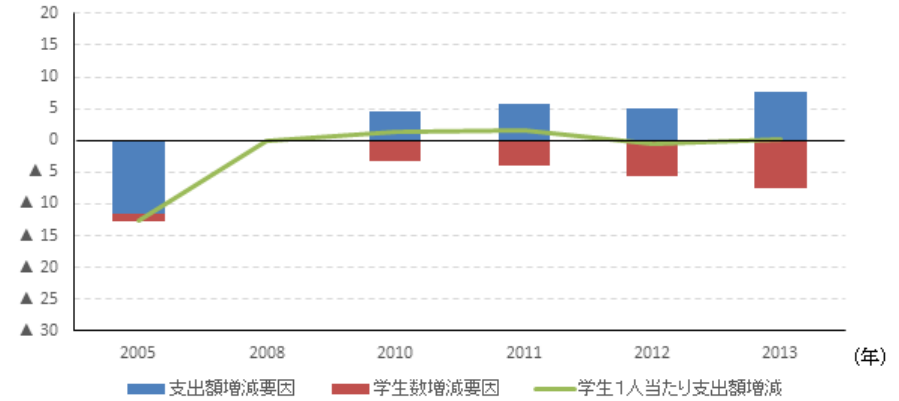
(資料) OECD, Education at a Glance 2016, September 15, 2016, p197, Table B1 5bを基に日本総研作成。



(図表47)ドイツの高等教育学生1人当たり支出額の推移の要因分解(2008年=100としたときの増減への寄与)

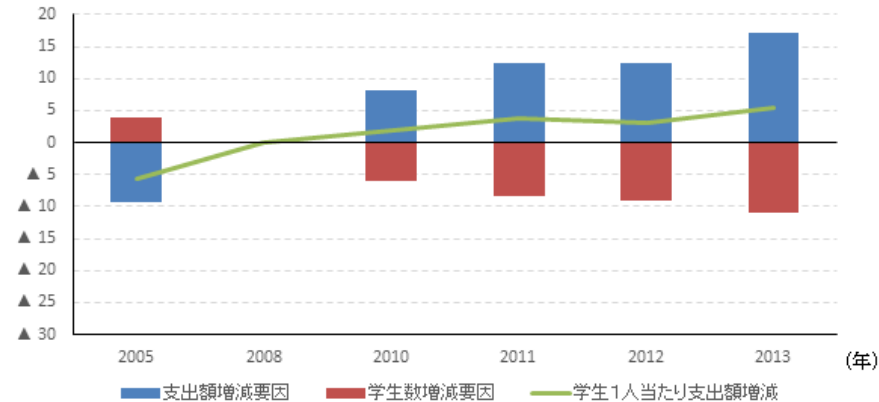


(図表48)フランスの高等教育学生1人当たり支出額の推移の要因分解(2008年=100としたときの増減への寄与)

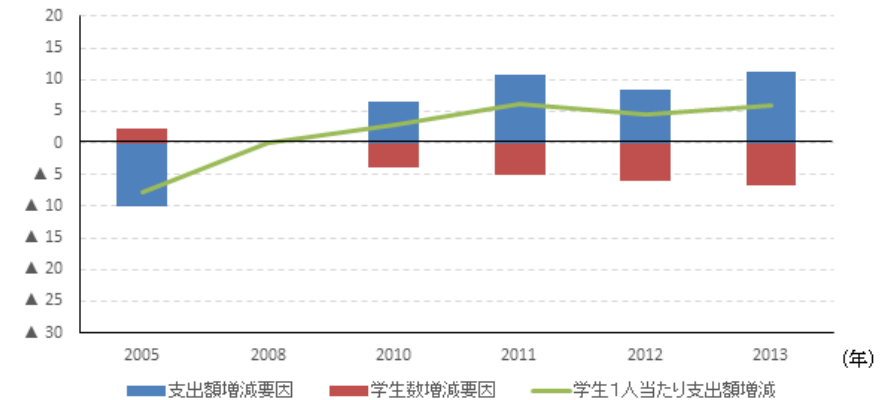


(資料) OECD, Education at a Glance 2016, September 15, 2016, p197, Table B1 5bを基に日本総研作成 (資料) OECD, Education at a Glance 2016, September 15, 2016, p197, Table B1 5bを基に日本総研作成.

(図表49)OECD平均の高等教育学生1人当たり支出額の推移の要因分解(2008年=100としたときの増減への寄与)



(図表50)EU22カ国平均の高等教育学生1人当たり支出額の推移の要因分解(2008年=100としたときの増減への寄与)



(資料) OECD, Education at a Glance 2016, September 15, 2016, p197, Table B1 5bを基に日本総研作成. (資料) OECD, Education at a Glance 2016, September 15, 2016, p197, Table B1 5bを基に日本総研作成.

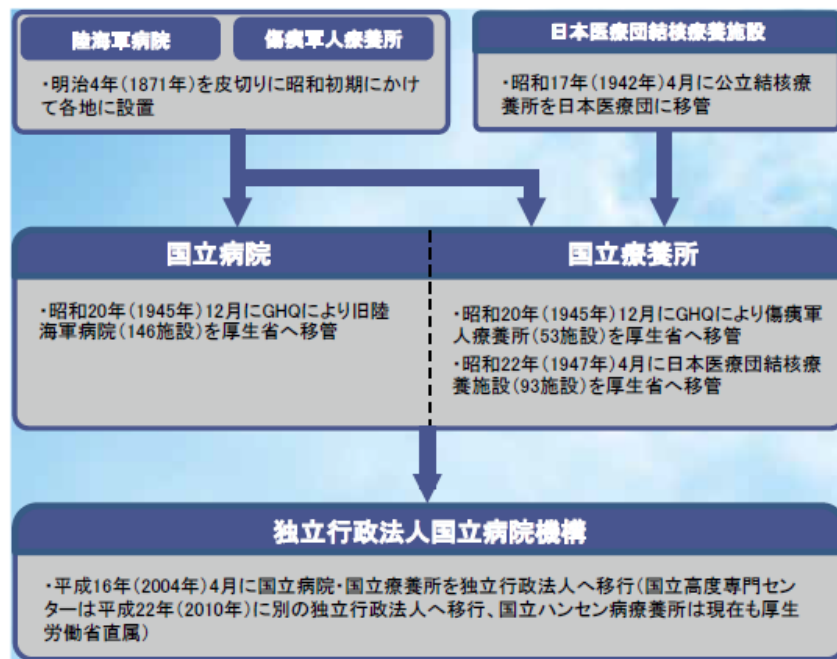
## 5. 国立大学法人制度改革の方向性

### (1) 問題の所在－17年間で業績を向上させた独法と何が違ったのか

#### ① 独立行政法人国立病院機構との比較

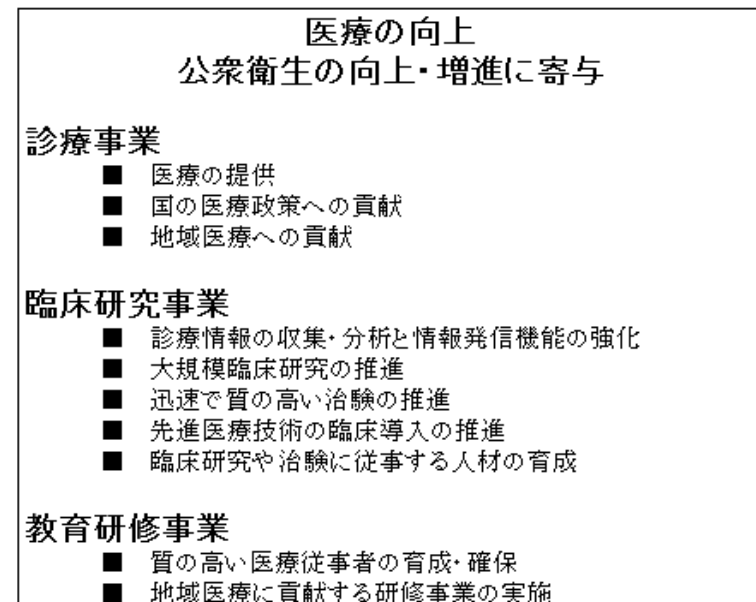
- 国立大学と同じく特別会計に由来ながら、「各施設ごとに区分経理する単一の独法」に
- 独法移行後も傘下の病院の効率化・統合を実施(病院数154→現在は143)

(図表51) 国立病院機構の沿革



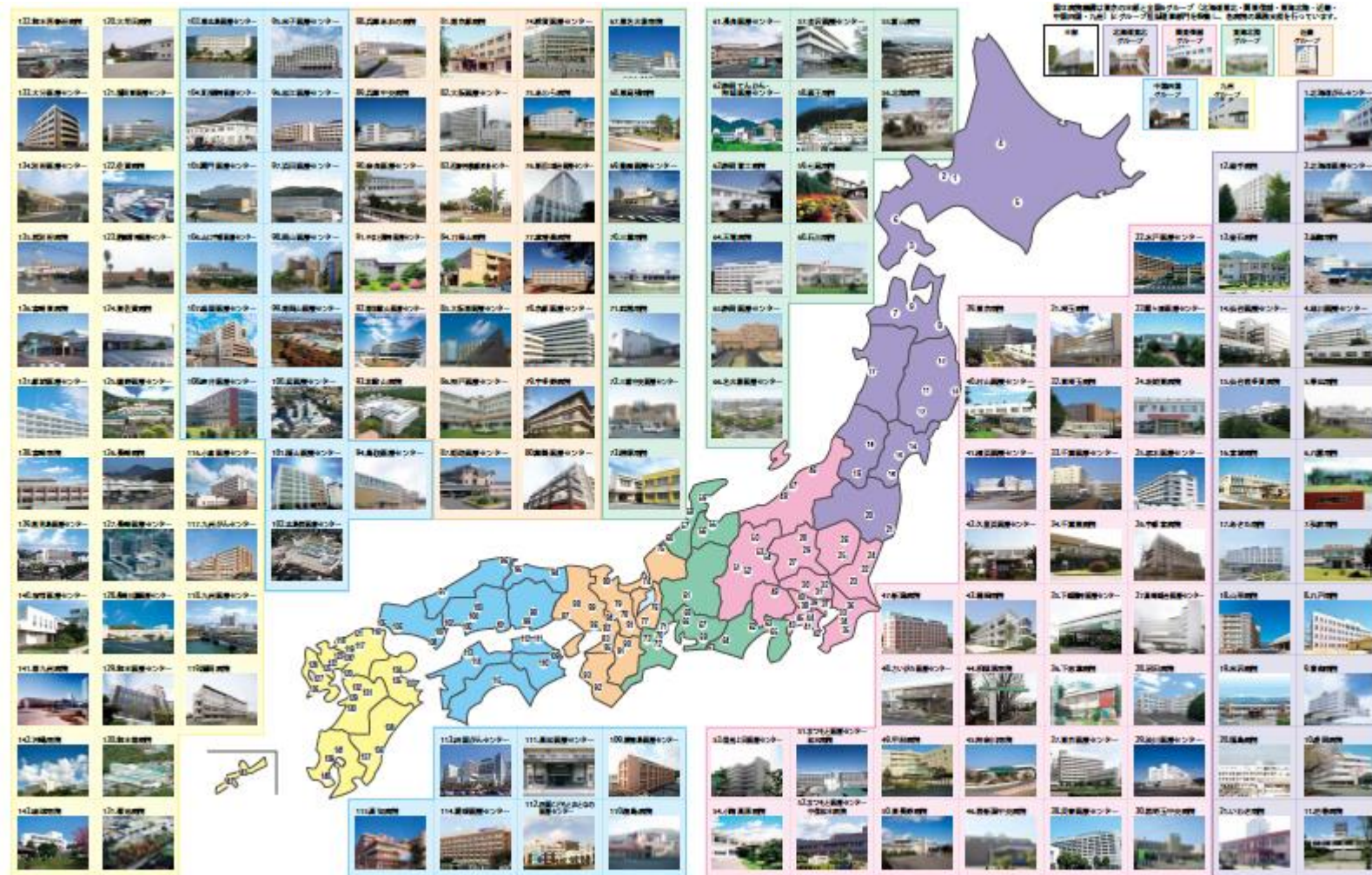
(資料)『独立行政法人国立病院機構』(平成29年度パンフレット、<http://www.hosp.go.jp/files/000048187.pdf>)、p2.

(図表52) 国立病院機構の運営方針  
～良質な医療を効率的な運営で～



(資料)『独立行政法人国立病院機構』(平成29年度パンフレット、<http://www.hosp.go.jp/files/000048187.pdf>)、p5.

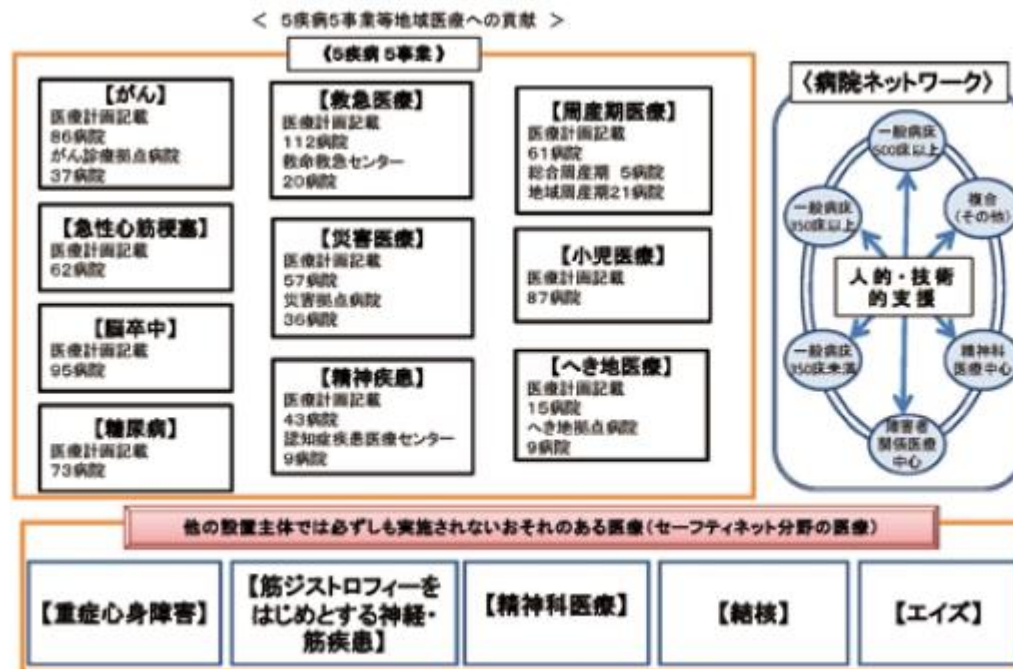
(図表53) 国立病院機構の病院ネットワーク



(資料)『独立行政法人国立病院機構』(平成29年度パンフレット、<http://www.hosp.go.jp/files/000048187.pdf>)、pp22～23。

- 国立病院機構は「5疾病」「5事業」を主に担いつつ、地域医療にも貢献
  - 5疾病：がん、精神、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病
  - 5事業：救急医療、災害医療、周産期医療、小児医療・小児救急、へき地医療
 —いずれも、採算性は決してよくない分野ばかり

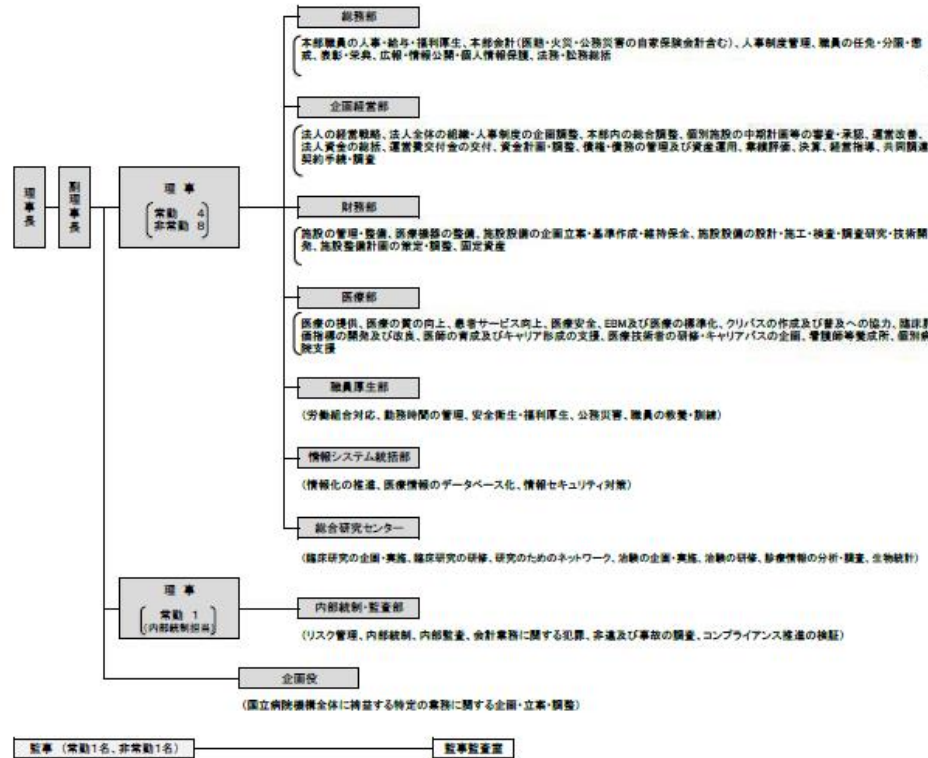
(図表54) 国立病院機構の診療事業の内容



(資料)『独立行政法人国立病院機構』(平成29年度パンフレット、<http://www.hosp.go.jp/files/000048187.pdf>)、p8.

- 独法としての組織・人事マネジメントは本部で一元的に実施
- 傘下の個別病院等の専門分野、置かれた地域の医療の状況等について、データを基に本部が緻密に分析し、経営を指導
- 全国6グループ別に担当理事部門を設置し、各病院の業務を支援

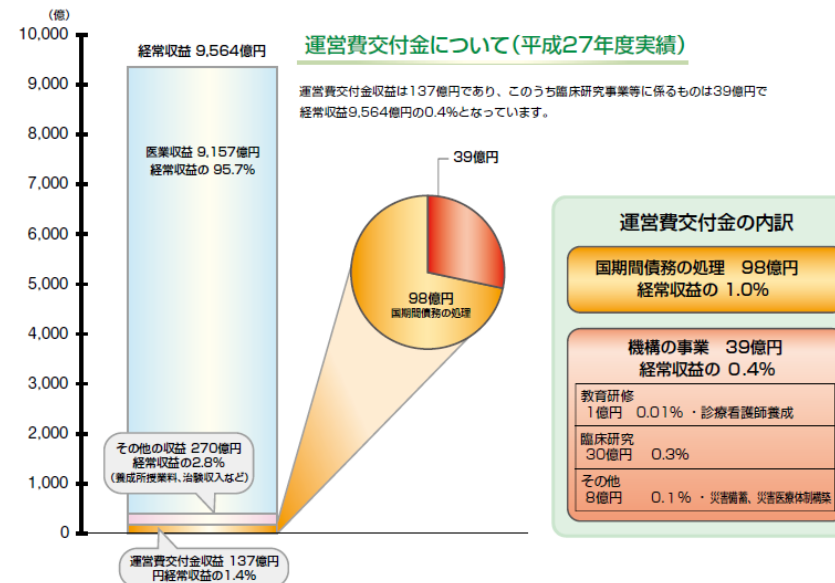
(図表55) 国立病院機構の本部の組織図



(資料) 国立病院機構ホームページ (<http://www.hosp.go.jp/files/000048472.pdf>)

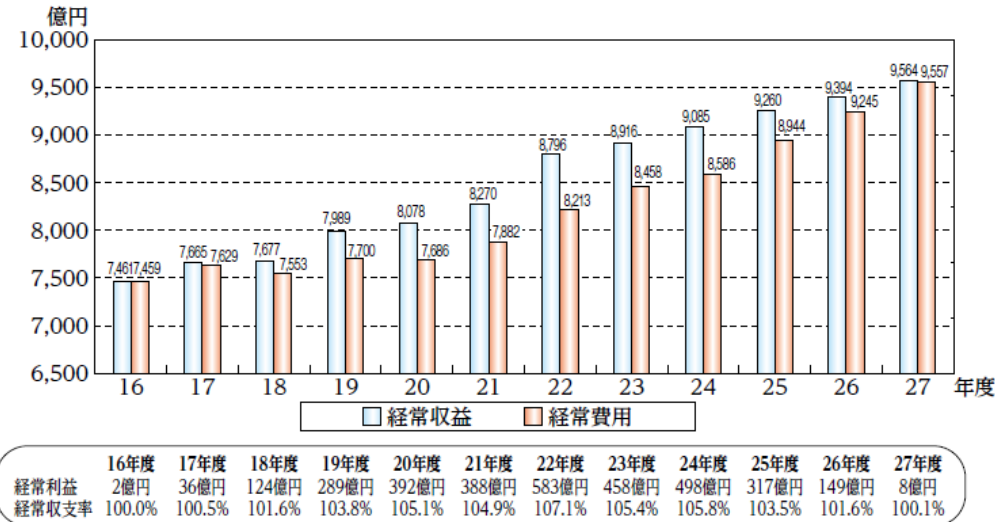
- 独法移行後、**収支相償**を達成(図表57)
- 運営費交付金は、特別会計時代の退職給付費用や臨床研究事業経費等のみを対象に交付。2015年度実績で137億円にとどまる
- 公共性の高い診療事業は、**国費(運営費交付金)投入を受けることなく診療報酬等のみ**で実施。不採算な分野を担う病院の赤字は、機構全体として他の病院の黒字でカバー
- 特別会計時代に積み上げた膨大な負債も承継し、着々と返済(図表58)
- 「国が運営費交付金を抑制するから事業運営に支障」といった“言い訳”が、国立病院機構や厚生労働省側からきこえてくることは一切、なし

(図表56) 国から国立病院機構への運営費交付金の内訳



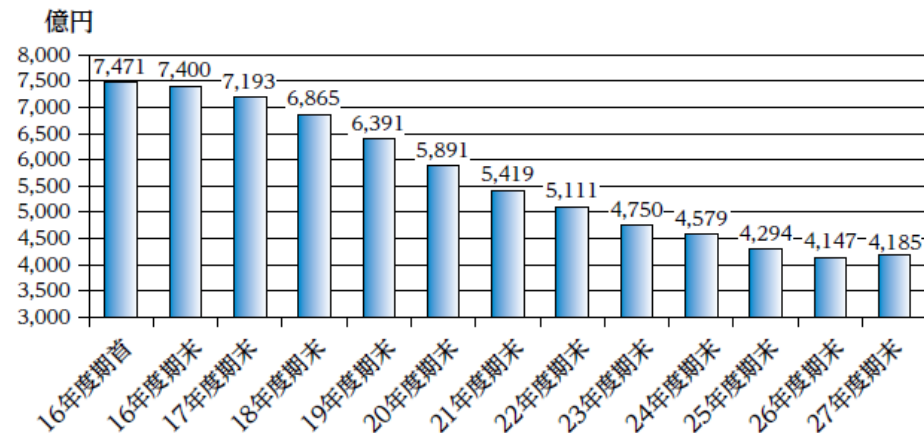
(資料)『独立行政法人国立病院機構』(平成29年度パンフレット、<http://www.hosp.go.jp/files/000048187.pdf>)、p21.

(図表57) 国立病院機構の経常収支の推移



(資料)『独立行政法人国立病院機構』(平成29年度パンフレット、<http://www.hosp.go.jp/files/000048187.pdf>)、p20。

(図表58) 国立病院機構の固定負債(長期借入金の残高)の推移



(資料)『独立行政法人国立病院機構』(平成29年度パンフレット、<http://www.hosp.go.jp/files/000048187.pdf>)、p20。

## ②国立大学法人の運営と評価の現場の実情

- 「学問の自由」、「大学の自治」に堅く守られ、とりわけ本業である“教育”や“研究”の面に関して、またそれらの本業を遂行する上での組織等の運営の在り方に関して、民間や国民といった外部の評価や議論にさらされる機会はほとんどなし
- もっぱら大学関係者のみ＝“身内”による評価
  - －各独法に関して日常行われている評価や、政治的な取り組みにおける議論（例：行革でのヒアリング）の場とは、“緊張感の度合い”に大きな差があるのが実情
  - －各国立大学法人の評価の細目に関して、独法について行われているほどに精緻な評価のレベリングが行われているのか、公平性が担保されているのかも疑問
- 法人化後14年目に入った今日においてもいまだに、各分野における“教育”、“研究”の客観的かつ公平な評価指標の確立にも至っていないのが実情



## (2) 典型例としての人事マネジメント問題

- 以上のように考えれば、わが国の国立大学法人のパフォーマンスが、法人化以降の13年間余りの期間を通じて低下傾向をたどっていること背景は、国による財政支出の規模や各国立大学法人の財務運営上の問題に起因するというよりはむしろ、国から、そして学生やその家庭から、また民間企業から、国立大学に支出された資金を最大限効率的かつ効果的に用いることができていないことによるのではないか
- 各国立大学法人の組織内の運営やマネジメントに問題があり、そしてその質を高めるうえで本来不可欠であるはずの評価の枠組みの設計に問題があるのではないか
- 若手教員の雇用不安定化という問題こそ、この国立大学法人のマネジメント問題の典型
- **国費の支出上、競争的資金のウエートが年々高まっている(前掲図表37)にもかかわらず、各国立大学における組織や人事マネジメントがそうした変化に追い付いておらず、成果主義の導入が不徹底であることこそが、問題の根幹**

- 国際的な研究環境における競争が激化するなかで、国が競争的資金によるウェートを徐々に高めつつ国費を支出するという政策運営方針をとることは自然な流れ
- ところが国立大学法人における人事マネジメントの状況をみると、2013年度の「国立大学改革プラン」において、教員への年俸制の導入をはじめとする人事・給与システムの改革が打ち出されながら、その歩みは遅滞しているのが実態
  - －文部科学省は、国立大学法人における年俸制導入による厳格な業績評価、処遇への反映について、「2015年度に約1万人規模の導入」という目標を掲げ、2016年には実際に約1万2千人に導入されたと胸を張る
  - －ところが、導入されたのは年俸制導入後に新規採用された者が主な対象と説明
  - －これは国立大学法人全体の研究者数(2016年では約13万5千人、前掲図表4)からすれば、ごく一部にとどまる
  - －民間であれば、人事マネジメント上、成果主義や業績評価主義を採用するなら、対象者全員に一斉に適用するのが当然。「一定時点以降の中途採用者には年俸制を適用するが、それ以前の採用者には適用せず、年功序列的な人事運営のままとする」などというマネジメント方針がとられることはあり得ず
  - －それでは成果主義や業績評価主義を適用したことによるパフォーマンス面への効果が十分に得られないのは自明

- 仮に、国立大学法人制度が、独立行政法人のように、主務官庁の枠を超えた、民間出身者をも多く含む独法制度評価委や旧政独委のような機関から客観的な評価を都度受けるような枠組みとなっていれば、もっと早期にこうした指摘が行われたであろうことは間違いない
  - －しかしながら、現行の国立大学法人制度における評価は、大学関係者によるいわば「身内」が中心。未だに、こうした点が質されないままに放置

## (9国立大学の経済学研究科・附置研究所における研究パフォーマンス)

- 大阪大学社会経済研究所の研究グループは、9国立大学(いずれも3重点分野の「世界」を選択)の経済学研究科・附置研究所の2016年までの時点における研究生産性の比較調査を、多くの分野の学術研究の評価で広く利用されているトムソン・ロイターのWeb of Scienceのデータを基に実施(図表59~61)
  - 各大学の教員の論文が実際に何本掲載されたかは、「国際著名学術誌」をどのように定義するかにも依存することに留意要
- これらの結果における「1人当たり」と「中位値」(各部局の教員を論文数の多い順に並べ、ちょうど真ん中の順位にある教員の論文数)の論文掲載数をみると、この両者の値の間の開きは大きくなっているケースがみられ、大学にもよるが、一部の研究生産性の高い教員とそうでない教員との間で研究パフォーマンスに大きな差が発生
- 確かに、大学での研究には長い年月を要するものがあり、国立大学法人の第2期中期目標期間におおむね重なる最近5年間のパフォーマンス(図表59)のみで判断することは議論もあろうが、最近10年間(図表60)や同20年間(図表61)でも、「1人当たり」と「中位値」に開きのあるケースが残存

- また、経済学専攻以外でありながら、各大学の経済学研究科や附置研究所に所属する教員による国際著名学術誌への論文掲載をより幅広くカバーする「拡張リスト」ベースでも、一部の大学においては、「1人当たり」と「中位値」との間にかい離が残存
- 「中位値がゼロ」=その部局の過半数の研究者が、当該期間に当該リストの学術誌へ掲載した論文数がゼロであることを意味
- これも、**組織や人事マネジメント上、成果主義の導入が不徹底な環境下で発揮された研究パフォーマンスの一つの断面と受け止めることができるのではないか**
- ちなみに、大阪大学の研究グループはこの調査結果について、「論文掲載数の中位値がゼロをどう解釈すべきかについては、多様な意見があるかもしれない。トムソン・ロイターのWeb of Scienceは、多くの分野の学術研究の評価で広く利用されているデータ・ベースであり、国際的な標準となりつつある。拡張リストは、その非常に広い分野をカバーしている。したがって、拡張リストで計測して中位値がゼロということは、過半数の教員の研究生産性が非常に低いか、または、国際的な標準的な研究スタイルからかけ離れていることを意味する。」(図表59～61の参考資料のp5)  
と指摘

(図表59) 9国立大学経済学研究科・附置研究所の教員による国際著名学術誌への論文掲載数  
 (過去5年間:2012~2016年)

国際著名学術誌への論文掲載数: 過去5年間(2012-2016)																
	教員数	拡張リスト			TOP200			TOP100			TOP50			TOP20		
		総数	一人当	中位値	総数	一人当	中位値	総数	一人当	中位値	総数	一人当	中位値	総数	一人当	中位値
大阪大学(所)	11	27.95	2.54	2.33	27.03	2.46	2.33	15.17	1.38	1.50	7.83	0.71	0.00	1.33	0.12	0.00
東京大学(科)	55	84.90	1.54	0.50	50.63	0.92	0.00	30.30	0.55	0.00	12.15	0.22	0.00	7.08	0.13	0.00
東京大学(所)	35	39.83	1.14	0.00	26.75	0.76	0.00	6.50	0.19	0.00	1.50	0.04	0.00	0.00	0.00	0.00
京都大学(所)	19	19.58	1.03	0.83	17.00	0.89	0.25	14.92	0.79	0.00	9.17	0.48	0.00	6.17	0.32	0.00
一橋大学(所)	30	29.87	1.00	0.50	24.33	0.81	0.29	10.25	0.34	0.00	4.67	0.16	0.00	1.50	0.05	0.00
大阪大学(科)	40	35.87	0.90	0.00	23.45	0.59	0.00	11.17	0.28	0.00	4.50	0.11	0.00	1.50	0.04	0.00
京都大学(科)	33	28.87	0.87	0.00	20.70	0.63	0.00	7.37	0.22	0.00	2.20	0.07	0.00	0.00	0.00	0.00
神戸大学(所)	24	19.58	0.82	0.42	11.67	0.49	0.00	7.58	0.32	0.00	2.50	0.10	0.00	1.00	0.04	0.00
一橋大学(科)	49	38.03	0.78	0.00	24.87	0.51	0.00	14.03	0.29	0.00	7.95	0.16	0.00	3.25	0.07	0.00
神戸大学(科)	51	36.07	0.71	0.00	24.53	0.48	0.00	10.70	0.21	0.00	4.03	0.08	0.00	1.00	0.02	0.00
名古屋大学(科)	38	20.25	0.53	0.00	15.17	0.40	0.00	4.83	0.13	0.00	1.00	0.03	0.00	0.50	0.01	0.00
東北大学(科)	49	17.33	0.35	0.00	9.50	0.19	0.00	5.58	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
北海道大学(科)	42	12.75	0.30	0.00	7.33	0.17	0.00	2.33	0.06	0.00	0.50	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
九州大学(科)	52	11.03	0.21	0.00	4.50	0.09	0.00	2.17	0.04	0.00	1.17	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00
合計、平均	528	421.92	0.80	0.00	287.47	0.54	0.00	142.90	0.27	0.00	59.17	0.11	0.00	23.33	0.04	0.00
	(合計)	(合計)	(平均)	(中位値)	(合計)	(平均)	(中位値)	(合計)	(平均)	(中位値)	(合計)	(平均)	(中位値)	(合計)	(平均)	(中位値)

(資料) 二神 孝一・神谷 和也・芹澤 成弘・柴田 章久「9大学経済学研究科・附置研究所の研究生産性比較調査(2016年)」  
 『Discussion Paper No.998』大阪大学社会経済研究所、2017年4月、p7.

(注)「科」は各大学の経済学研究科、「所」は附置研究所を示す。

(図表60) 9国立大学経済学研究科・附置研究所の教員による国際著名学術誌への論文掲載数  
 (過去10年間:2007~2016年)

国際著名学術誌への論文掲載数: 過去10年間(2007-2016)																
	教員数	拡張リスト			TOP200			TOP100			TOP50			TOP20		
		総数	一人当	中位値	総数	一人当	中位値	総数	一人当	中位値	総数	一人当	中位値	総数	一人当	中位値
大阪大学(所)	11	53.32	4.85	4.33	50.57	4.60	4.17	29.17	2.65	2.33	16.50	1.50	0.67	2.83	0.26	0.00
東京大学(科)	55	169.43	3.08	1.50	102.55	1.86	0.00	66.47	1.21	0.00	32.73	0.60	0.00	16.83	0.31	0.00
京都大学(所)	19	48.58	2.56	2.33	43.67	2.30	1.83	30.75	1.62	1.17	18.17	0.96	0.50	12.00	0.63	0.00
東京大学(所)	35	68.17	1.95	0.00	47.92	1.37	0.00	13.33	0.38	0.00	4.00	0.11	0.00	0.67	0.02	0.00
神戸大学(所)	24	46.58	1.94	1.42	34.50	1.44	0.25	19.75	0.82	0.00	7.33	0.31	0.00	2.50	0.10	0.00
京都大学(科)	33	60.70	1.84	0.33	41.03	1.24	0.00	20.20	0.61	0.00	6.70	0.20	0.00	2.00	0.06	0.00
一橋大学(所)	30	52.57	1.75	1.33	42.03	1.40	0.92	16.75	0.56	0.00	7.67	0.26	0.00	3.00	0.10	0.00
大阪大学(科)	40	69.87	1.75	0.17	46.45	1.16	0.00	25.83	0.65	0.00	10.67	0.27	0.00	3.33	0.08	0.00
一橋大学(科)	49	80.20	1.64	0.00	51.70	1.06	0.00	34.12	0.70	0.00	20.45	0.42	0.00	6.83	0.14	0.00
神戸大学(科)	51	64.85	1.27	0.33	47.62	0.93	0.00	20.45	0.40	0.00	7.03	0.14	0.00	3.00	0.06	0.00
名古屋大学(科)	38	45.50	1.20	0.00	32.58	0.86	0.00	14.42	0.38	0.00	6.83	0.18	0.00	1.50	0.04	0.00
北海道大学(科)	42	34.17	0.81	0.00	17.67	0.42	0.00	6.67	0.16	0.00	2.17	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00
東北大学(科)	49	36.17	0.74	0.00	19.83	0.40	0.00	10.25	0.21	0.00	1.17	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00
九州大学(科)	52	17.45	0.34	0.00	5.58	0.11	0.00	3.25	0.06	0.00	1.50	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00
合計、平均	528	847.55	1.61	0.00	583.70	1.11	0.00	311.40	0.59	0.00	142.92	0.27	0.00	54.50	0.10	0.00
	(合計)	(合計)	(平均)	(中位値)	(合計)	(平均)	(中位値)	(合計)	(平均)	(中位値)	(合計)	(平均)	(中位値)	(合計)	(平均)	(中位値)

(資料) 二神 孝一・神谷 和也・芹澤 成弘・柴田 章久「9大学経済学研究科・附置研究所の研究生産性比較調査(2016年)」  
 『Discussion Paper No.998』大阪大学社会経済研究所、2017年4月、p6.

(注)「科」は各大学の経済学研究科、「所」は附置研究所を示す。

(図表61) 9国立大学経済学研究科・附置研究所の教員による国際著名学術誌への論文掲載数  
 (過去20年間:1997~2016年)

国際著名学術誌への論文掲載数: 過去20年間 (1997-2016)																
	教員数	拡張リスト			TOP200			TOP100			TOP50			TOP20		
		総数	一人当	中位値	総数	一人当	中位値	総数	一人当	中位値	総数	一人当	中位値	総数	一人当	中位値
大阪大学(所)	11	89.82	8.17	7.33	86.07	7.82	7.33	53.00	4.82	2.33	30.33	2.76	1.00	11.33	1.03	0.00
京都大学(所)	19	101.25	5.33	6.00	94.00	4.95	6.00	63.58	3.35	3.00	40.33	2.12	1.50	24.33	1.28	0.50
東京大学(科)	55	256.49	4.66	2.50	164.10	2.98	0.50	108.38	1.97	0.00	62.82	1.14	0.00	29.25	0.53	0.00
神戸大学(所)	24	78.83	3.28	1.83	64.75	2.70	0.75	39.67	1.65	0.00	13.08	0.55	0.00	5.25	0.22	0.00
東京大学(所)	35	109.33	3.12	1.00	71.25	2.04	0.00	22.00	0.63	0.00	7.83	0.22	0.00	2.50	0.07	0.00
大阪大学(科)	40	123.87	3.10	1.08	83.12	2.08	0.00	46.00	1.15	0.00	18.67	0.47	0.00	8.33	0.21	0.00
一橋大学(科)	49	143.37	2.93	0.00	106.37	2.17	0.00	66.45	1.36	0.00	42.78	0.87	0.00	14.17	0.29	0.00
一橋大学(所)	30	79.87	2.66	2.83	65.50	2.18	1.83	27.42	0.91	0.25	12.17	0.41	0.00	4.00	0.13	0.00
神戸大学(科)	51	121.97	2.39	1.00	92.57	1.82	0.83	42.40	0.83	0.00	20.28	0.40	0.00	7.00	0.14	0.00
京都大学(科)	33	76.87	2.33	0.50	52.70	1.60	0.00	30.37	0.92	0.00	11.03	0.33	0.00	2.50	0.08	0.00
北海道大学(科)	42	65.08	1.55	0.00	31.58	0.75	0.00	13.42	0.32	0.00	5.92	0.14	0.00	1.00	0.02	0.00
名古屋大学(科)	38	57.67	1.52	0.00	41.75	1.10	0.00	17.75	0.47	0.00	7.67	0.20	0.00	1.50	0.04	0.00
東北大学(科)	49	68.92	1.41	0.00	44.17	0.90	0.00	24.08	0.49	0.00	4.50	0.09	0.00	0.00	0.00	0.00
九州大学(科)	52	27.15	0.52	0.00	10.25	0.20	0.00	7.08	0.14	0.00	1.50	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00
合計、平均	528	1400.47	2.65	0.50	1008.17	1.91	0.00	561.60	1.06	0.00	278.92	0.53	0.00	111.17	0.21	0.00
	(合計)	(合計)	(平均)	(中位値)	(合計)	(平均)	(中位値)	(合計)	(平均)	(中位値)	(合計)	(平均)	(中位値)	(合計)	(平均)	(中位値)

(資料) 二神 孝一・神谷 和也・芹澤 成弘・柴田 章久「9大学経済学研究科・附置研究所の研究生産性比較調査(2016年)」

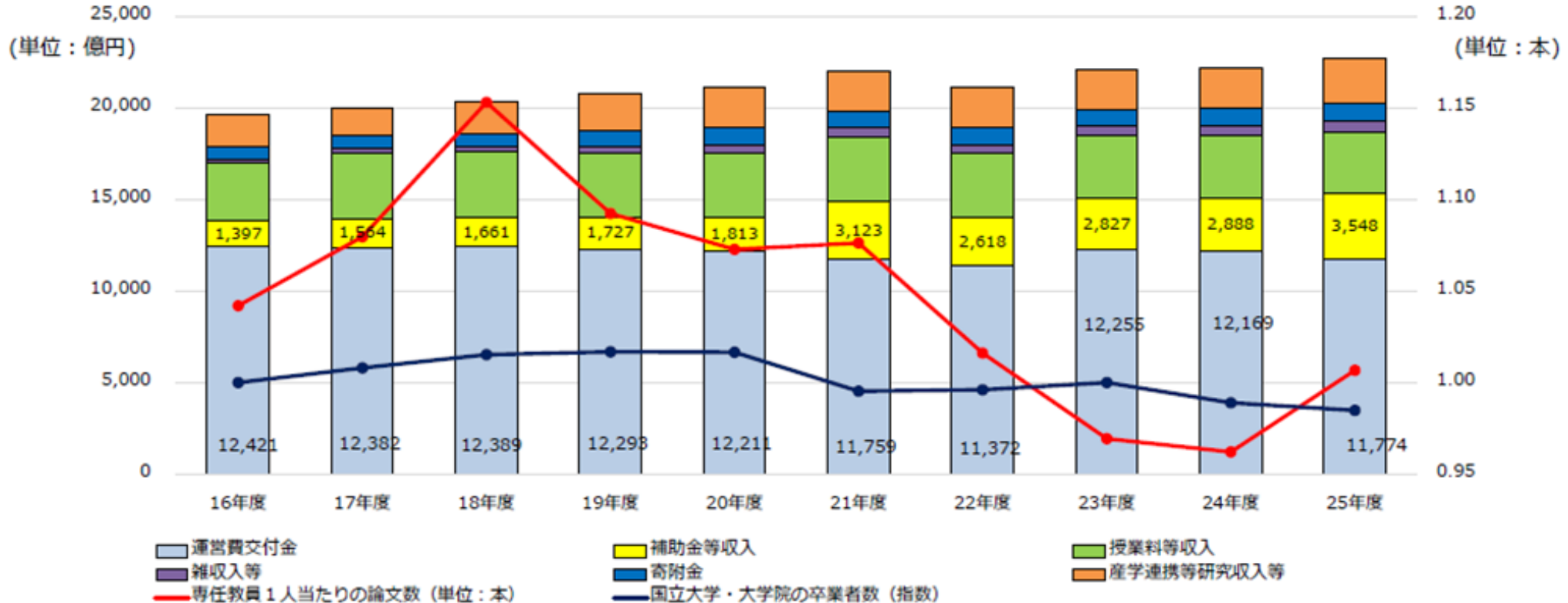
『Discussion Paper No.998』大阪大学社会経済研究所、2017年4月、p5.

(注)「科」は各大学の経済学研究科、「所」は附置研究所を示す。



- このほか、国立大学法人全体として、専任教員1人当たりの論文数が減少傾向にある、との結果も示されているところ

(図表62) 国立大学法人の収入と専任教員1人当たり論文数の推移



(注1) 教員数は、当該大学の本務者である学長、教授、准教授、講師、助教の職位につく者の合計

(注2) 国立大学の卒業生数は、平成16年度の卒業生数を1とする

(資料) 内閣官房行政改革推進本部事務局説明資料「教育(国立大学改革に対する補助金)」、2016年11月11日。

(原資料) トムソンロイター「Web of Science」、財務省「財政制度分科会参考資料」、文部科学省「学校基本調査」、「文部科学統計」。

- 法人化以降、運営費交付金の額が、毎年度「薄切り」されていくなかで、このような組織・人事マネジメントが行われていては、そのしわ寄せが、大学全体の研究パフォーマンスを向上させるうえで本来、十分な配慮を要するはずの若手に向けられてしまい、任期付のポストしか回されなくなるのは、ある意味で必然的な展開だったとみることもできるのではないか
- こうした事態を回避することを企図して、2007年度には学校教育法も改正され、大学の教員の職位の改革も行われたが、研究の現場におけるその改革の実効性は決して十分ではなかった模様(野依良治先生の指摘<後述>参照)
- さらにわが国の国立大学の場合、法人化以降も外国人教員の割合はなかなか高まらない状況(図表63)
- THEによる大学の世界ランキングにおいて、国際性が重視されているのは、それが研究・教育の両面で質の高いパフォーマンスを生み出すうえでの必須の土壌と考えられているからではないか。それにもかかわらず、わが国の国立大学の「国際的な見通し」の値は、世界各国の主力大学に比較すれば相当に低いのが実態(前掲参考図表1、2)
- これもまた、現在の国立大学法人の組織マネジメントや人事マネジメントの問題点を表す一つの断面といえるのではないか

**(図表63) 国立大学法人の外国人教員数の推移**

(人, %)

第1期中期目標期間
第2期中期目標期間
第3期中期目標期間

← 国立大学法人化 →

	平成15 2003	16 2004	17 2005	18 2006	19 2007	20 2008	21 2009	22 2010	23 2011	24 2012	25 2013	26 2014	27 2015	28 2016
<b>(本務者教員)</b>														
合計	60,882	60,897	60,937	60,712	60,991	61,019	61,246	61,689	62,702	62,825	63,218	64,252	64,684	64,771
学長	97	87	87	87	87	86	86	86	86	86	86	86	86	86
副学長	183	227	244	256	267	262	290	299	325	338	347	370	405	419
教授	21,240	21,625	21,821	21,928	21,861	21,867	21,792	21,704	21,976	21,727	21,597	21,838	21,826	21,720
准教授	17,229	17,359	17,486	17,569	17,643	17,626	17,590	17,641	17,906	17,948	18,010	18,136	18,233	18,285
講師	5,216	5,067	4,995	4,825	4,884	4,673	4,606	4,625	4,647	4,767	4,908	4,997	5,055	5,139
助教	-	-	-	-	15,306	15,759	16,200	16,663	17,119	17,325	17,637	18,175	18,423	18,489
助手	16,917	16,532	16,304	16,047	943	746	682	671	643	634	633	650	656	633
<b>(外国人教員)</b>														
合計	1,606	1,474	1,545	1,503	1,579	1,551	1,638	1,770	1,932	1,997	2,147	2,329	2,574	2,788
学長	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
副学長	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	2	2	2	2
教授	129	167	191	239	273	293	324	357	381	404	433	469	534	556
准教授(*)	451	493	565	619	616	620	635	689	730	755	792	827	882	905
講師	563	393	376	256	237	185	179	185	194	203	228	233	266	277
助教(*)	-	-	-	-	417	441	478	509	596	598	654	758	852	1,013
助手	463	421	413	389	36	12	22	30	29	35	38	40	38	35
<b>(外国人教員比率)</b>														
合計	2.6	2.4	2.5	2.5	2.6	2.5	2.7	2.9	3.1	3.2	3.4	3.6	4.0	4.3
学長	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
副学長	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5
教授	0.6	0.8	0.9	1.1	1.2	1.3	1.5	1.6	1.7	1.9	2.0	2.1	2.4	2.6
准教授(*)	2.6	2.8	3.2	3.5	3.5	3.5	3.6	3.9	4.1	4.2	4.4	4.6	4.8	4.9
講師	10.8	7.8	7.5	5.3	4.9	4.0	3.9	4.0	4.2	4.3	4.6	4.7	5.3	5.4
助教(*)	-	-	-	-	2.7	2.8	3.0	3.1	3.5	3.5	3.7	4.2	4.6	5.5
助手	2.7	2.5	2.5	2.4	3.8	1.6	3.2	4.5	4.5	5.5	6.0	6.2	5.8	5.5

(資料) 文部科学省『学校基本調査』各年度版を基に日本総合研究所作成。

(注\*) 2006年度までは、大学の教員の職名は、現行の学校教育法への改正前のもの。本表中の「准教授」の計数は、2006年度までは旧法下での「助教教授」の計数。旧法下では「助教」という職名は存在しない。

## (野依良治先生、石 弘光先生の指摘)

(いずれも参考資料から一部を抜粋)

野依良治前理化学研究所理事長「大学の研究力 若手独立が鍵」

(2017年9月23日付読売新聞朝刊論点)

- 科学技術立国の基盤である大学の研究力が著しく低迷している。若手研究者の自由の確保こそが、V字型再生の鍵である。
- 日本の大学の研究室は長年、教授－助教授－助手という上意下達型の体制だった。2007年に学校教育法が改正され、新たな職名の准教授と助教は独立して研究教育を行う権利と義務が与えられたはずだった。
- しかし、10年たった今、若手教員の割合は減少し、9割以上の准教授と助教が教授の支配下にとどまる。世界の常識からかけ離れた体制の変革が不可欠である。
- 諸外国と異なり全学生が教授の研究室に帰属するため、准教授や助教は、学生たちと独自チームを組んで研究を進めにくい状況にある。
- さらに大きな問題が、研究分野の新陳代謝の速度である。米国などでは、教員の採用権限は当然、大学にある。ポストが空いた時、前任者の継承ではなく「今後こういう分野が重要になる」という観点で最適なPIを外部に求め、時代の変化に対応する。日本では、大学の方針でなく、教員たちの意向で伝統分野が受け継がれるために、人工知能やビッグデータ解析など、かねて発展が確実視されていた分野の人材育成が、決定的に遅れてしまった。

次世代の国づくり

石 弘光元一橋大学学長 読売新聞朝刊連載 時代の証言者 税制一路  
(2017年9月16日付「ケインズ派牙城で研究」)

- (1971年夏から1年8カ月間のアメリカ・ミシガン大学の状況について)ミシガン大では、学生による教員の授業評価が当たり前のように行われていました。その頃の日本では考えられない慣行でした。また研究業績の差などにより、年配の教授の間では給与の差が約4倍にも開いていました。徹底した競争原理がすでに導入されていたのです。

(2017年10月14日付「『閉ざされた大学』から脱皮」)

- 大学の教員は、いったん採用されると業績などなくても定年までいられます。そして給与は横並びです。「愚者の楽園」とあざける人もいます。その結果、優秀な人物が評価されず、海外への頭脳流出が起きてしまうのです。

(2017年10月16日付「大学法人化の先頭に立つ」)

- なのに権限を大幅に移譲する法人化をなぜ文科省が推進するのか、当時は疑問に思いました。文科省が民営化を阻止するため、先手を取って、よりましな「独自の法人化」を追求したのだと、今は理解しています。

### (3) 客観的かつきめ細やかな評価基準確立の必要性

- 国立大学法人や独法のようにエージェンシー方式で組織を運営し、成功させようとするのであれば、PDCAサイクルの精度を高めることが必須の条件
- 独法の場合、2001年度の制度発足以降、①研究にとどまらず、②金融、③医療、④人材育成、⑤文化振興・普及、⑥研修施設運営、⑦公共事業執行、⑧助成・給付等の多様な業務を担う組織が次々と独立行政法人に移行
  - 年々、その業績評価や事務・事業の見直しを検討するなかで、主務府省を問わず、業務の性質や評価の側面に着目し、横断的な視点で評価をいかに行うかの検討を、独法制度の第三者評価機関として総務省に設置された政独委において積み重ね
- 独法の評価の在り方にかかわるこのような地道な検討の蓄積を基盤に、2013年度には各独法の特性に配慮した独立行政法人制度の抜本的な改革に結実
  - 何年単位で各法人の目標管理を行うか
    - ①行政執行法人は1年、②中期目標管理法人は3～5年、③国立研究開発法人は最大7年、と柔軟化
  - とりわけ中期目標管理法人や国立研究開発法人に関しては、「重要度の高い目標」や「難易度の高い目標」の指定を付したうえで、具体的な中期目標を設定
    - ＝各法人の業務運営上のパフォーマンスを最大限に引き出すための工夫

- 国立大学法人の場合、中期目標項目の大枠の設定はあらかじめ、文部科学省によって一律に固定
  - 一口に国立大学といっても、その学部構成や社会的に求められているミッションは様々ながら、目標の設定に柔軟性があるようにはあまり見受けられず

(図表64) 国立大学法人の中期目標の項目

大項目	中項目	小項目
教育に関する目標	①教育の成果に関する目標 ②教育内容等に関する目標 ③教育の実施体制等に関する目標 ④学生への支援に関する目標	各中項目の下に定められている個々の目標
研究に関する目標	①研究水準および研究の成果等に関する目標 ②研究実施体制等の整備に関する目標	各中項目の下に定められている個々の目標
社会との連携、国際交流等に関する目標	①社会との連携、国際交流等に関する目標	各中項目の下に定められている個々の目標

(資料) 独立行政法人大学評価・学位授与機構【編著】[2010]. 『大学評価文化の定着－日本の大学教育は国際競争に勝てるか?』大学評価・学位授与機構大学評価シリーズ、ぎょうせい、2010年5月、p184、表3-8。

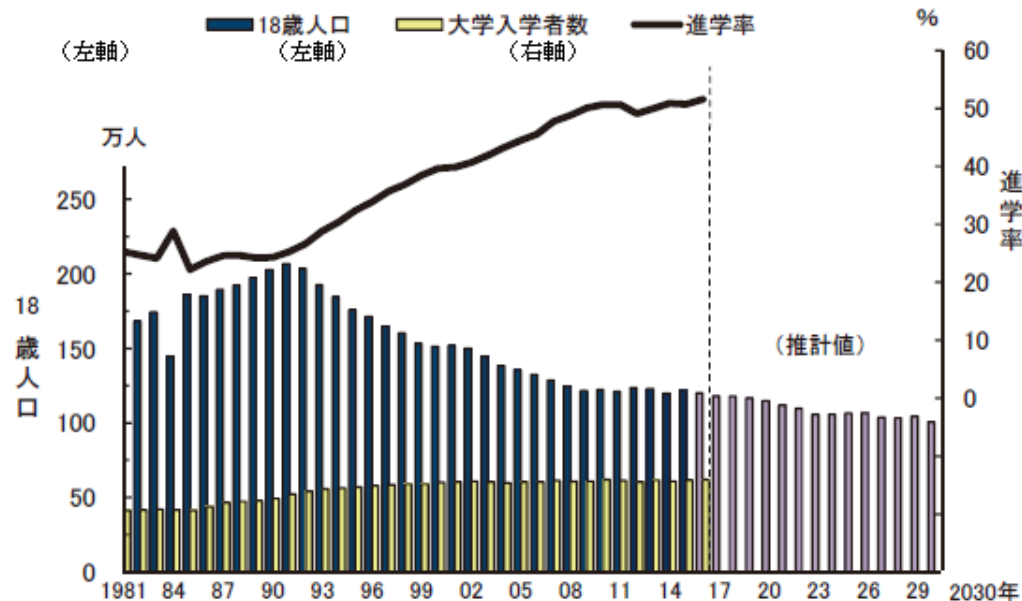
(原資料) 大学評価・学位授与機構『実績報告書作成要領』。

- 教育、研究のそれぞれの分野において、学部の特性等に応じた評価の基準の確立にはまだ至っていない模様
  - －研究面においては、国際的な著名学術誌への論文掲載件数や、論文の被引用件数といった、世界的に確立しつつある定量的な評価指標が、わが国の各国立大学における研究評価にどの程度活用されているのかは不明
  - －教育面に関しても、定量的な評価基準の確立は遅れている模様
  - －そもそも、同じ国立大学における教育といえども、例えば、地域の小中学校の教員養成と、地域医療に貢献する医師の養成、いずれは世界で最先端の研究に従事する研究者の養成、とでは評価の定量・定性評価の着眼点や基準は異なって然るべきながら、そうした点の検討もまだ殆ど手が付けられていない模様
- こうした背景には、独法制度における独法評価制度委(かつての政独委)のように、実際の評価の在り方や基準について客観的な視点から検討する機関が、国立大学法人制度には存在しないことも影響しているのではないか
- また、中期目標期間も、全国立大学について未だに6年で一律の設計。しかし、各国立大学が担うミッションが、3重点分野のように明確に分化しつつあることからすれば、「研究」の比重の高い国立大学に関してはより長い年限での中期目標期間の設定が認められ、「教育」の比重の高い国立大学に関しては、より短い年限での中期目標の設定も認められるような、より柔軟な評価の枠組みの設計が求められるのではないか



- さらに、各国立大学法人の第2期中期目標期間に関して行われた実際の評価結果をみる限り(前掲図表33)、それが、**運営費交付金の配分**や、**指定国立大学法人の指定**といった国の高等教育政策の運営にどの程度結びついているのかは定かではなく、各大学や国民の眼からみても不透明な状況
  - － 評価結果が実質的な意味を持ち、きちんと国の高等教育政策運営にも結び付くような、きっちりとした“PDCA”サイクルの確立が求められるところ
- 加えてわが国の場合、少子化に伴い、今後は大学に入学する18歳人口が一段と減少することが確実な状況にある(図表65)。こうした状況に対して、各国立大学法人自身による経営判断のみでは立ちゆかなくなる事態も増加する可能性が大きい
  - － 国全体としてのより好ましい解を考え出すためにも、個々の国立大学に関する客観的な評価を強化することが必要

(図表65) 18歳人口と大学入学者数の推移



(資料) 文部科学省 科学技術・学術政策研究所 科学技術・学術基盤調査研究室『科学技術指標2017』2017年8月9日、p108、図表3-2-1.

(原資料) 18歳人口: <2015年まで> 総務省統計局『人口推計』(各年10月現在).

<2016年以降> 厚生労働省国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来人口推計』(2012年1月推計).

大学入学者数: 文部科学省『学校基本調査報告書』.

(原資料注1) 18歳人口は中位推計による.

(原資料注2) 大学入学者数は、当該年度に大学に入学し、かつ翌年5月1日(調査実施時期)に在籍する者の人数.

(原資料注3) 進学率は、18歳人口に対する大学入学者数の割合.

## (4) 主務省の枠を超えた客観的評価強化と情報公開・透明性向上の必要性

- 各独法はこれまでの間、旧通則法下における旧政独委や各府省の独法評価委員会という制度上の機関によって、業務実績の評価を受けたり、事務・事業の見直しについて検討されるのみならず、それ以外の政治的なイニシアティブに基づく様々な機関における検討の対象に(参考図表4の右端の「備考」欄参照)
  - 「独立行政法人に関する有識者会議」、「行政減量・効率化有識者会議」
  - 旧民主党政権時代には「行政刷新会議」
  - 第二次以降の安倍政権においては、「行政改革推進会議」およびその下に設けられた「独立行政法人改革分科会」
  - この間、並行して与党においても各独法からのヒアリング等が行われていた模様
- それらの機関によって各独法からのヒアリング等の機会が設けられることは、各独法にとってはそれなりの負担であったものと推察されるどころ
- 他方、実際には、主務府省の枠内にとどまらない客観的な視点、および民間目線、国民目線で、各独法の果たす役割やその成果について活発な議論が繰り広げられ、各独法の実際の業務運営や独法制度そのものがブラッシュ・アップされていくという、負担を大きく上回る成果が得られたのではないか
- そうした場における議論は、各独法の業務運営の透明化にも大きく寄与
  - 今日では、日ごろの業務運営や研究成果、評価結果等に関する様々な情報が国民に公表されていることは、各独法のホームページを開けば一目瞭然

- これに対して、国立大学法人の場合は、主務省である文部科学省の枠組みを超えた客観的な評価の枠組みは制度上存在せず
- 独法のように様々な政治的なイニシアティブによって設けられる組織によって、各国立大学法人の運営の在り方が議論される機会もほとんどなし
- 独法とは異なる、「学問の自由」や「大学の自治」には十分に配慮しつつも、国立大学法人に関しても、実際の評価の精度を高め、異なる国立大学に関して、きちんと“横串をさす”形での評価を行い得るようにするため、そして将来的に的確かつ有効な改革が迅速に実行されるよう促すために、そうした客観的な評価を受ける枠組みを設けることを検討すべき
- 合わせて、現状では各独法よりもはるかに見劣りする、各国立大学法人による情報開示を徹底し、国民に対する透明性を高めることが必要
  - －現状では、各大学が算出する論文の公表状況はまちまちで、生産論文数に関する公式の統計すら存在しない模様。各国立大学が足並みを揃えて情報開示のレベルを上げることが必要
  - －研究のみならず教育面に関しても、国民が横並びで比較できるような定量指標が確立され、公表されることが必要

## (これまでなぜ、国立大学法人改革が進まなかったのか－OECDの見方)

- そのため、大学には今でも、昔ながらの選別機能が期待されている。この選別機能とは、公的セクターの公務員として、あるいは私的セクターの私企業において、エリート的な職業に就くことのできる人材を選び出す機能である。日本社会が人材を自給自足し、かつ企業主導であるうちはこの選別過程はかなりうまく機能する。しかし、経済がグローバル化し、競争が激しくなると、この機能にも調節が必要になってくる。…(略)…
- つまるところ、政府の側は日本の高等教育セクターをより活性化したいと考えているのだが、同時に政府は(特に文部科学省は)危険を冒すことなく活性化したいとも思っているのである。さらにいえば、個別機関のレベルでは、財政困難や少子化などによって危機がより大きくなっていることは認識されているのだが、その危機意識が大幅な危機回避へと直結してしまっているのが現状である。この危機回避は、規制緩和により運営上の裁量権が増加したことによってより容易になっている。たしかに機関の中には、改革によってもたらされた好機を正しく好機としてとらえ、政府が意図したような方法でそれに対応しようとしているところもある。しかし、多くの機関は改革を好機ではなく危機としてとらえ、日本社会における自大学の威信の高さによって改革をやり過ぎてしまえと信じ(あるいは祈り)つつ、危機回避に回るといふ保守的な態度に終わってしまっている。

…(後略)…

(OECD(編著)森 利枝(訳)『日本の大学改革－OECD高等教育政策レビュー:日本』明石書店、2009年10月、pp36～37より一部を抜粋。下線は引用者)

## (文教・科学技術分野の特殊性について

### －神田真人氏〈元文部科学主計官、現主計局次長〉の見解)

- この分野の特殊性は、小生の経験から整理すると、
  - ① いずれも「偉い先生」の世界であり、外部からの批判も内部の相互批判によるピア・プレッシャーも他に比べると難しいところがある。…(中略)…

そのため、競争や優先順位付けが難しい構造にある。このままでは、横並び、水膨れの膨張になったり、質を高めるインセンティブを弱めてしまうので、成果(アウトカム)についてアカウンタブルな世界に転換し、情報公開も充実することによって、健全な競争環境にすることが必要ではないか。そして、その競争の際に、長期的な視座を失わず、リスク・アバースにもならないようにし、また、価値観の多様性も育むべきではないかと思われる。
  - ② これまで投入量(予算の「高さ」)の議論に逃げ、資源配分や質の議論が蔑ろにされる傾向があった。危機的状况にある財政にもかかわらず、かなりの優遇をしてきたものの、成果がよく見えないし、資源制約を前提としない環境であると、効果的・効率的な施策を考えるインセンティブが弱くなる。昔、防衛費やODAでGDP何%という議論があったが、今、そのような主張が残っているのは、教育や科学技術だけであり、選択と集中、質の向上といった議論が見えにくい点でかなり異質な世界となっている。…(中略)…

- ③ 長らく、入り口のイデオロギー対立に閉ざされて、抽象論が走り、具体的な議論が低調であったのではないか。施策と成果についてデータに基づいた議論も論文も著しく少ない。そもそも、学力についての経年データが十分に存在しない。…(中略)  
…
- ④ 凝集力が高く閉鎖的なプロの世界で議論が完結することが多く、幅広い視座が欠如する嫌いがあった。例えば、地域の主体性(オーナーシップ)から生まれる革新のダイナミズムを惹起できないか、民間企業も科学技術にもっと貢献する余地があるのではないか、といった議論は、最近ようやく惹起してきたに過ぎない。…(後略)…

(神田氏は「文中、意見に亘る記述は、全て一国民としての神田個人の見解にすぎない」としている。神田 真人『強い文教、強い科学技術に向けて 客観的視座からの土俵設定』NPO法人学校経理研究会、2012年6月、pp183～184から一部抜粋。下線は引用者)

## (5) わが国の成長戦略として求められる国立大学法人制度改革の方向性

- 海外との競争環境、国内における少子化等の社会環境、国内民間企業による研究開発への取り組み姿勢が大きく変化しているなかで、改革の実効性を高めるためには、ここで思い切って制度の根幹を含む思い切った見直しを検討すべき
- その際の最大の鍵になるとみられるのは、「学問の自由」「大学の自治」との両立のあるべき姿を、国立大学の関係者のみによってではなく、わが国全体としていかに考えるか、という点
- 評価の面で、独法に倣って客観的な体制整備を整えることが、必ずしもこの憲法で保障された2つの理念を損なうことにつながるとは考えられないのではないか



ご清聴ありがとうございました

kawamura.sayuri@jri.co.jp

<http://www.jri.co.jp/page.jsp?id=2790>